

平成27年度決算に係る主要施策
の成果に関する説明書

福岡県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成27年度決算に係る各部門別主要施策の成果について提出いたします。

平成28年10月5日

福岡県知事 小川 洋

目 次

第1 総務部門	1
1 行政改革の推進	1
2 県税収入確保特別対策の推進	2
3 広報・広聴事業及び情報公開の推進	3
4 防災対策の充実強化	4
第2 企画・地域振興部門	7
1 県民幸福度日本一を目指す新総合計画の推進	8
2 福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の策定	8
3 多様なエネルギーの確保	8
4 広域的な地域振興の推進	9
5 地域振興対策	10
6 地域交通対策	10
7 鉄道駅舎等の耐震化	10
8 空港整備及び空港周辺対策	11
9 土地利用対策	12
10 情報化対策	12
11 電子県庁の推進	13
12 国際政策の推進	13
13 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理	16
14 合併市町村の支援	16
15 市町村の地方分権改革への対応支援	16
16 市町村振興基金の運用	17
17 地域コミュニティ活性化の支援	18
第3 保健医療介護部門	19
1 精神保健福祉対策	19
2 高齢者支援対策	22
3 介護保険対策	25
4 老人福祉施設等の整備	25
5 国民健康保険運営対策	26
6 疾病予防と健康保持増進対策	26
7 地域保健医療体制の整備	37
8 自主的健康づくりの推進	46

第4	環 境 部 門	47
1	環境保全対策	47
第5	人づくり・県民生活部門	67
1	新しい社会づくりの推進	67
2	文化の振興	70
3	九州国立博物館の運営	72
4	世界遺産登録の推進	72
5	スポーツの振興	72
6	男女共同参画行政の推進	75
7	安全・安心まちづくりの推進	80
8	交通安全対策	80
9	消費者保護対策	81
第6	福祉労働部門	82
1	生活困窮者対策	83
2	ひとり親家庭福祉対策	84
3	障害者福祉対策	85
4	高齢者福祉対策	91
5	児童福祉対策	91
6	少子化対策	94
7	高齢化対策	94
8	人権・同和啓発対策	95
9	民間社会福祉施設振興対策	96
10	社会福祉施設整備対策	96
11	中国帰国者援護対策	97
12	雇用対策	97
13	職業訓練対策	106
14	労使関係安定のための対策	108
15	労働福祉対策	110
第7	農 林 水 産 部 門	112
1	ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化	112
2	多様な流通・消費に応じた県産農林水産物の生産と販売対策の推進	116
3	若者や女性が活躍する農林漁業経営の推進	119
4	県民とともにつくる農林水産業	123

5	女性の活躍、地域資源の活用による農林水産業・農山漁村の活性化	124
6	災害に強い安全・安心な農林水産業・農山漁村づくり	127
7	森林の保全と荒廃森林の再生	129
第8	商 工 部 門	131
1	中小企業振興対策	131
2	貿易、物産振興対策	138
3	観光事業振興対策	141
4	技術振興対策	144
5	産業保安対策	149
6	企業立地対策	151
第9	県土整備建築都市部門	153
	(県土整備関係)	
1	道路整備対策	154
2	ダム建設対策	157
3	港湾整備対策	158
4	治水及び海岸・急傾斜地対策	160
5	災害復旧対策	163
6	水資源開発促進対策	164
	(建築都市関係)	
7	都市計画道路建設整備対策	165
8	環境整備対策	166
9	住宅建設対策	169
10	県営住宅整備対策	172
11	災害復旧対策	172
第10	警 察 部 門	173
1	捜査活動の強化	173
2	生活安全総合対策の推進	178
3	交通対策の推進	187
第11	教 育 部 門	193
1	個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる	193
2	豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる	195
3	信頼される学校をつくる	199
4	文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする	204

5	人権が尊重される心豊かな社会をつくる	207
6	県設立公立大学法人の整備充実	208
7	私学教育の振興	209
8	青少年対策	213

第1 総務部門

主要施策の概要

行政改革の推進、県税収入確保特別対策の推進、広報・広聴事業及び情報公開の推進、防災対策の充実強化等の施策を実施した。

- 1 行政改革の推進
- 2 県税収入確保特別対策の推進
- 3 広報・広聴事業及び情報公開の推進
- 4 防災対策の充実強化

施策の成果

1 行政改革の推進（決算額 8,726千円）

行政改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政改革推進費	千円 8,726	○ 行政改革大綱の着実な推進のための進捗管理 ○ 職員提案等の意識改革運動の推進

2 県税収入確保特別対策の推進（決算額 22,762千円）

(1) 個人住民税の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
個人住民税対策強化事業	千円 18,072	○ 特別徴収制度の促進、政令市及び県内市町村との徴収連携、悪質滞納者に対する搜索強化等 (徴収額約14.2億円、搜索件数375件)

(2) 県内・県外の高額滞納事案の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
高額滞納事案対策強化事業	千円 2,516	○ 県内・県外における高額滞納事案の徴収対策 (徴収額約7.1億円)

(3) 暴力団関与事案の対策強化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
暴力団関与事案対策事業	千円 2,174	○ 暴力団が関与する事案における課税適正化及び徴収強化対策 (不動産取得税課税状況データ調査件数約23万件)

3 広報・広聴事業及び情報公開の推進（決算額 408,995千円）

(1) 県政に対する理解と、県民参加による開かれた県政を推進するため、次の広報・広聴事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
広報・広聴事業	千円 405,498	<ul style="list-style-type: none"> ○ 報道機関に対する情報提供の実施…知事会見36件、記者レク57件、記者提供資料1,975件 ○ 広報事業の実施… テレビ番組2局2番組、ラジオ番組1局1番組、インターネット(県ホームページなど)、全戸配布広報紙「福岡県だより」年6回 約211万部/回、グラフ紙「グラフふくおか」年4回 2.9万部/回 等 ○ 「知事のふるさと訪問」の実施… 6回(福岡市玄界島、大牟田市、糸田町・福智町・香春町、みやこ町、古賀市、みやま市) ○ 県政モニター制度… 300人委嘱 アンケートの実施3回(マイナンバー(社会保障・税番号)制度について、ムスリム受入環境整備について、災害時の備蓄について等21項目) ○ 県民相談の実施… 3,444件 ○ 行政資料による情報提供の実施

(2) 情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑な推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
情報公開事業	千円 3,497	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報公開条例及び個人情報保護条例の施行…公文書開示請求件数1,532件、個人情報開示請求件数442件

4 防災対策の充実強化（決算額 3,514,828千円）

(1) 本県の防災対策全般について充実強化を図った。

事業名	決算額	事業の概要
防災対策の充実強化	千円 562,130	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報収集・伝達体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・行政情報通信ネットワークの運用（156か所） ・ 福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備実施設計の実施 ・ 震度情報ネットワークの運用（110か所） ○ 大規模災害への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災計画等の改定 津波防災地域づくり法に基づく津波浸水想定や災害対策基本法等の改正内容を反映させるため、「地震・津波対策編」及び「基本編・風水害対策編」を改定 国の「原子力災害対策指針」等の改定を反映させるため、「原子力災害対策編」及び原子力災害広域避難基本計画を改定 ・ 県民の防災意識の向上 家庭内備蓄の促進など、県民の防災意識の向上を図るため、ホームセンター等の企業の協力のもと、「福岡県安全・安心防災フェア」を実施 ・ 福岡県総合防災訓練の実施 平成27年5月31日に福岡市で実施 福岡市、消防機関、福岡県警、自衛隊、医療機関等120機関 約1,350名参加 ・ 津波災害対策の促進 平成28年2月に公表された福岡県津波浸水想定に基づき、市町に対し、津波ハザードマップの作成、見直し等を早急に行うよう要請 ・ 福岡県地域強靱化計画の策定 国の国土強靱化基本計画を踏まえ、地域強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成28年3月に「福岡県地域強靱化計画」を策定 ・ 防災公衆無線LANの整備 災害時における迅速・確実な災害・防災情報の伝達のため、避難所等として利用可能な県内の公共施設7施設に公衆無線LANを整備

		<ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力災害対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県原子力防災訓練の実施 平成27年11月28日 佐賀・長崎両県と連携した広域避難訓練等を県庁や糸島市等で実施 玄海原子力規制事務所、福岡県警、自衛隊等129機関 約1,300名参加 ・ 原子力防災に関する人材育成 県、糸島市職員を原子力防災等に関する研修や図上訓練へ派遣 ・ 原子力防災資機材の整備 緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）内住民の避難誘導等に必要な防護服等を整備 ・ 原子力災害時における国等との専用連絡回線の運用 ・ 離島における放射線防護対策の強化 原子力災害時に天候等により迅速な避難が困難となるおそれのある糸島市姫島の放射線防護対策施設に配備する物資及び資機材の整備に対し助成 ○ 地域防災力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難行動要支援者個別避難支援計画策定支援モデル事業の実施 避難行動要支援者一人ひとりの避難支援計画の策定支援 5市町で実施 モデル地区において研修会及び図上訓練を実施 ・ 特色ある自主防災組織の育成 学校教育、防犯活動など地域コミュニティ活動と連携した防災活動の支援 14市町で実施 自主防災組織を対象とした講演会、図上訓練、避難訓練等を実施 ・ 消防団員を対象とした自主防災組織指導員研修の実施 自主防災組織と消防団の連携強化を目的とした研修 211名参加 ・ 災害ボランティアコーディネーター育成研修の実施 災害ボランティアセンターの運営スタッフを育成するための研修 262名参加
--	--	---

(2) 新消防学校整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
新消防学校整備費	千円 2,952,698	○ 新消防学校建設工事

第2 企画・地域振興部門

主要施策の概要

県民幸福度日本一を目指した県政の推進を図るため、「福岡県総合計画」の進捗管理や県民意識調査を実施した。また、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の策定、再生可能エネルギーの導入促進、広域的な地域振興の推進や地域交通の確保対策、鉄道駅舎等の耐震化、空港の整備促進や周辺対策、国土利用計画法等に基づく土地利用対策、電子県庁の推進、国際化に対応するための国際政策の推進、合併市町村への支援や市町村の地方分権改革への対応支援、市町村が取り組む地域コミュニティ活性化への支援などを実施した。

- 1 県民幸福度日本一を目指す新総合計画の推進
- 2 福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の策定
- 3 多様なエネルギーの確保
- 4 広域的な地域振興の推進
- 5 地域振興対策
- 6 地域交通対策
- 7 鉄道駅舎等の耐震化
- 8 空港整備及び空港周辺対策
- 9 土地利用対策
- 10 情報化対策
- 11 電子県庁の推進
- 12 国際政策の推進
- 13 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理
- 14 合併市町村の支援
- 15 市町村の地方分権改革への対応支援
- 16 市町村振興基金の運用
- 17 地域コミュニティ活性化の支援

施策の成果

1 県民幸福度日本一を目指す新総合計画の推進（決算額 2,876千円）

総合計画を着実に推進するため、県民意識調査を実施し、県民の幸福実感や県施策へのニーズを把握した。

事業名	決算額	事業の概要
新総合計画推進費	2,876 ^{千円}	○ 県民意識調査の実施 ○ 総合計画審議会の運営

2 福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の策定（決算額 4,517千円）

本県における人口の将来展望を踏まえ、地方創生を実現するための施策をまとめた「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」（平成27～31年度）を策定した。

事業名	決算額	事業の概要
地方創生に係る総合戦略策定費	4,517 ^{千円}	○ 「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」の策定

3 多様なエネルギーの確保（決算額 1,849,049千円）

市町村・民間事業者による地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を支援し、エネルギー源の多様化・分散化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
再生可能エネルギー等導入促進費	115,267 ^{千円}	○ 再生可能エネルギー導入支援システムの運用 ○ 市町村による再生可能エネルギー設備導入等への助成 ○ エネルギー先端技術展の開催
地域エネルギー政策研究費	1,052	○ エネルギー需給の安定化に向けた地方の果たすべき役割等を検討する地域エネルギー政策研究会の開催
防災拠点等再生可能エネルギー導入推進費	605,931	○ 評価委員会の開催 ○ 市町村の避難施設への太陽光発電設備、蓄電池の導入等に対する助成
コージェネレーションシステム導入促進費	1,022	○ 民間事業者向けのコージェネレーション導入セミナーの開催
エネルギー対策特別融資費	1,125,777	○ 中小企業者による再生可能エネルギー設備の導入、建築物の省エネ改修及び水素ステーションの整備等に要する資金の低利融資
合計	1,849,049	

4 広域的な地域振興の推進（決算額 406,411千円）

地域の特性を生かした広域的な地域振興を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後田園都市圏構想推進事業	9,344	筑後田園都市推進評議会が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
京築連帯アメニティ都市圏構想推進事業	8,245	京築連帯アメニティ都市圏推進会議が実施する広域地域振興プロジェクトに対する負担金等
地域活性化事業	29,165	県内各圏域において実施する広域連携プロジェクトに対する負担金等
福岡県移住・定住促進事業	56,543	移住・定住希望者向けガイドブックの制作に要する経費 「福岡県移住・定住ポータルサイト」の充実に要する経費 首都圏での「ふくおか移住・定住フェア」開催経費 「ふくおかトライアルワーキングステイ」事業に要する経費
個性ある地域づくり推進事業	55,004	各市町村が地域の活性化を図るために実施する企画事業及びシンボル事業に対する補助金等
広域元気づくり事業	242,348	複数の市町村で実施する施設整備事業等に対する補助金
関門海峡ミュージアム運営対策費	261	関門海峡ミュージアムの魅力向上方策の検討に要する経費
地域づくり推進費等	5,501	地域づくり団体等との連携・交流の促進に必要な経費等
合計	406,411	

5 地域振興対策（決算額 501,993千円）

- (1) 旧産炭地域の自立促進
法期限後の産炭地域振興対策に係る事業の促進を図った。
- (2) 発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策
事業の実施状況は、次のとおりである。

事業名	決算額	事業の概要
発電用施設周辺地域整備事業	14,715 ^{千円}	水力発電施設の設置により生じた影響を緩和するため、関係2市1町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付
石油貯蔵施設立地対策事業	166,961	石油貯蔵施設の設置の円滑化を目的として、北九州・福岡市外21市町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付

6 地域交通対策（決算額 442,924千円）

地域交通体系整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方バス運行確保対策事業	212,282 ^{千円}	生活交通路線維持のために必要な補助金の交付
鉄道整備促進対策事業	176,386	県内の第三セクター鉄道等に対する安全輸送設備の整備及び筑豊電気鉄道（株）の老朽化した車両の更新等のための補助金の交付
離島振興対策事業	54,256	離島振興対策航路事業等に対する補助金の交付
合計	442,924	

7 鉄道駅舎等の耐震化（決算額 51,753千円）

主要なターミナル駅の駅舎等の耐震化を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
鉄道駅舎等耐震改修事業	51,753 ^{千円}	主要なターミナル駅の駅舎等の耐震改修に対する補助金の交付

8 空港整備及び空港周辺対策（決算額 1,848,007千円）

福岡空港の整備及び航空路線の拡充、並びに空港周辺の航空機騒音対策の充実に取り組むとともに、北九州空港の利用促進に努めた。

福岡空港については、国において、滑走路増設事業に係る環境アセスメント手続が終了し航空法手続きを経て事業に着手されるとともに平行誘導路二重化事業が実施されているところであり、これらの早期完成に向けた国への働きかけ等を行った。

北九州空港については、県及び関係自治体等で構成する「北九州空港利用促進協議会」において、航空貨物拠点化に向けた取組や路線の誘致、北九州空港と福岡都市圏を結ぶリムジンバスの運行支援、空港のPR活動等の利用促進や整備促進活動を実施した。

一方、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき、独立行政法人空港周辺整備機構が実施する住宅騒音防止対策事業等に対する助成を行った。

さらに、空港法に基づき国土交通省が実施した空港整備事業費の一部を負担した。

事業名	決算額	事業の概要
空港整備促進費	15,355 千円	○ 福岡空港利活用推進協議会負担金 ○ 福岡空港の過密化対策に関する調査
北九州空港対策費	187,457	○ 北九州空港利用促進協議会負担金
福岡空港周辺対策費	30,474	○ 住宅騒音防止対策事業費補助金 ○ 福岡空港周辺整備事業費補助金
空港整備事業費負担金	1,614,721	○ 国直轄空港整備事業（福岡空港及び北九州空港）に対する地方負担金
合計	1,848,007	

9 土地利用対策（決算額 73,422千円）

国土利用計画法及び不動産の鑑定評価に関する法律等に基づき、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
土地利用基本計画作成事業	千円 210	○ 土地利用基本計画の管理のための土地利用動向調査
土地取引届出勧告事業	5,588	○ 土地取引の届出に伴う審査 届出受理 222件 ○ 国土法による届出等があったもののうち対象となる土地の利用状況調査 3件 4.59ha
基準地価格調査事業	67,533	○ 平成27年7月1日現在の土地価格についての調査 宅地 910画地 林地 12画地
不動産の鑑定評価に関する法律施行事業	91	○ 知事登録業者117業者（平成28年3月31日現在） 平成27年度登録申請件数 新規 3件 更新 21件
合計	73,422	

10 情報化対策（決算額 99,197千円）

情報通信の基盤整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
行政情報通信費	千円 55,094	○ 総合行政ネットワーク負担金等
公的個人認証費	44,103	○ 市町村への権限移譲交付金 ○ 地方公共団体情報システム機構への認証事務に係る交付金等
合計	99,197	

11 電子県庁の推進（決算額 1,741,356千円）

電子県庁の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
電子県庁管理費	1,741,356 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電子申請・電子調達・税務等、電子県庁関連システムの運用管理 ○ 本庁・出先を結ぶ情報通信網の運用管理 ○ 番号制度導入に係る宛名システムの構築等

12 国際政策の推進（決算額 1,109,267千円）

(1) 中国交流推進事業

中国及び友好提携を結んでいる江蘇省との友好関係の推進を図るため、交流事業等を行った。

事業名	摘要
友好交流団派遣事業	○「福岡・江蘇友好桜花園」20周年記念事業等実施のため、県訪問団を派遣

(2) 韓国交流推進事業

韓国との交流を推進するため、九州北部三県及び山口県と共同で韓国南岸地域との交流事業等を行った。

事業名	摘要
日韓海峽沿岸県市道交流事業	○ 交流知事会議、日韓国交正常化50周年記念事業

(3) アジア地域連携促進事業

成長著しいアジア諸国との多様な交流を推進するため、タイ・バンコク都、インド・デリー州、ベトナム・ハノイ市との交流事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
アジア地域連携促進事業	10,999 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県・バンコク都友好提携10周年記念事業にむけた協議を実施 ○ 福岡県・デリー州青少年交流事業を実施 ○ ハノイ市訪問団受入事業を実施

(4) 国際交流推進事業

ア 留学生サポートセンター運営事業

産学官が一体となって、留学前から留学後まで留学生を総合的に支援する「福岡県留学生サポートセンター」を運営した。

事業名	決算額	事業の概要
留学生サポートセンター運営事業	千円 28,264	<ul style="list-style-type: none"> ○ 場所：アクロス福岡3階「こくさいひろば」 ○ 主な事業 広報・リクルート：多言語によるパンフレット、ホームページの展開、海外での福岡留学フェアの開催 アルバイト斡旋：留学生向けアルバイトの開拓及び無料紹介を実施 生活相談・交流促進：多言語による生活相談窓口設置、福岡県留学生会との連携 就職支援：留学生向け就活セミナー及び個別相談、留学生の就職紹介を実施 フォローアップ：アジア主要都市における帰国留学生会設立支援・協力

イ アジア若者文化交流事業

ポップミュージック、まんが、ゲーム、映画、ファッション、食など若者に共感が得られる分野でアジアとの交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
アジア若者文化交流事業	千円 34,657	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者文化多言語Webサイト「asianbeat」による情報発信 ○ 現地雑誌やイベントと「asianbeat」の連携による情報発信 ○ 若者文化交流イベントの開催

(5) 国際交流センター事業

県民主体の国際交流を推進するため、公益財団法人福岡県国際交流センターに対し助成を行った。

事業名	決算額	事業の概要
国際交流センター事業	千円 111,700	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高度人材活用事業：移住者子弟留学生の受入10名、留学生奨学金の支給66名等 ○ 多文化交流促進事業：国際理解教室・講演会の開催、日本語指導ボランティア研修等 ○ 国際情報拠点整備事業：外国語広報誌の発行（英・中・韓）計6,500部、 県人会等活動助成（21県人会）等、 パラグアイ福岡県人会移住60周年及びアルゼンチン県人会創立50周年記念事業

(6) 海外県人会人材育成・活用推進事業

海外県人会の中核を担う人材を育成するとともに、県人会のネットワークを活用して本県と世界各地との交流促進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
海外県人会人材育成・活用推進事業	15,367 ^{千円}	○ 海外県人会の子弟、青年リーダー招へい 期間：平成27年7月10日～21日 参加者：8カ国11県人会から子弟19人、引率者10人 ○ 県内青年を海外県人会へ派遣 期間：平成27年8月17日～27日、平成27年9月9日～17日 派遣先：ポリビア、米国・シアトル、カナダ・バンクーバー ○ 福岡県出身者を講師として招へいしセミナー、学校訪問等を開催 講師：3人（南加県人会、オランダ県人会、ハワイ県人会） 参加人数：2,210人

(7) 福岡日本語交流プログラム事業

海外での本県の認知度向上及び留学生の獲得につなげるため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
福岡日本語交流プログラム事業	2,216 ^{千円}	○ 合宿とホームステイを交えた交流プログラムを開催 期間：平成28年2月24日～3月3日 参加者：11カ国・地域から11人

(8) 福岡の魅力発信強化事業

本県の知名度向上を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
福岡の魅力発信強化事業	28,184 ^{千円}	○ 福岡の食・若者文化・県産品等の魅力を発信するプロモーションの実施 場所：英国・ロンドン、マレーシア・クアラルンプール 参加人数：各約100人

(9) G7北九州エネルギー大臣会合推進事業

G7北九州エネルギー大臣会合の開催にあわせ、本県の魅力を国の内外に発信するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
G7北九州エネルギー大臣会合推進事業	21,574 ^{千円}	○ G7北九州エネルギー大臣会合に向けたシンポジウム・関連イベントの開催、大使館・報道機関へのPR等を実施

(10) バンコク都国際協力推進事業

本県が有する高齢者施策の知見を活用し、高齢化が進むタイ・バンコク都の課題解決に貢献するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
バンコク都国際協力推進事業	千円 834	○ 高齢者施策関係部署の職員をバンコク都に派遣し、バンコク都高齢者施策関係職員を対象に、本県の高齢者施策に係る研修会・協議を実施 研修会参加者数：約70人

13 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理（決算額 145,074千円）

住民基本台帳法に基づき、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や国及び地方公共団体等に対する本人確認情報の提供を行うためのシステム（住民基本台帳ネットワークシステム）を運用するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
住民基本台帳法施行費	千円 145,074	○ 指定情報処理機関（地方公共団体情報システム機構）への本人確認情報処理事務に係る交付金・負担金 42,464千円 ○ 住民基本台帳ネットワークシステム運用管理の委託 97,976千円

14 合併市町村の支援（決算額 120,131千円）

合併市町村の円滑な運営を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
市町村合併支援事業費	千円 120,131	○ 合併推進特例交付金（平成17年度までに合併した市町村） 1 団体 33,000千円 ○ 合併支援特例交付金（平成18年度から平成21年度までに合併した市町村） 1 団体 86,700千円

15 市町村の地方分権改革への対応支援（決算額 187千円）

地方分権改革による権限移譲や国の義務付け・枠付けの見直しに市町村が対応できるよう支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方分権改革推進費	千円 187	○ 地方分権改革に関する法案の動向や権限移譲等に関し、意見・情報交換を行う圏域市町村会議の開催

16 市町村振興基金の運用

市町村振興基金（市町村支援課分）は、8市等に対し、下記のとおり677,800千円を貸付け、平成27年度末貸付額は、8,055,859千円となっている。

(1) 平成27年度貸付一覧表

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	2 <small>件</small>	76,552 <small>千円</small>	47,600 <small>千円</small>
産業振興施設整備事業	1	51,914	45,800
教育文化施設整備事業	5	1,015,216	287,200
厚生福祉施設整備事業	1	17,066	12,700
合併市町村まちづくり事業	2	313,255	284,500
合 計	(実数8)11	1,474,003	677,800

(2) 平成27年度における貸付金の状況

貸付区分	貸付金額
平成26年度末貸付額	8,329,725 <small>千円</small>
平成27年度貸付額	677,800
平成27年度償還額	△ 951,666
平成27年度末貸付額	8,055,859

17 地域コミュニティ活性化の支援（決算額 696千円）

市町村の地域コミュニティ活性化に向けた取組を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地域コミュニティ活性化支援費	千円 696	○ 市町村職員研修会及び活動事例報告会の開催 ○ きずな ～福岡県の地域コミュニティ情報誌～ の発行

第3 保健医療介護部門

主要施策の概要

健やかに暮らせる社会づくりを目指し、難病対策や健康増進、保健事業に加え、生活習慣病対策を図るなど疾病予防と健康保持増進のための施策を実施するとともに、予防から治療まで一貫した包括医療が受けられる地域保健医療体制の整備を行った。

また、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るための事業の実施、高齢者を地域や社会で支え合うための支援対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」に基づく老人福祉施設等の整備を行った。

- 1 精神保健福祉対策
- 2 高齢者支援対策
- 3 介護保険対策
- 4 老人福祉施設等の整備
- 5 国民健康保険運営対策
- 6 疾病予防と健康保持増進対策
- 7 地域保健医療体制の整備
- 8 自主的健康づくりの推進

施策の成果

1 精神保健福祉対策（決算額 432,636千円）

(1) 精神障害者対策

ア 精神障害者社会復帰対策事業

病状の安定した精神障害者に対する適切な就労訓練を一定期間協力事業所（職親）に委託し、就労作業を通じて、社会復帰の促進を図った。

職 親	訓 練 者 数	訓 練 期 間	委 託 額
5 箇所	10 人	6 か月	1,384 千円

イ 精神障害者地域生活支援事業

精神障害者の夜間・休日における病状の急変や不安感の増大に対応するため相談窓口を設置し、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
精神障害者夜間・休日電話相談事業	11,505 千円	相談件数…夜間9,653件、休日1,799件

ウ 精神障害者訪問指導体制強化事業

保健師の訪問指導に、精神科医等が同行して、訪問対象者に助言・指導を行った。

訪 問 件 数	決 算 額
11 件	295 千円

エ 精神障害者社会復帰促進事業

精神障害者の社会復帰を促進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
地 域 定 着 推 進 事 業	264 千円	退院後の精神障害者の病状悪化時における対応方法を盛り込んだ処遇プランを作成…16件 グループホームなどの障害者福祉サービス事業者等を対象とする講演会を開催…参加者 190人

オ 摂食障害治療支援センター事業

九州大学病院内に摂食障害治療支援センターを設置し、患者・家族への専門的相談支援、県民への普及啓発、医療機関への助言、指導を行った。

摂食障害対策推進協議会	出張講習	県民公開講座	相談件数	委 託 額
2 回	4 回	1 回	98 件	1,569 千円

(2) 自殺対策

自殺対策基本法に基づき、自殺予防等のための施策を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
自 殺 対 策 事 業	38,296 千円	自殺対策推進協議会… 1 回 うつ病スクリーニング… 7 市町 一般科医うつ病対応力向上研修… 2 回、119人 自殺防止総合相談窓口…相談件数 1,796件 自殺予防週間等における啓発…街頭啓発（2回） 自殺予防企業セミナーの実施… 6 か所 ゲートキーパー養成研修… 9 か所 自殺未遂者支援実務者研修… 5 回、185人 自殺対策事業実施市町村への助成…50市町村

(3) ひきこもり対策

ひきこもり者の支援を行うため、ひきこもり地域支援センターにおいて、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ひきこもり対策連絡調整会議	千円 4,588	開催回数…2回
相談事業		相談件数…電話822件、来所265件 訪問支援・同行支援…37人

(4) アルコール対策

アルコール依存症の早期発見・早期対応及び回復支援のための施策を実施した。

事業名	決算額	摘要
アルコール依存症支援事業	千円 2,675	アルコール依存症講習会（家族・事業者向け）の開催…14か所 自助グループ相談対応力向上研修…15か所 飲酒行動に問題がある者の飲酒行動改善の研修 減酒支援手法の研修…3回 リーフレット・飲酒日記の作成…リーフレット 2,500部、飲酒日記 1,500部
飲酒運転撲滅条例 適正飲酒指導	621	飲酒運転違反者に対する通知…1回目 1,137件、2回目 24件 知事が指定する方法による飲酒行動に関する指導…20件 飲酒行動是正プログラムの開催…1回 福岡県飲酒運転撲滅対策医療センターアルコール依存症専門相談…541件

2 高齢者支援対策（決算額 73,515,297千円）

(1) 在宅生活支援対策

高齢者に対する在宅生活を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘要
介護保険地域支援事業交付金	保険者	1,535,284 ^{千円}	28介護保険者（27市町、1広域連合）に対する交付金の支出
介護予防市町村評価支援事業	県	7,203	介護予防事業の効果に関する調査分析及び評価等
介護予防ポイント普及促進事業	市町村	842	介護予防ポイント制度の立ち上げ支援
福岡住みよか事業	〃	15,515	要介護高齢者等の身体状況に配慮した住宅改造に係る助成
介護実習・普及センター運営事業	県	45,688	介護実習・普及事業、福祉用具普及事業
高齢者権利擁護等推進事業	〃	1,230	推進員養成研修、実務看護職員に対する研修
外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業	〃	3,842	外国人介護福祉士候補者に対する日本語研修等への助成
合 計		1,609,604	

(2) 在宅福祉推進事業

高齢者に対する在宅福祉を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘要
老人の日記念品贈呈事業	県	2,211 ^{千円}	100歳 1,344人
老人クラブ助成事業	市町村	107,602	57市町村 2,594クラブ 149,061人
市町村老人クラブ連合会健康づくり事業			
合 計		109,813	

(3) 施設福祉対策

老人福祉施設への入所対策の推進を図った。

区 分	決 算 額	摘 要
軽費老人ホーム運営費助成	2,231,606 ^{千円}	70施設 延べ月33,894人

(4) 後期高齢者医療対策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療費の負担等を行った。

区 分	事業主体	決 算 額	摘 要
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療 広域連合	55,023,047 ^{千円}	
高額医療費負担金	後期高齢者医療 広域連合	2,767,993	
保険基盤安定制度負担金	市 町 村	10,357,534	60市町村
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	30,590	後期高齢者医療財政安定化基金の運用益を同基金に積み立てたもの
合 計		68,179,164	

(5) 認知症対策

ア 認知症の専門医療の拠点となる機関を指定し、認知症に係る医療体制の充実と介護との連携強化を図る事業を実施した。

事業名	決 算 額	摘 要
認知症医療センター事業	37,353 ^{千円}	専門医療相談…7,057件、鑑別診断…4,010件 かかりつけ医、保健医療・介護関係機関、行政機関等との事例検討会や研修会…137回開催 参加者数 6,531人 認知症疾患地域連携協議会の開催…21回

イ 在宅の認知症高齢者等及びその家族を支援する人材の育成を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決 算 額	摘 要
認知症サポーター養成促進事業	1,212 ^{千円}	事業所における認知症サポーター養成講座…受講者64人

(6) 介護人材確保対策

介護人材の「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」の取組を推進し、人材の確保・定着を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
介護従事者確保・養成事業	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">251,479</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護人材確保・定着促進ネットワーク事業 介護人材・確保定着促進協議会の開催…6回 2 介護職理解促進事業 介護職の魅力を紹介するパンフレットの作成、 介護職をめざす学生が作成するフリーペーパー作成に対する支援、 介護講座の開催、中・高・大学生を対象とした就業体験の開催 等 3 中山間地域介護人材バンクモデル事業の実施 4 認知症ケアのための人材養成 「認知症サポート医」の養成…修了者数 25人 かかりつけ医認知症対応力向上研修…修了者数 93人 認知症サポート医フォローアップ研修…参加者数 130人 訪問介護員認知症対応力向上研修…修了者数 302人 介護支援専門員認知症対応力向上研修…修了者数 341人 5 介護従事者キャリアアップ研修の実施 介護施設等における看取り研修…受講者 69人 喀痰吸引等の指導看護職フォローアップ研修…受講者 66人 6 生活支援・介護予防担い手の養成 訪問型の生活支援サービス従事者養成研修…修了者 58人 リハビリ専門職の介護予防指導者の養成…460人 生活支援ボランティアの養成…コーディネーター 145人、ボランティア 275人 7 潜在介護福祉士再就業促進事業 潜在介護福祉士を対象とした就労支援セミナー、合同就職面談会の開催 8 介護ロボット導入支援事業 9 職場環境改善促進事業 初任者及び中堅職員に対する職場環境改善研修…受講者 468人 看護職に対する介護教育研修…受講者 149人 10 介護職員に対するたん吸引等研修の実施 11 地域ケア会議へのアドバイザー派遣等

3 介護保険対策（決算額 54,185,775千円）

介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るため、次の事業を実施した。

区 分	事業主体	決 算 額	摘 要
介 護 保 険 対 策 事 業	県	48,800 ^{千円}	1 介護サービス事業者指導・育成、保険者指導 2 介護保険審査会の運営 3 低所得者特別対策の実施 4 介護サービス情報の公表 5 介護サービス適正化事業の実施 6 ふくおか介護フェスタ2015の開催 平成27年11月1日 都久志会館、参加者463人 7 定期巡回・随時対応サービスの普及促進
介 護 給 付 費 負 担 金	保 険 者	54,085,972	法定負担金を支出したもの
介護保険財政安定化基金積立金	県	41,719	介護保険財政安定化基金の運用益等を同基金に積み立てたもの
合 計		54,176,491	

4 老人福祉施設等の整備（決算額 2,460,230千円）

老人福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
老 人 福 祉 施 設 整 備	法 人	1,709,996 ^{千円}	特別養護老人ホーム 創設5か所 増築5か所 移転改築2か所 養護老人ホーム 移転改築3か所
介護基盤緊急整備	市 町 村	255,500	介護拠点等の緊急整備に係る助成 2市
地 域 密 着 型 施 設 等 整 備	市 町 村 法 人	491,514	地域密着型施設等の整備に対する助成 5市町 介護施設等の開設準備に要する経費等の助成 5市町 10法人
宅 老 所 防 災 設 備 整 備	法 人	3,133	自動火災報知設備6件、消防機関への通報設備5件、 スプリンクラー設備3件
合 計		2,460,143	

5 国民健康保険運営対策（決算額 51,463,507千円）

国民健康保険事業の健全な運営を図るため、次のとおり助成及び貸付けを行った。

区 分	事業主体	決算額	摘要
保険基盤安定負担金	市 町 村	15,854,413 千円	60市町村
保険者支援制度負担金	”	2,638,835	60市町村
高額医療費共同事業負担金	”	3,775,235	60市町村
高額療養資金貸付金	国民健康保険団体連合会	14,000	6市町村
福岡県国民健康保険調整交付金	市 町 村	27,989,575	60市町村
合 計		50,272,058	

6 疾病予防と健康保持増進対策（決算額 12,836,770千円）

(1) 妊娠・出産包括支援対策

市町村が設置する子育て世代包括支援センター（妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援をワンストップで提供）の運営費及び開設準備に係る経費の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額	摘要
利用者支援事業（母子保健型） （子育て世代包括支援センター）	市 町 村	1,348 千円	1市

(2) 母子保健衛生対策

乳幼児の先天性代謝異常等の早期発見のため検査を行った。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しんの抗体検査を行った。

区 分	受 検 者 数
先 天 性 代 謝 異 常 等 検 査	22,471 人
風 し ん 抗 体 検 査	773

(3) 小児慢性特定疾病対策

児童福祉法に基づく、小児慢性特定疾病児童等に係る医療費公費負担は、次のとおりである。

区 分	患 者 数	公 費 負 担 額
悪 性 新 生 物	264 人	55,729 千円
慢 性 腎 疾 患	177	26,618
慢 性 呼 吸 器 疾 患	52	61,616
慢 性 心 疾 患	187	30,023
内 分 泌 疾 患	553	100,612
膠 原 病	63	11,550
糖 尿 病	103	13,115
先 天 性 代 謝 異 常	86	21,935
血 液 疾 患	92	40,282
免 疫 疾 患	5	2,531
神 経 ・ 筋 疾 患	102	30,172
慢 性 消 化 器 疾 患	80	11,756
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	1	464
皮 膚 疾 患	3	53
合 計	1,768	406,456

(4) 老人保健対策等

高齢者医療確保法、健康増進法に基づき、市町村が行う医療等以外の保健事業に係る県負担金は、次のとおりである。

区 分	事 業 実 績	負 担 金 額
特定健診・保健指導	特定健診 60市町村、265,646人 保健指導 60市町村、21,930人	千円 637,598
健康手帳の交付	交付人員 32,321人	
健康教育	54市町村 3,373回	
健康相談	54市町村 3,005回	
健康診査	57市町村 20,712人（うち、肝炎ウイルス検診 10,715人）	
機能訓練	1市 66人	
訪問指導	38市町村 4,762人	

(5) がん対策

ア 福岡県がん対策推進計画の推進、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん予防思想の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
がん対策推進事業	1 福岡県がん対策推進協議会の運営 2 福岡県がん対策推進計画の推進 3 がん診療連携拠点病院の機能強化 4 福岡県肝炎対策協議会の運営 5 肝炎ウイルス無料検査の実施 6 肝炎ウイルス陽性者の精密・定期検査に要する費用への助成 7 地域婦人会が実施するがん予防思想の普及啓発への支援 8 肝疾患診療連携拠点病院への助成 9 福岡県がん登録事業 10 緩和ケア研修整備事業 11 がん検診評価点検事業 12 事業所におけるがん検診受診啓発活動の推進	千円 81,008

イ がん患者が九州国際重粒子線がん治療センターにおける「重粒子線治療」の治療費に充てるために金融機関から借り入れた借入金に係る利子の一部に対し、次のとおり助成を行った。

事業名	支払件数	助成額
がん先進医療治療費利子補給事業	2 件	178 千円

(6) 生活習慣病対策

特定健診・保健指導の実施体制整備を図るため、次の事業を行った。

事業名	事業内容	決算額
生活習慣病対策事業	1 保健指導従事者の資質向上のための実務研修及び講習会の実施 2 総合健診推進事業 3 生活習慣病重症化防止事業	2,942 千円

(7) 結核対策

ア 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期健康診断を行った私立学校等に対し、次のとおり助成を行った。

実施主体	実施箇所数	受診人員		補助金額
		間接撮影	直接撮影	
学校・施設等	56	9,270 人	574 人	4,442 千円

イ 結核医療費公費負担事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核患者の医療費公費負担は、次のとおりである。

(入院勧告患者状況)

区分	患者数	公費負担額
26年度末現在入院勧告患者数	21 人	81,446 千円
27年度入院勧告患者数	150	
27年度入院勧告解除者数	143	
27年度末現在入院勧告患者数	28	

(通院患者公費負担承認状況)

区分	件数	公費負担額
申請件数	568	5,840 千円
承認件数	563	

(8) 感染症予防対策

ア 感染症患者等の発生状況

感染症患者等の発生状況は、次のとおりである。

急性灰白髄炎	コレラ	細菌性赤痢	ジフテリア	腸チフス	パラチフス	腸管出血性大腸菌感染症	合計
0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	74 人	75 人

(注) 無症状病原体保有者を含む

イ 感染症指定医療機関の機能強化

感染症患者発生時に、適切な医療を提供するとともにまん延防止を図るため、次のとおり助成を行った。

補助事業名	事業主体	決算額	摘要
感染症指定医療機関運営費補助金	医療機関	58,014 千円	8 医療機関
感染症指定医療機関施設・設備整備費県補助金	医療機関	49,105	1 医療機関
合計		107,119	

ウ 人と動物の共通感染症対策における医療と獣医療の連携推進事業

人と動物の共通感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、次のとおり事業を実施した。

事業名	摘要	決算額
共通感染症対策協議会の開催	共通感染症に関する協議を行うため、関係行政機関及び学識経験者等による協議会を開催	6,225 千円
共通感染症対策訓練の実施	次年度の実動訓練に備え、実際に狂犬病が発生した場合を想定した机上訓練の実施 (平成27年11月25日開催)	
シンポジウムの開催	専門家及び関係者によるシンポジウムの開催 (平成28年1月11日開催)	
共通感染症発生状況調査の実施	動物の病原体保有状況のモニタリングによる共通感染症発生状況の把握 検体数：143検体	

(9) エイズ予防対策

エイズ患者・感染者の報告状況、相談件数及びH I V抗体検査件数は、次のとおりである。

エイズ患者・感染者数	相 談 件 数	H I V抗体検査件数
57 (696) 人	1,070	1,352

(注) エイズ患者・感染者数は平成27年の報告数で、() 内は平成27年末までの累計数。

(10) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザに有効な治療薬「タミフル」、「リレンザ」の平成27年度末の備蓄量は、次のとおりである。

タミフル	リレンザ
901,300人分 (1人分=10カプセル)	211,300人分 (1人分=20包)

(11) 難病対策

ア 特定疾患治療研究事業

福岡県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。なお、平成27年1月から、一部疾患を除き、難病医療費助成事業へと移行した。

事 業 名	対象疾患数	受給者証交付者数	公費負担額
特 定 疾 患 治 療 研 究 事 業	5 疾患	115 人	84,915 千円
スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業	—	17	2,080
在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	—	28	30,376

イ 難病医療費助成事業

平成27年1月に施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、指定難病の対象患者に次のとおり医療費（特定医療費）の負担を行った。

事 業 名	対象疾病数	受給者証年度末交付者数	公費負担額
難 病 医 療 費 助 成 事 業	306 疾病	38,690 人	5,751,398 千円

ウ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

福岡県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

受給者証年度末交付者数	公費負担額
212 人	36,346 千円

エ 肝炎治療特別促進事業

福岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費の負担を行った。

受給者証年度末交付者数	公費負担額
7,751 人	1,028,521 千円

オ 在宅重症難病患者レスパイト入院事業

在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者のレスパイト入院を受け入れた医療機関に対して助成を行った。

レスパイト入院患者数	レスパイト入院延日数	助 成 額
27 人	520 日	9,880 千円

カ 難病患者等の支援

小児期から成人期まで切れ目ない一元的な相談・支援体制を整備し、医療等各種相談及び情報提供を行った。

事 業 名	委 託 額	摘 要
福岡県難病相談・支援センター強化事業	32,776 千円	小児慢性特定疾病児童等自立支援員の配置 公費助成対象疾患が拡大されたことに伴う相談体制強化 相談件数 1,297件

(12) 食品衛生監視業務

ア 食品衛生監視の実績は、次のとおりである。

対象施設数	年間監視計画回数A	年間監視実施回数B	監視実施率 B/A
63,283	28,823	21,812	75.7 %

イ 食品の収去検査実績は、次のとおりである。

区分	乳肉関係	一般食品等	添加物	器具容器包装	計
検体件数	327	2,492	0	0	2,819
不適件数	6	175	0	0	181

ウ 上記イのうち乳等の収去検査実績は、次のとおりである。

収去した検体件数	理化学試験不良件数	細菌学試験不良件数	不良件数計
127	0	6	6

エ 食中毒の発生状況及び検査件数は、次のとおりである。

発生件数	患者数(死亡者数)	検体件数	摘要
13	304 (0)	441	細菌、ウイルス検査(食品、患者便等)

オ 残留農薬、PCB等食品に移行する恐れのある化学物質の検査件数は、次のとおりである。

区分	検体件数	品目件数	摘要
残留農薬	80	農産物 80	残留農薬基準値を超えるものは認められなかった。
P C B	5	魚介類 5	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
水銀	5	魚介類 5	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
カドミウム	11	玄米 5 ミネラルウォーター類 6	成分規格を超えるものは認められなかった。

カ 食品関係営業者の衛生思想の普及を図り、自主管理体制を推進するため、(公社)福岡県食品衛生協会に対し、助成を行った。

事業名	摘要
食品衛生指導及び普及	食品衛生指導員委嘱数 648名 食品衛生責任者講習会実施回数 28回(受講者2,292名)
福岡県食品衛生大会	平成27年11月27日 ホテルレガロ福岡で開催、参加者230人、表彰者30人

キ 食品の放射性物質汚染の有無に係る検査実績は、次のとおりである。

検体件数	品目件数	摘要
8	農産物6及び水産物2	国の基準値を超えるものは認められなかった。

ク 生食用食肉を原因とする食中毒の発生を未然に防止し、県民の健康被害を回避するため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
生食用食肉安全対策事業	ハイリスク者(幼児、小児、高齢者)とその保護者に対する正しい生食用食肉に関する知識の普及・啓発 リスクコミュニケーション(意見交換会)の開催 19回

(13) HACCP導入推進に関する業務

HACCP導入推進のため、県内の食品事業者に対しHACCP基本講習会を行った。

実施箇所	参加者
北九州 1回、福岡市 4回、久留米市 2回、飯塚市 1回	324人

(14) 原爆被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく原爆被爆者の健康診断実施状況は、次のとおりである。

区 分	対象者数 A	一般検査 受診者数 B	受診率 $\frac{B}{A}$	要 精 密 検査者数 C	要精密率 $\frac{C}{B}$	精密検査 受診者数 D	精 密 検 査 受 診 率 $\frac{D}{C}$
第一回（春）	7,010 人	1,434 人	20.5 %	451 人	31.5 %	205 人	45.5 %
第二回（秋）	7,010	1,407	20.1	393	27.9	197	50.1
平 均	7,010	1,421	20.3	422	29.7	201	47.6

(15) 血液対策

県内市町村献血推進協議会等を通じて、献血推進に努めた結果、平成27年度献血者数は、200,930人（400ml献血者151,034人、200ml献血者6人、成分献血者49,890人）で、福岡県人口比率で3.9%（26年度4.0%）に達した。

ア 献血推進事業

事 業 名	摘 要
献 血 推 進 協 議 会 等	福岡県献血推進協議会（平成28年3月28日開催） 市町村献血推進協議会連合会理事会（平成27年7月17日開催）
「愛の血液助け合い運動」の実施	毎年7月を月間として、街頭献血、ポスターの配付等による啓発宣伝を実施した。
献 血 功 労 者 表 彰 式	平成27年10月13日 福岡県庁で開催 受賞団体 60団体
福 岡 県 合 同 輸 血 療 法 委 員 会	血液製剤の使用適正化について、医療機関を対象に会議を実施した。 平成28年1月28日 福岡県庁 参加者 190人

イ 採血状況

採 血 参 加 者	献 血 者	献血者対前年度比	献血者人口比
229,035 人	200,930 人	97.4 %	4.0 %

(16) 薬事監視事業

ア 不良・不正表示医薬品の流通防止及び医薬品等の適正な供給並びに品質の確保を図るため製造業者、薬局、医薬品販売業者等に立入検査・指導を実施した。

対象施設数	立入検査施設数	違反件数	説諭等措置件数
28,168	4,142	955	284

イ 医薬品等製造業者、薬局、医薬品販売業者等を対象として関係法令医薬品再評価結果等について理解と認識を深めさせるため、薬事講習会を実施した。

平成27年度開催回数	参加者数
19	2,922人

ウ 無承認・無許可医薬品等及び虚偽誇大広告の指導取締りを実施した。

(17) 薬物乱用対策推進事業

ア 福岡県薬物乱用対策推進本部を設け、薬物乱用防止指導員を中心とした撲滅運動を展開し、啓発活動を行った。

事業名	摘要
薬物乱用対策推進本部本部員会等	幹事会1回、代表幹事会2回を開催。福岡県薬物乱用防止第四次五か年戦略に基づく取組の進捗を確認し、啓発活動の方策等を検討した。
薬物乱用防止指導員研修会	平成28年3月7日に開催した。参加者数 52名
「覚せい剤・シンナー乱用防止月間」の実施	平成27年10月1日～11月30日 県内全市町村及び関係団体等で啓発活動を実施
薬物乱用防止地域対話集会	対話集会を北九州市、大野城市、みやこ町で各1回開催した。 参加者数計 1,020名
啓発活動等	1 ポスター 4,000枚 パンフレット 24,000枚 リーフレット 120,000部 2 ポスター募集、表彰 (応募数 1,266点) 3 パネルの貸出し (7回)、ビデオの貸出し (30回)、模擬麻薬の貸出し (7回) 4 県内の薬物乱用防止地区協議会での啓発活動 (30地区) 5 学生向け危険ドラッグ等薬物乱用防止啓発Webサイトの開設

イ 「福岡県薬物の濫用防止に関する条例」を全面施行し、周知するとともに、条例に基づき特定危険薬物(24物質)を指定した。

7 地域保健医療体制の整備（決算額 20,413,779千円）

(1) 救急医療対策

初期救急医療から三次救急医療までの体系的な救急医療体制の整備及び救急医療情報システムの整備拡充等を総合的に推進し、救急医療体制の充実を図った。

ア 運営費

区 分	補助金額	備 考
初 期 救 急 医 療	60,000 千円	救急医療対策事業（福岡県医師会）
二 次 救 急 医 療	14,099	小児救急医療支援事業（筑紫及び久留米地区）
三 次 救 急 医 療	104,132	救命救急センター（1施設）、小児救命救急センター（1施設）
ドクターヘリ事業	215,830	久留米大学病院高度救命救急センター
歯 科 救 急	12,000	福岡県歯科医師会（20地域）
合 計	406,061	

イ 救急医療情報システム

名 称	管 理 者	開設年月日	委 託 額
福岡県救急医療情報センター	公益財団法人福岡県メディカルセンター	昭和55年3月29日	141,187 千円

ウ 小児救急医療電話相談

名 称	委 託 先	か 所 数	相 談 件 数	委 託 額
福岡県小児救急医療電話相談	福岡県医師会	4	47,340	42,066 千円

エ 救急医療電話相談

名 称	事 業 内 容	委 託 額
福岡県救急医療電話相談	救急医療電話相談システムの整備	25,704 千円

オ 災害時後方支援機関搬送体制整備

区 分	事 業 内 容	決 算 額
災害時後方支援機関搬送体制整備	北九州空港に航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）を設置するための災害医療用資機材の整備	10,563 <small>千円</small>

カ その他

- (ア) 救急の日（9月9日）を含む救急医療週間（6日～12日）中に、県民に対する救急医療の普及啓発事業を実施した。
- (イ) 救急医療業務を円滑に推進するため、保健所運営協議会救急医療部会を開催した。

区 分	委 員 数	開催回数
救 急 医 療 部 会	149 <small>人</small>	10回（9地域）

- (ウ) 県庁、各保健福祉環境事務所で応急手当講習会（AEDを含む）を開催した。

(2) 災害時救急医療対策

多数負傷者に対応できる医療資源の広域的緊急活用体制の整備、推進を図った。

補 助 事 業 名	補 助 金 額	備 考
災害時医療救護訓練事業費補助金	1,000 <small>千円</small>	福岡県医師会

(3) へき地医療対策

ア 移動保健所

保健所（保健福祉環境事務所）から遠隔の地で、日頃同所を利用できない地区に保健所活動を浸透させ、住民の健康保持及び増進を図るため、健康相談、衛生教育、栄養指導等を行う移動保健所を実施した。

実 施 保 健 所 数	実 施 延 回 数	健康相談等実施延件数	来 所 延 人 数
2	2	45	45 <small>人</small>

イ ヘキ地診療所の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補助事業者名（施設名）	補助金額
糟屋郡新宮町（相島診療所）	12,110 <small>千円</small>
北九州市（藍島診療所）	11,433
京都郡みやこ町（やまびこ診療所）	12,312
朝倉郡東峰村（東峰村立診療所） （東峰村立鼓診療所）	17,889
福岡市（玄界診療所）	13,914
八女市（矢部診療所）	6,374
社会医療法人天神会（辺春診療所）	4,711
合計	78,743

ウ ヘキ地医療拠点病院の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補助事業者名（施設名）	補助金額
社会医療法人陽明会（小波瀬病院）	1,677 <small>千円</small>
独立行政法人地域医療機能推進機構（九州病院）	914
一般社団法人朝倉医師会（朝倉医師会病院）	10,419
飯塚市（飯塚市立病院）	8,223
社会医療法人社団高野会（くるめ病院）	3,660
合計	24,893

(4) 周産期医療対策

周産期医療の充実を図るため助成を行った。

補助事業者名（施設名）	指定年月日	補助金額
学校法人福岡大学（福岡大学病院）	平成10年12月1日	22,947 <small>千円</small>
学校法人久留米大学（久留米大学病院）	平成10年12月1日	16,520
社会医療法人雪の聖母会（聖マリア病院）	平成10年12月1日	19,483
北九州市（北九州市立医療センター）	平成13年12月7日	4,472
学校法人産業医科大学（産業医科大学病院）	平成23年4月27日	34,203
地方独立行政法人福岡市立病院機構（福岡市立こども病院）	平成23年4月27日	30,408
合 計		128,033

(5) 歯科保健対策

ア 8020運動対策事業

8020運動の普及啓発により、歯科保健知識の普及啓発及び定期的な歯科検診の実施を推進し、歯の喪失主因となる虫歯及び歯周疾患の予防を行い、「生涯を通じた歯の健康づくり」を図ることを目的とし、街頭啓発キャンペーンやよい歯の表彰を行った。

（平成27年11月8日 街頭啓発キャンペーン トリアス久山ほか、よい歯の表彰（知事表彰）高齢者5組、親子1組）

イ 歯科口腔保健強化推進事業

歯科口腔保健支援センターを設置し、歯科専門職による施策の推進を図るとともに、学童期のむし歯予防、歯周病疾患予防、高齢者の口腔ケアを推進するため、研修会や講習会の開催、事業所への支援を行った。

(6) 医療監視事業

適正な医療の確保を図るため、医療法に基づき、病院については198施設、診療所については561施設の医療監視を行った。

開設者区分		病床種別	一 般	精 神	結 核	感 染 症	合 計
病 院	国 公 立 病 院		15 <small>か所</small>	1 <small>か所</small>	— <small>か所</small>	— <small>か所</small>	16 <small>か所</small>
	日 赤 等 公 的 病 院		3	—	—	—	3
	法 人 の 病 院		131	40	—	—	171
	そ の 他 の 病 院		8	—	—	—	8
	小 計		157	41	—	—	198
診 療 所			561	—	—	—	561
合 計			718	41	—	—	759

(7) 地域保健医療計画推進事業

福岡県保健医療計画に基づく効果的な医療提供体制の推進等を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
地域保健医療計画推進事業	医療審議会医療計画部会の開催等	4,726 <small>千円</small>
地域医療連携促進事業	診療情報ネットワークの活用拡大に対する支援 がん患者に係る医科歯科連携システムの整備 小児高度専門医療を担う医療機関の設備整備及び運営費に対する補助 がん患者の周術期口腔ケアに係る病院歯科と診療所歯科の連携を支援	901,038
外国人患者受入支援事業	在住外国人や来日外国人を受け入れる医療機関への通訳ボランティアの派遣等	22,633

(8) 医師等確保対策

医師不足の解消を図るため、自治医科大学の運営費を負担したほか、医師の負担軽減及び医療従事者の勤務環境改善等を図るために次の事業を実施した。

(参考) 自治医科大学卒業の県職員19名（平成28年3月末現在）

事業名	事業内容	決算額
医師等確保・養成事業	1 地域医療支援センターによる臨床研修医確保対策等への支援 2 産科医への分娩手当等の支給に対する支援（60施設） 3 医療勤務環境改善支援センターにおけるアドバイザー派遣及び研修会等の開催 4 女性医師の短時間勤務や当直免除の利用に取り組む医療機関（7施設）への支援 5 歯科衛生士の復職に対する支援等	千円 2,535,863

(9) 薬剤師確保対策

薬剤師の確保・養成を図るため、求職求人情報システムの構築及び未就業女性薬剤師の研修事業に対する助成を行った。

事業名	事業内容	決算額
薬剤師確保・養成事業	1 求人情報システムの構築への助成 2 未就業女性薬剤師が復職するための研修事業への助成	千円 8,295

(10) 看護師確保対策

看護師等の確保と資質向上を図るため、院内保育事業及び看護師等養成所の運営費の補助、看護教員及び実習指導者の養成のための講習会等を行った。

事業名	対象	決算額	備考
院内保育事業運営費補助	58施設	147,146 千円	
看護師等養成所運営費補助	35校45課程	738,975	
看護師等養成所施設整備事業費補助	2施設	274,694	
修学資金貸付	200人	78,345	
看護教員養成講習会	39人	12,670	講習期間8か月
看護職員確保対策特別事業	179人	155	
ナースセンター事業		20,427	
看護実習指導者講習会	82人、36人	4,173	講習期間8週間、特定分野6日間
「看護の日」普及啓発事業	1,746人	256	
認定看護師育成事業	109人	10,682	
新人看護職員研修事業	77病院	48,783	
外国人看護師候補者就労支援事業	6病院17人	1,989	
外国人看護師候補者研修体制支援事業	5病院	2,766	
看護補助者確保支援事業	31人	20,796	
看護教員継続研修事業	60人	995	
看護職員就労環境改善研修事業	577人	827	
新人看護職員多施設集合研修事業	2団体	873	
新人看護職員研修アドバイザー派遣事業	1団体	248	
新人看護職員教育担当者研修事業	1団体	141	
看護職員フォローアップ研修事業	61病院	15,642	
看護職員復職研修事業	1団体	2,413	
ナースセンターサテライト事業	1団体	46,891	
ふれあい看護体験事業	1団体	1,048	
みんなで話そう看護の出前授業事業	1団体	613	
合 計		1,431,548	

(11) 在宅医療推進対策

在宅医療の推進を図るため、地域在宅医療支援センターの設置、訪問看護ステーションの機能拡充及び在宅医療連携拠点の整備等を行った。

事業名	事業内容	決算額
在宅医療提供体制整備促進事業	1 福岡県在宅医療推進協議会の運営 2 地域在宅医療支援センターを設置し、関係機関の情報提供と連携を促進 3 在宅チーム医療を担う人材を育成するための多職種連携研修の開催 4 在宅医療に取り組む医療機関や訪問看護ステーションへの支援 5 在宅医療に関わる歯科及び薬局の体制整備 6 在宅薬物療法を行う認定薬剤師・専門薬剤師の育成支援 7 小児等が安心して在宅で生活できるような医療・福祉のネットワークの構築 8 市町村における在宅医療介護連携の支援 9 郡市区医師会の在宅医療連携拠点の整備 10 デイホスピスの定着促進 11 健康寿命のための医療・介護の拠点づくり 12 かかりつけ歯科医定着促進の支援 13 精神科病院における医療保護入院者の退院促進のための体制整備 14 退院支援体制整備のための病院職員に対する研修の開催	千円 778,576

(12) 医療施設耐震化対策

医療施設の耐震化を推進するため、医療施設耐震化臨時特例基金により災害拠点病院等の耐震化整備を図った。

補助事業名	補助金額	備考
医療施設耐震化施設整備費補助金	1,339,401 千円	3 医療機関

(13) 地域医療再生計画事業

地域医療再生基金により地域医療再生計画に基づく事業を実施した。

事業名	対象	決算額	備考
寄附講座設置事業	3法人	160,000 千円	
緊急医師確保対策奨学金	12人	13,500	
ドクターヘリの夜間運行に要する運営費補助	1法人	31,295	
郡市区医師会在宅医療推進事業補助	20法人	86,960	
合 計		291,755	

(14) 原子力災害医療対策

ア 安定ヨウ素剤の備蓄等

原子力災害時に、安定ヨウ素剤を迅速に調製・配布ができるよう、調製訓練を行った。

事業名	事業内容	決算額
乳幼児用安定ヨウ素剤の調製訓練	2回実施	691 千円

イ スクリーニング検査等に必要な資機材の整備

UPZ内の避難住民のためのスクリーニング検査等に必要な資機材の整備を行った。

事業名	事業内容	決算額
放射線測定器の整備	サーバイメータ及びポケット線量計を購入し、二次被ばく医療機関（6箇所）に配備した。	16,119 千円
汚染防護資機材の整備	汚染拡大防止及び簡易除染に必要な資機材を購入し、各保健福祉（環境）事務所（9箇所）及び二次被ばく医療機関（6箇所）に配備した。	

(15) 医療施設防災対策

医療施設のスプリンクラー等の整備に対し助成を行った。

補助事業名	補助金額	備考
医療施設防災設備整備費補助金	2,006,664 千円	120施設

8 自主的健康づくりの推進（決算額 11,889千円）

県民の健康づくりを推進するため、健康教育推進事業を実施した。

事業名	摘 要
健康21世紀福岡県大会の実施	県医師会等の健康づくり関係団体による実行委員会を設置し、健康21世紀福岡県大会を開催した。 平成27年12月6日 北九州市 参加者数 約2,500人
健康づくり支援のための環境整備	いきいき福岡健康づくり推進協議会の運営
県民健康づくり支援事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 健康ポータルサイトを活用した生活習慣改善のための情報提供 2 いきいき健康づくり応援事業（自主的健康づくりに取り組むきっかけの提供） 83会場 参加者数 5,350人 3 中小事業所の健康づくりに対する支援 経営者向け講演 27回 参加者数 2,273人 職場における自主的な健康づくりの推進 23事業所 参加者数 1,009人 4 ロコモティブシンドロームの正しい知識や予防のための簡単な運動を普及する「ロコモ予防推進員」のフォローアップ研修 参加者数 345人

第4 環 境 部 門

主要施策の概要

環境と調和し成長する社会を未来へ引き継いでいくため、環境に配慮して、人と自然が共生できる関係を創出し、環境への負荷の少ない循環型社会の形成のための諸施策を実施した。

1 環境保全対策

施策の成果

1 環境保全対策（決算額 3,115,367千円）

(1) 低炭素社会の構築

ア 地球温暖化対策の推進

（ア）家庭における省エネルギーの推進

家庭における二酸化炭素排出量削減を推進するために、ふくおかエコライフ応援サイトやふくおかエコライフ応援bookにより、電気やガス、水道、ガソリン使用量の削減などの省エネルギー、節電の取組を促進する「エコファミリー応援事業」を実施するとともに、市町村ごとに福岡県地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、地域に密着した地球温暖化対策の普及啓発活動を行った。

さらに、地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点として、平成16年度から活動を開始した福岡県地球温暖化防止活動推進センター（以下「センター」という。）に対して事業支援（県費補助）を行った。センターは、地球温暖化対策に関する総合的な情報発信や啓発活動の支援などを行った。

（イ）福岡県環境保全実行計画（第4期）の策定及び推進

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、平成28年1月に実行計画（第4期）を策定し、県自らの温室効果ガス排出量の削減目標等を定め取組を行った。

（ウ）エコ事業所応援事業の推進

事業所における省エネルギー、省資源に取り組むエコ事業所を募集した。また、県内の事業所を対象に、エコアクション21（環境マネジメントシステム）の認証取得に向けた無料コンサルティング会等を開催した。

（エ）中小企業等の温室効果ガス排出量削減の促進

メーカー、事業者団体、行政等からなる福岡県省エネルギー推進会議を設置し、相談窓口の開設や説明会・講演会の開催、基礎的・技術的講座の実施等により、中小企業の省エネルギーの取組を促進した。

イ フロン排出抑制法の推進

登録業者への立入調査を実施した。

業者区分	登録件数	立入件数
第一種フロン類充填回収業者	1,091 (203)	7

備考 1 登録件数は平成27年度末の登録件数で、()内は平成27年度に登録した件数
2 立入件数は平成27年度に福岡県域で実施した件数

(2) 循環型社会の構築

ア 廃棄物のリサイクル

- (ア) 容器包装廃棄物のリサイクルの円滑な推進のために、分別収集の状況調査等を行うとともに、市町村への助言等に努めた。
- (イ) 廃家電や使用済パソコン等のリサイクルを促進するため、実施状況調査等を行うとともに情報提供等を行った。
- (ウ) 使用済自動車リサイクル対策
「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、関係事業者の登録・許可を行った。

業種	事業者数
① 引 取 業 (登録)	723
② フ ロ ン 類 回 収 業 (登録)	262
③ 解 体 業 (許可)	117
④ 破 砕 業 (許可)	18
合 計	1,120

備考 事業者数は平成27年度末の事業者数

イ ごみ減量化促進対策

- (ア) ごみ減量化・リサイクルポスターコンクールを実施した。
- (イ) マイバッグキャンペーンを実施した。(強化月間：10月1日～10月31日)
- (ウ) 夏休み親子リサイクル探検隊を実施した。
- (エ) 3Rに関する学習会、講演会、実践教室等に、知識と経験を有する「3Rの達人」を派遣した。
- (オ) ものの修理を推奨する「九州まちの修理屋さん」事業を実施した。

ウ R D F 発電事業の推進

平成14年12月1日から本格稼働を開始した大牟田リサイクル発電所において、ごみ固化燃料（R D F）の処理事業及び高効率の発電事業が適正に実施されるよう関係者に対する指導等を行った。

エ リサイクル総合研究事業化センター推進事業

循環型社会の形成を推進するため、リサイクル技術や社会システムの開発とその実践を支援するリサイクル総合研究事業化センターにおいて、産学官民による共同研究の推進、研究成果の展示会出展等の事業を行った。

オ 炭素繊維リサイクル推進事業

資源循環システムの構築のため、炭素繊維のリサイクルについて、企業や大学等研究機関との意見交換、情報共有を図った。

カ 紙おむつリサイクル推進事業

福岡都市圏における紙おむつリサイクルの事業化を目指して、紙おむつリサイクルシステム検討委員会を開催し、「紙おむつリサイクルシステム（案）」として取りまとめた。

キ 食品廃棄物リサイクル推進事業

久留米市とその周辺自治体域を食品廃棄物リサイクル事業検討のモデル地域として選定し、域内に所在する事業所を対象にした排出実態調査を行うとともに、県南地域食品廃棄物リサイクル事業化検討会を開催した。

ク 県産リサイクル製品認定事業

資源の循環的な利用や廃棄物減量の促進を図るとともに県内のリサイクル産業を育成するため、「福岡県県産リサイクル製品認定制度」を創設（平成27年11月）し、県内で製造等されるリサイクル製品（生活関連用品）の認定を行い、その利用促進を図った。

ケ 産業廃棄物税基金を設置（平成17年4月1日）し、当該基金により、産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進その他適正な処理の推進を図るため、次の事業を実施するとともに、産業廃棄物の適正処理体制の整備を行った。

(ア) 産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進

事業名	事業内容
産廃リサイクル施設整備事業	産業廃棄物の再資源化施設整備に対する助成
リサイクル製品活用促進事業	リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及促進

(イ) 環境を担う人材の育成と交流

事業名	事業内容
環境人材育成・ネットワーク推進事業	環境研修の実施及び展示会への出展等

(ウ) 市町村の環境行政支援

事業名	事業内容
市町村産廃対策支援事業	市町村が実施する産業廃棄物の適正処理推進対策及び不法投棄防止対策に対する助成
保健所設置市産廃対策交付金	保健所設置市（北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市）に対する交付金

(3) 自然共生社会の構築

ア 自然環境保全対策

(ア) 自然海浜保全地区内の清掃美化事業を関係市に委託し実施した。

(イ) 開発行為の規制

自然環境及び生活環境を適正に保全するため、福岡県環境保全に関する条例に基づき、一定規模以上の宅地の造成などの開発行為等について、審査及び指導を行った。

届出（通知）	
開発行為の種類	件数
宅地の造成	8
土石の採取	2
合計	10

(ウ) 自然公園内の諸行為の規制、監視及び指導を行い、自然公園内の風致景観の維持に努めた。

諸行為の申請届出状況（平成27年度中）

許可・届出事項		自然公園名									
		瀬戸内海 国立公園	玄海 国定公園	北九州 国定公園	耶馬日田 英彦山 国定公園	太宰府 立 自然公園	脊振雷山 立 自然公園	筑豊県立 自然公園	筑後川 立 自然公園	矢部川 立 自然公園	計
特別 保護 地区	工作物関係			3							3
	その他			1							1
特別 地域	工作物関係		35	11	12	5	2		1	3	69
	木竹の伐採		1	1	7	2					11
	土石鉱物採取		2	1	2						5
	土地形状変更		4		1						5
	広告物の掲出		1				1				2
	その他				2						2
普通 地域	工作物関係		1		1			1	1	2	6
	土石鉱物採取					2			3		5
	土地形状変更					1			4	1	6
	広告物の掲出						1				1
国の機関による協議等				2	2						4
合計		0	44	19	27	10	4	1	9	6	120

(エ) 北九州国定公園・平尾台地区におけるオフロードバイク・四輪駆動車等の違法進入の監視等を行い、当該地区の適正な利用を確保するため、巡回・監視等の業務を実施した。

(オ) 希少野生生物対策

平成23年及び平成26年に改訂した「福岡県の希少野生生物－福岡県レッドデータブック－」や福岡県レッドデータブックホームページにより、福岡県内における希少野生生物の現状に関する情報発信を行った。

ホームページ アクセス件数 118,550件（平成27年4月～平成28年3月）

(カ) 多様な主体による生物多様性地域戦略の推進

① 自然とのふれあい促進

県民参加型生きもの調査「ふくおか生きもの見つけ隊」を実施するとともに、自然観察ルートを選定と自然観察マップの作成を行った。

ふくおか生きもの見つけ隊 参加者数 1,304人 報告件数 6,155件

② 外来種対策

ペット販売業者に対して、ペット外来種の終生飼養についての講習を実施した。(参加者数：約780人)

③ 黄金川スイゼンジノリ保全対策支援

県、朝倉市、地元保全団体による黄金川スイゼンジノリ保全協議会を設置し、保全活動を実施した。

(キ) 絶滅危惧種保護対策

英彦山において絶滅危惧植物の分布・生育状況調査や種子の保存・栽培を実施するとともに、シカ食害防止のための防護柵を設置した。

イ 温泉保護対策

温泉の保護、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の利用の適正を図るため、下記行為の許可を行った。

種 別	許 可 件 数
温 泉 掘 削	5
動 力 装 置	4
温 泉 採 取	1
温 泉 利 用	15
計	25

ウ 自然公園対策

(ア) 自然公園区域内及び九州自然歩道の県設置施設の維持管理を市町村に委託し実施した。

(イ) 自然公園利用者の利便性を向上させるため、遠見ヶ鼻園地、芥屋駐車場、九州自然歩道の再整備を行った。

エ 鳥獣保護対策

第11次福岡県鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区の指定等の鳥獣保護対策を実施した。

(ア) 鳥獣保護区等の指定

事業名	摘要				
	区分	新規指定		更新指定	
		件数	面積	件数	面積
鳥獣保護区等指定事業	鳥獣保護区	- 件	- ha	3 件	1,857 ha
	特定猟具（銃器）使用禁止区域	-	-	12	4,774

(イ) 傷病野生鳥獣医療所の設置

県内に8箇所設置（福岡市動物園ほか）し、鳥獣の野生復帰に努めた。

処置数	放鳥獣数
391 件	147 個体

(4) 健康で快適に暮らせる生活環境の確保

ア 公害防止対策

(ア) 公害防止計画の推進

環境基本法第17条の規定により策定した公害防止計画について、進行管理調査を実施した。

地 域 名	地域の範囲	計 画 期 間	国の同意年月日	備 考
北九州地域	北九州市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年 3 月16日	第1次計画 昭和47年度～昭和56年度 (10年間) 第2次計画 昭和52年度～昭和56年度 (5年間) 第3次計画 昭和57年度～昭和61年度 (5年間) 第4次計画 昭和62年度～平成3年度 (5年間) 第5次計画 平成4年度～平成8年度 (5年間) 第6次計画 平成9年度～平成13年度 (5年間) 第7次計画 平成14年度～平成18年度 (5年間) 第8次計画 平成19年度～平成22年度 (4年間)
大牟田地域	大牟田市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年 3 月16日	第1次計画 昭和48年度～昭和52年度 (5年間) 第2次計画 昭和53年度～昭和57年度 (5年間) 第3次計画 昭和58年度～昭和62年度 (5年間) 第4次計画 昭和63年度～平成4年度 (5年間) 第5次計画 平成5年度～平成9年度 (5年間) 第6次計画 平成10年度～平成14年度 (5年間) 第7次計画 平成15年度～平成19年度 (5年間) 第8次計画 平成20年度～平成22年度 (3年間)
福岡地域	福岡市全域	平成23年度～平成32年度 (10年間)	平成24年 3 月16日	第1次計画 平成15年度～平成19年度 (5年間) 第2次計画 平成20年度～平成22年度 (3年間)

※北九州地域については第1次計画を昭和47年度から昭和56年度の10年間で策定していたが、中間年に見直しを行い、第2次計画として昭和52年度から昭和56年度の5年間の計画を策定した。

(イ) 公害紛争、苦情処理

公害紛争処理法第49条に基づき、大気汚染、土壌汚染等の公害に係る苦情について、調査の実施、当事者との調整等、問題解決に向けた対応を行った。
平成27年度に公害審査会に係属した公害紛争事件は2件である。

(ウ) 公害測定機器の整備

県内の公害の監視、測定を有効適切に行うため、公害測定機器の整備を図った。

品 目	数 量	金 額
窒素酸化物自動計測器	2	2,992 千円
風 向 風 速 計	1	519
D H メ ー タ ー	1	227
D O メ ー タ ー	2	195
二酸化硫黄・浮遊粒子状物質自動計測器	2	4,752
オゾン自動計測器	2	2,139
非メタン炭化水素自動計測器	1	2,571
マニホールド	1	202
普通騒音計	1	229
ハイポリウムエアースンプラー	2	1,321
熱式風速計	1	162
アスベストサンプリングポンプ	1	304

イ 大気汚染防止対策

(ア) 大気汚染常時監視

福岡県保健環境研究所の中央監視局に設置しているテレメータシステムにより県下の大気汚染状況の常時監視を行った。

測定項目	測定局区分	一般環境大気測定局													自動車排出ガス測定局					県 全 域					
	実施主体	県													北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市	久 留 米 市	小 計		県 香 春 町	北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市	小 計
	設置場所	苅 田 町	糸 島 市	太 宰 府 市	宗 像 市	豊 前 市	柳 川 市	田 川 市	直 方 市	小 郡 市	飯 塚 市	八 女 市	朝 倉 市	篠 栗 町											
二酸化硫黄	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	3	6	2	38			1		1	39	
浮遊粒子状物質	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	6	4	45	1	5	8	1	15	60	
窒素酸化物	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	5	2	42	1	5	8	1	15	57	
一酸化炭素														1		1		2	1	5	1	1	8	10	
光化学オキシダント	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	5	4	44			1		1	45	
微小粒子状物質	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	5	2	3	33	1	1	4		6	39	
炭化水素									1					2	2	2		7		1	2	1	4	11	
風向・風速	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14	8	6	4	45	1		1		2	47	
温度・湿度									1					1	1	1		4						4	
日射									1					1	1	1		4						4	
雨量									1					1				2						2	
測定局数	13													14	8	6	4	45	1	5	8	1	15	60	

県ホームページ「福岡県の大気環境状況」において、常時監視結果をリアルタイムに公表するとともに、解説等も掲載し、県民に分かりやすく情報提供を行った。

この常時監視により、高濃度の光化学オキシダント及び微小粒子状物質（PM2.5）が観測された場合には、注意報等を発令することとしているが、平成27年度は注意報等の発令には至らなかった。

(イ) 発生源対策

工場のばい煙発生施設、揮発性有機化合物発生施設及び粉じん発生施設の設置届等の受理並びに立入検査、指導を行った。

届 出 受 理 施 設 数				立 入 検 査	
設 置 届	使 用 届	変 更 届	廃 止 届	工 場 数	施 設 数
124	0	65	78	310	2,606

(ウ) 有害大気汚染物質監視

有害大気汚染物質のうち、21物質について県内3か所で毎月1回大気環境のモニタリング調査を実施した。

測 定 地 点	測 定 回 数	検 査 項 目	
古 賀 市	12	ベンゼン トリクロロエチレン テトラクロロエチレン クロロホルム	ヒ素及びその化合物 ニッケル化合物 マンガン及びその化合物 クロム及びその化合物
宗 像 市	12	アクリロニトリル 塩化ビニルモノマー ジクロロメタン	ベリリウム及びその化合物 水銀及びその化合物 アセトアルデヒド
香 春 町	12	1,2-ジクロロエタン 1,3-ブタジエン ベンゾ（a）ピレン トルエン	ホルムアルデヒド 酸化エチレン 塩化メチル

(エ) アスベスト飛散防止対策

① 特定粉じん排出等作業の監視・指導を行った。(64回)

② 特定粉じんモニタリング調査を実施した。

建築物の解体工事等の作業現場 3箇所

一般大気環境 2箇所

(オ) アスベスト健康被害者救済

健康被害者の迅速な救済を目的として創設された石綿健康被害救済基金へ拠出（29,190千円）

ウ 水質保全対策

(ア) 公共用水域の常時監視

公共用水域の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

水 域 名	測 定 地 点 数	延 測 定 回 数	摘 要
有 明 海	11	264	○ 生活環境項目 水素イオン濃度 (pH) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 浮遊物質 (SS) 等 ○ 健康項目 総水銀、カドミウム等27項目 ○ 要監視項目 農薬12項目、その他19項目 ○ その他の項目 電気伝導度等
筑 前 海	2	24	
豊 前 海	3	24	
唐 津 湾	3	72	
大 牟 田 市 内 河 川	9	108	
矢 部 川	8	96	
筑 後 川	9	92	
遠 賀 川	8	80	
筑 前 海 流 入 河 川	17	188	
博 多 湾 流 入 河 川	8	64	
豊 前 海 流 入 河 川	21	252	
日 向 神 谷 ム	1	36	
力 丸 谷 ム	1	36	
油 木 谷 ム	1	36	
底 質 調 査	8	8	
海 水 浴 場 等 調 査	12	216	
湖 沼 調 査	6	24	
合 計	128	1,620	

(イ) 地下水質の常時監視

地下水の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

調査区分	調査市町村数	調査井戸数	測定項目
概況調査	35	46	環境基準項目 要監視項目
継続監視調査	2	10	環境基準項目

(ウ) 工場排水等の規制

特定施設の設置届等の受理及び特定事業場の立入検査を次のとおり実施した。

届出受理件数				延立入検査件数
設置届	使用届	変更届	その他の届	
107	3	230	114	444

(エ) 生活排水対策

① 河川等公共用水域の水質汚濁の主要因である生活排水対策を積極的に推進するため、次の事業を実施した。

事業名	摘 要
水辺教室	小学生等を対象として、太宰府市立水城小学校など34か所で実施、参加者1,563名

② 住民による地域活動を支援し、下排水路等のごみ清掃、ごみの不法投棄防止、洗剤適正使用や廃油の回収等の河川浄化運動を推進した。

河川浄化運動（前期）	平成27年6月1日～平成27年6月30日
河川浄化運動（後期）	平成27年9月1日～平成27年9月30日

(オ) 小規模事業場排水対策

法規制の及ばない小規模事業場排水について、その実態を把握するとともに排水水質の改善を図るための基礎資料を収集した。

調査業種	調査内容
果実・野菜缶詰業、洗濯業等	○立入指導 96事業場

(カ) 水質環境基準類型指定調査

新たに追加された水生生物保全環境基準項目の常時監視を実施するとともに、類型指定に向けた水質調査の水生生物調査を行った。

(キ) 瀬戸内海環境保全対策

瀬戸内海に関係のある35府県市の知事及び市長をもって瀬戸内海環境保全知事・市長会議を構成し、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境保全施策の推進を図った。

エ 土壌汚染対策

土壌汚染が判明し、土地所有者等から県に報告が行われた場合に、法に基づく調査命令等の必要性を確認するため、地下水調査等により土地周辺の飲用井戸汚染の有無と汚染範囲を把握し、これらの結果に基づき、土地所有者等に対して、土壌汚染対策法を踏まえた指導を行った。

また、汚染の除去等の措置の効果を把握するため、周辺地下水の定期モニタリング調査を行った。

市町村名	調査目的	調査内容
朝倉市 筑前町	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・19検体 鉛等13項目
福津市	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・7検体 トリクロロエチレン等7項目

オ 化学物質対策

(ア) ダイオキシン類対策

ダイオキシン類の常時監視のため、次のとおり測定調査を実施した。

調査媒体	調査地点数
大気	6
水質	15
底質	11
地下水	4
土壌	8

(イ) P R T R 法（化学物質排出把握管理促進法）の推進

一定量以上の第一種指定化学物質を取扱う届出対象事業者からの届出の受理及び国への送付を次のとおり行った。

届 出 受 理 件 数					
排 出 量 等 届				計	その他の届 (電子情報処理組織使用届等)
紙による届	磁気ディスク による届	電子情報処理 組織による届			
359	2	366	727	13	

カ 騒音、振動防止対策

(ア) 芦屋及び築城飛行場周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局各 1 局による常時監視を行うとともに、飛行場周辺において航空機騒音を調査した。

(イ) 福岡空港周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局（2 局）による常時監視を行うとともに、空港周辺において航空機騒音を調査した。

(ウ) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、新幹線鉄道の騒音、振動を調査測定した。

(エ) 自動車騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、道路周辺の騒音曝露状況を調査測定した。

キ 悪臭防止対策

悪臭発生事業場における悪臭物質の測定を実施する等、市町村及び事業者を指導した。

ク 環境保全施設等整備資金融資

環境を保全するため、福岡県環境保全施設等整備資金融資制度要綱により、県内の中小企業者等に対して必要な資金を融資し、環境保全施設等の整備改善を促進した。融資状況は、次のとおりである。

預託金融機関名	預 託 額	貸 付 累 計		貸 付 残 高	
		件 数	金 額	件 数	金 額
福 岡 銀 行	17,173 千円	265 件	3,043,817 千円	4 件	32,660 千円
筑 邦 銀 行	9,891	39	452,206	1	17,580
西 日 本 シ テ ィ 銀 行	10,503	232	2,628,159	3	13,331
福 岡 中 央 銀 行	800	23	209,400	1	1,420
合 計	38,367	559	6,333,582	9	64,991

ケ 一般廃棄物対策

(ア) し尿・ごみ処理施設の維持管理

市町村等が管理する一般廃棄物処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要に応じて立入検査を実施し、適正な維持管理の確保に努めた。

区 分	し 尿	地 域 し 尿	ご み	粗 大 ご み	最 終 処 分	合 計
対 象 施 設 数	31	15	60	26	22	154

(イ) ごみ散乱対策

「福岡県ごみ散乱防止条例」の環境美化の日（6月7日・9月27日）を設定し、各市町村における県民総参加の散乱ごみ回収や必要な啓発活動を実施した。

(ウ) 浄化槽行政の推進

- ① 浄化槽設置整備事業実施市町村に対し、県費補助を行った。

補助対象市町村数 46市町村 補助対象基数 2,346基

- ② 浄化槽市町村整備促進事業等、市町村が設置主体となって、浄化槽を一定の地域を単位として整備する事業を実施する市町村に対し、県費補助を行った。

補助対象市町村数 7市町 補助対象基数 263基

- ③ 浄化槽の維持管理状況を点検し、必要に応じ改善等の指導を行った。また、法定検査の実施について啓発を行うとともに、検査の効率化による受検率の向上と浄化槽管理者に対する効果的な指導を推進する観点から、平成10年4月1日から法定検査制度を改正し、その普及及び受検率の向上に努めた。

県管轄対象基数 144,891基（平成27年3月31日）

コ 産業廃棄物対策

- (ア) 産業廃棄物排出事業所及び処理業の事業場に立ち入り、産業廃棄物処理状況の監視と適正処理の指導を行うとともに、産業廃棄物処理施設に対し、放流水・ダイオキシン類等の行政検査を実施した。

立入検査件数 5,238件 行政検査件数 222件

- (イ) 「福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」の運用により、適正な産業廃棄物処理施設の確保に努めた。

調査計画届出書提出件数 1件

- (ウ) 産業廃棄物の不法投棄等の不法処理を防止するため、「福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会」及び各保健福祉環境事務所ごとに「地域連絡協議会」を設置し、県警、市町村等とともに運営した。

- (エ) 廃棄物処理に関する監視・指導体制の強化のため、監視指導課に現職警察官2名及び廃棄物不法投棄等対策専門員を、保健福祉環境事務所に廃棄物不法投棄等対策専門員を配置し、パトロールの実施による不適正処理の未然防止・立入検査の強化等に努めるとともに、県警の協力を得て、ヘリコプターによるスカイパトロール及び産業廃棄物運搬車両検問を実施した。
- (オ) 不法投棄等の不適正処理が重大な社会問題となっている現状を踏まえ、啓発活動として「不法投棄撲滅キャンペーン」を実施し、県民に対して広く不法投棄撲滅を呼びかけるとともに、不法投棄等不適正処理の未然防止・早期発見のため、夜間及び休日において監視パトロールを実施した。
- (カ) 不適正処理の早期発見・早期対応を図るため、産業廃棄物安定型最終処分場における処理状況を詳細に把握する掘削調査を4処分場で実施し、その結果を公表した。
- (キ) 飯塚市の産業廃棄物最終処分場に対して、平成26年3月10日に行政代執行に着手し、雨水排水設備の設置、地下滞留水の処分場外での焼却処理を実施するとともに、鉛を含む廃棄物層による支障のおそれの除去工事の第一期工事として、固化剤注入及びキャッピング工事に着手した。
- (ク) 長期化している産業廃棄物の不適正処理事案（4件）について、専門委員会による検討のうえ、掘削調査等を行い、課題解消に向けた取組を進めた。
- (ケ) 産業廃棄物広域最終処分場確保の推進
最終処分場の残余容量については余裕があるが、長期的には不足する可能性もあることから、民間による最終処分場の整備状況や残余容量を見極めながら、公共関与による整備についても引き続き検討を行った。

サ 放射線モニタリング体制の強化

平成23年3月に発生した福島第一原子力発電所の事故を受け、万が一の原子力発電所事故に備え、避難の検討等に資することを目的として、県内全域の放射線量を把握し、県民・関係機関に情報を提供する体制の整備・維持を行った。

(ア) 平常時モニタリング体制の整備

県内9箇所を設置したモニタリングポストで測定した放射線量を常時監視する環境放射線テレメータシステムの維持・管理を行った。モニタリングポストの測定結果については、近隣県の放射線量とあわせ、県ホームページ（ふくおか放射線・放射能情報サイト）により公表した。

(イ) 緊急時モニタリング体制の整備

新たに玄海原発30km圏内に7基の固定式電子線量計を設置した。緊急時、モニタリングポストによる監視に加え、県内全域の放射線量を機動的かつ柔軟に把握するため県内各地に配備した可搬型の放射線量測定器（サーベイメータ）等の保守・管理を行った。また、緊急時に国、佐賀県及び長崎県と迅速に情報共有するため、緊急時モニタリング情報共有システムの保守・管理を行った。

(ウ) 人材育成

適切な緊急時モニタリングを実施するためにはモニタリング要員の育成が重要であることから、県内5箇所に関係機関職員を対象とした放射線測定研修会を実施した。

(エ) S P E E D I ネットワークシステムの維持管理

緊急時、放射性物質拡散予測結果を得るためのS P E E D I ネットワークシステム端末の維持管理を行った。国の方針により、受信端末については、平成28年1月末に撤去した。

シ 福岡県災害廃棄物処理計画の策定

国の「災害廃棄物対策指針」に基づき、大規模災害により発生する災害廃棄物を迅速かつ適正に処理し、速やかに県民の生活基盤を復旧・復興させるため、災害廃棄物処理に関する県の基本的な考え方や方針などを示す福岡県災害廃棄物処理計画を策定した。

(5) 国際環境協力の推進

ア アジア自治体間環境協力推進

(ア) 国際環境人材の育成

アジア諸国・地域の環境施策に携わる職員を招聘し、本県に蓄積された環境技術・ノウハウを活用した研修を実施した。

研 修 名 称	研 修 期 間	参 加 人 数
環 境 管 理 コ ー ス (中 国)	平成27年7月27日～8月7日 (12日間)	6名
環境管理コース(アセアン・インド)	平成27年11月4日～11月17日 (14日間)	7名
環境教育リーダー育成コース	平成28年1月18日～1月24日 (7日間)	7名

(イ) ベトナム・ハノイ市との環境技術交流

環境に配慮した準好気性廃棄物埋立方式（福岡方式）を初めてハノイ市に導入するため、有識者を現地に派遣し、技術指導を行った。また、ハノイ市からの協力要請により、同市内閉鎖性水域の水環境改善に向け、有識者派遣による現地調査及び現地協議を実施した。

(ウ) 中国・江蘇省との環境技術交流

「福岡県－江蘇省環境技術交流研究会」において協議した上で、江蘇省と大気環境の改善に向けた協力（訪日研修、専門家派遣）を実施した。

(エ) タイ・バンコク都との環境技術交流

バンコク都内の小学校を対象とした環境啓発事業の実施計画を策定するために、バンコク都との協議及び現地調査を実施した。

(オ) タイ・中央政府との環境技術交流

環境に配慮した準好気性廃棄物埋立方式（福岡方式）を初めてタイ国内に導入するため、有識者を現地に派遣し、技術指導を行った。

イ 日韓海峡沿岸環境技術交流

九州北部三県（福岡県、佐賀県及び長崎県）及び山口県と韓国南岸一市三道（釜山広域市、全羅南道、慶尚南道及び済州特別自治道）が共同で、「微小粒子状物質（PM2.5）に関する高濃度時期の広域分布特性調査」を実施した。

(6) よりよい環境を実現するための地域づくり・人づくり

ア 福岡県環境保全基金

福岡県環境保全基金を設置（平成2年3月30日）し、当該基金の運用益により、環境教育推進等を図るため、次の事業を実施した。

事業名	摘 要
福岡県環境県民会議の開催	県民・事業者・行政の代表者36団体で構成される「福岡県環境県民会議」において、福岡県の望ましい環境を創出するため、各団体で自主的な環境保全の取組を実施
環境保全功労者知事表彰の実施	平成27年6月 環境保全のための活動を自主的、積極的に推進し、その成果が特に顕著である個人又は団体を表彰
環境教育副読本の作成	平成28年3月 副読本「みんなの環境」（28,000部）を作成し、県内小学5年生に配布
こどもエコクラブへの支援	平成27年8月・平成27年11月 子どもたちが環境保全活動や環境学習を行うクラブである「こどもエコクラブ」の活動を支援するため、環境学習会や環境関連施設の見学会を開催

イ 地域環境協議会

県内の各保健福祉環境事務所に設置され、地域の実情に応じた地球温暖化防止・3R・自然共生の推進等の事業を実施している。地域の住民(子どもを含む)・事業所の環境への意識の醸成(環境教育)を図るとともに、地域住民・事業所等を事業に参画させることで地域の活動の担い手を育成している。

構成団体は、保健福祉環境事務所、県の機関、市町村、教育機関、住民団体、事業所等。

平成27年度は各保健福祉環境事務所において、次の事業を実施した。

事業名 事務所	情報交換・ 企画会議	地域イベント 等を活用した 普及啓発	出前講座や セミナー	行政職員・ 教員を対象 とした研修	地域の特性に 応じた 環境保全活動	計
筑 紫	1	2	1	1	1	6
宗 像・遠 賀	1	1	2	1	2	7
嘉 穂・鞍 手	1	3	2	1	1	8
北 筑 後	1	1	5	1	1	9
南 筑 後	1	1	8	2	4	16
京 築	1	1	3	1	1	7
計	6	9	21	7	10	53

ウ 環境月間行事の開催

6月を「環境月間」として、県民の皆さんに環境の大切さを知っていただくとともに、豊かな福岡県の環境を未来へつなぐため、県内各地で様々な啓発活動を展開した。

エ 環境情報発信事業

環境ホームページ「ふくおか環境ひろば」で、福岡県が所有する環境情報及びNPO等の環境保全活動情報を発信した。

(7) 総合的な環境施策の推進

ア 福岡県環境総合基本計画の推進

本県の豊かで安全・安心な環境を将来世代に引き継いでいくために、平成25年度から29年度までを計画期間とする第3次環境総合基本計画（以下「基本計画」という。）を平成25年3月に策定した。この基本計画の実効性を確保するため、計画指標（目標）に基づき施策の進捗状況の点検・評価及びその結果の公表などを行い、基本計画を適切に推進することに努めている。

イ 環境施策の実施に関する連絡調整及び推進を図るため、次のとおり環境審議会等を開催した。

名 称	回 数	名 称	回 数
環 境 審 議 会	2	環 境 対 策 協 議 会 環 境 政 策 部 会	1
環 境 審 議 会 水 質 部 会	2	環 境 対 策 協 議 会 環 境 保 全 実 行 計 画 推 進 部 会	1
環 境 審 議 会 温 泉 部 会	3	環 境 対 策 協 議 会 リ サ イ ク ル 部 会	11
環 境 審 議 会 公 園 鳥 獣 部 会	2	環 境 対 策 協 議 会 自 然 環 境 部 会	3
環 境 審 議 会 公 害 防 止 事 業 費 負 担 部 会	1		
環 境 審 議 会 廃 棄 物 処 理 計 画 専 門 委 員 会	4		
環 境 審 議 会 地 球 温 暖 化 対 策 実 行 計 画 専 門 委 員 会	1		

第5 人づくり・県民生活部門

主要施策の概要

近年県民の価値観が多様化するとともに、生活の質を重視し、社会貢献への意欲が高まる中で、心豊かで創造性に富み、安心して、より良い生活を営むことのできる社会の実現のため、NPO・ボランティアなど多様な主体との協働、県民のさまざまな文化・スポーツ活動の振興、九州国立博物館の運営、世界遺産登録の推進、男女が対等な構成員としてともに参画する社会の実現のための諸施策及び安全・安心なまちづくりの推進、交通事故を減少させるための交通安全対策並びに消費者の保護等の施策を実施した。

- 1 新しい社会づくりの推進
- 2 文化の振興
- 3 九州国立博物館の運営
- 4 世界遺産登録の推進
- 5 スポーツの振興
- 6 男女共同参画行政の推進
- 7 安全・安心まちづくりの推進
- 8 交通安全対策
- 9 消費者保護対策

施策の成果

1 新しい社会づくりの推進（決算額 337,732千円）

(1) NPOが活躍する共助社会推進事業

ア NPO・ボランティアの活動基盤を強化するため、会計・税務セミナーを開催した。

事業名	摘要
会計・税務セミナー	計20回 参加団体数：延べ55団体

イ NPOの信頼性を向上するため、認定取得のためのセミナー及びNPOへの個別支援を実施した。

事業名	摘要
認定取得促進事業	セミナー3回 参加者数：延べ26人 支援団体数：6団体、計30回

ウ 企業等からの寄附金を活用し、NPO等が多様な主体と協働して地域課題解決に取り組む社会貢献活動に助成し、その成果をPRした。

事業名	摘要
ふくおか地域貢献活動サポート事業	応募件数51件 採択件数30件 福岡県共助社会づくり基金ニュース 作成部数4,000部 ふくおか地域貢献サポート事業交流会 1回

エ 地域での協働を促すため、コーディネートを担う市町村NPO・ボランティアセンターを対象に研修やアドバイザー派遣を実施した。

事業名	摘要
市町村における協働実践支援事業	集合研修1回、アドバイザー派遣先5市町、成果報告会1回

(2) NPOと企業との協働促進事業

ア 協働の経験のないNPOや企業を対象に、情報交換のための交流の場を提供した。

事業名	摘要
NPO等と企業との交流事業	計2回 参加者数：延べ58人

イ 県が仲介役となり、社会貢献活動に取り組む企業とNPO・ボランティアとの協働促進を図った。

事業名	摘要
NPO・企業による 元気なふくおか共創事業	応募件数13件 うち協働成立10件

ウ 経済団体との連携により、会員を対象とした社会貢献セミナーを実施し、NPOと企業の協働促進を図った。

事業名	摘要
経済団体との連携によるNPOと 企業との協働促進事業	計3回 参加者数：延べ88人 うち協働成立5件

(3) NPOとの協働による地域力向上事業

新しい共助社会の実現に向けて、NPO・ボランティア、企業、行政など多様な主体の関係づくりを進めた。

事業名	摘要
NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議	会議1回、ふくおか共助社会づくり表彰受賞団体との交流会1回

(4) NPO財政力強化事業

NPOの財政力を強化するため、NPOの活動成果を発信する「ふくおかNPOマーケット」を開催した。

事業名	摘要
NPO財政力強化事業	ふくおかNPOマーケット 平成27年11月1日開催 来場者数4,000人、参加団体数52団体

(5) 福岡県NPO・ボランティアセンター事業

福岡県NPO・ボランティアセンターにおいて、特定非営利活動法人の認証と支援を一元化してワンストップサービスを実施した。

事業名	摘要
情報誌（Con te）の発行	4回
特定非営利活動法人の設立等に関する相談・認証	平成27年度認証件数：46件
ふくおか共助社会づくり表彰	表彰式 福岡市1回 受賞団体：32団体（7事業）

(6) 地域課題の解決に携わるきっかけとなる学習機会を提供するため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
地域活動実践型生涯学習事業	実施市町村：6市町 参加者数：148人

2 文化の振興（決算額 1,023,081千円）

(1) アクロス福岡運営事業

県民文化の向上と地域活性化に寄与するため、公益財団法人アクロス福岡を福岡県国際文化情報センターの指定管理者に指定し、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
貸館・文化振興・情報提供事業	248,682 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主な施設の稼働率：福岡シンフォニーホール 87.3%、イベントホール 74.1%、国際会議場 64.6%、大会議室 78.3% ○ 「音楽・舞台芸術の振興」、「国際的学術文化の交流」、「地域文化の育成振興」を推進するため103公演・事業を実施した。 主催事業：45事業 共催事業：28事業 協賛事業：30事業 ○ ホームページアクセス数 966,856件 ○ 匠ギャラリー企画展 51回 ○ 文化講座 16回 ○ ホワイエ作品展・特別展 87回

(2) 文化余暇対策事業

ア 県民の文化活動の裾野の拡大と、新しい県民文化の創造・発展を図るため、ふくおか県民文化祭を実施した。

事業名	摘要
ふくおか県民文化祭開催事業	<ul style="list-style-type: none"> 参加者 210,397人 オープニングイベント 1事業 子ども文化事業 7事業 芸術体験講座 30校 特色ある県民文化創造事業 14事業 分野別フェスティバル 11事業 地域別フェスティバル 9事業 協賛事業 43事業

イ 伝統文化の裾野を広げ、能に対する理解を促進するため、県立大濠公園能楽堂で初心者向けの能楽公演を実施した。

事業名	摘要
青少年のための能楽講座	<ul style="list-style-type: none"> 子ども講座 2回 1,189人 プレイベント 3回 153人 体験講座 1回 44人 鑑賞講座 1回 483人

ウ 特色ある文化活動により、本県文化の振興に顕著な功績のあった個人や団体を顕彰した。

事業名	摘要
福岡県文化賞	受賞者：3部門（2人並びに1団体）

(3) 能楽堂維持管理事業

伝統的芸能文化である能楽などを広く県民に紹介し、伝統芸能の振興を図るため、大濠公園能楽堂の運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
大濠公園能楽堂	(株)西日本新聞イベントサービス	7,959 千円

(4) ももち文化センターの運営

県民に文化活動の場を提供し、芸術文化の振興を図るため、ももち文化センターの運営の委託を行った。

施設名	指定管理者	委託金額
ももち文化センター	JTB九州・ファビルス共同事業体	80,985 千円

(5) 九州芸文館の運営

国内外の優れた芸術に触れる場や地域の風土を体験できる場を提供する芸術文化拠点として、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州芸文館運営事業	138,932 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 管理運営のための委託を実施（指定管理者 ちくごJR芸術の郷事業団） ○ 国内外の優れた芸術に触れることができる美術展の開催 ○ 海外の芸術家等を招いた作品創作・展示・交流を行う事業の実施 ○ 文化事業を実施する人材の育成を行うアートマネジメントフォーラムの開催

3 九州国立博物館の運営（決算額 691,097千円）

アジア諸地域の歴史、文化、社会に関する総合的な理解及び交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州国立博物館運営事業	691,097 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 九州国立博物館（アジア文化交流センター）の特別展・文化交流展の開催及び管理運営等 ○ 九州国立博物館（アジア文化交流センター）の交流事業、教育普及事業、広報活動等の実施 ○ 九州国立博物館開館10周年記念事業（記念式典、館長サミット、アジア人形劇）の実施

4 世界遺産登録の推進（決算額 79,383千円）

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界遺産登録の実現及び「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録を目指して、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
世界文化遺産登録推進事業	79,383 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「宗像・沖ノ島と関連遺産群」世界遺産推進会議負担金 ○ 「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会負担金等 ○ 世界遺産登録決定同時中継式典の開催 ○ 三池港来訪者用駐車場等の整備 ○ 国際イコモス年次総会の開催

5 スポーツの振興（決算額 379,190千円）

(1) スポーツの振興

スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
スポーツの振興	6,603 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指導者の養成と資質向上のための講習会等の開催 ○ 総合型地域スポーツクラブ設立推進事業

(2) ねんりんスポーツ・文化祭開催事業

高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び仲間づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ねんりんスポーツ・文化祭開催事業	62,252 ^{千円}	参加者 約140,000人

(3) ふくおかスポーツ夢体験事業

トップアスリートによる小・中学生を対象としたスポーツ教室を開催した。

事業名	決算額	摘要
ふくおかスポーツ夢体験事業	3,526 ^{千円}	実施市町村：16市町

(4) 地域スポーツ活性化事業

子ども達のスポーツに対する関心や意欲を高め、スポーツ活動の推進を図るとともに、本県の次代を担う夢や志を持ち、心身ともにたくましい青少年の育成を図る。

事業名	決算額	摘要
地域スポーツ活性化事業	28,232 ^{千円}	タレントアスリート育成プログラム高度化事業、県内エリア拠点整備事業、トップ選手育成強化拠点クラブ活動事業等

(5) スポーツフェスタ・ふくおか開催事業

広く県民の間にスポーツを振興し、その普及発展とスポーツ精神の高揚のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
スポーツフェスタ・ふくおか開催事業	11,553 ^{千円}	○ スポーツフェスタ・ふくおか事業 生涯スポーツセミナー：参加者約1,200名 県民体育大会：参加者約4万人（地区予選会含む） 県スポーツ・レクリエーション祭：参加者約5,000名 市町村対抗「福岡駅伝」：参加者約5万人（同時イベント参加者含む）

(6) ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業

東京オリンピック・パラリンピック等のキャンプ地誘致やラグビーワールドカップの大会成功に向けた取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
ふくおかスポーツ振興プロジェクト事業	65,468 ^{千円}	○ 海外でのキャンプ地誘致活動 ○ キャンプ地誘致福岡県連絡会議の開催 ○ 大会成功に向けた気運醸成フォーラム等の開催

(7) 福岡ソフトバンクホークスファーム開業記念事業

福岡ソフトバンクホークスファーム開業に合わせた記念イベントや筑後七国等と連携した関連イベントを実施した。

事業名	決算額	摘要
福岡ソフトバンクホークスファーム開業記念事業	14,550 千円	○ ファーム開業セレモニー、九州新幹線全線開業5周年記念スタンプラリー、野球教室の実施等 来場者約20,000人

(8) 障害者と健常者によるスポーツ交流促進事業

総合型地域スポーツクラブを拠点とした障害者スポーツの促進のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
障害者と健常者によるスポーツ交流促進事業	18,112 千円	○ 県内7地区、12クラブにおいてスポーツ交流促進事業を実施 参加者約2,500人

(9) 障害者スポーツの推進

障害者スポーツを推進するため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
身体障害者体育大会	2,570 千円	平成27年4月26日 博多の森陸上競技場ほか 参加者数：延べ673人
全国障害者スポーツ大会派遣事業	12,888	平成27年10月24日～26日 和歌山県で開催 福岡県選手派遣：68人
障害者スポーツ協会運営事業	19,255	福岡県障害者スポーツ協会事業費に対する助成
合計	34,713	

6 男女共同参画行政の推進（決算額 590,031千円）

(1) 男女共同参画推進事業

男女共同参画推進を図るため、次のような事業を実施した。

ア トップリーダー啓発事業

各種団体等の総会や研修会等に講師を派遣するとともに、企業を対象に研修会を実施し、それぞれの特性に応じた啓発を行った。

事業名	摘要
トップリーダー啓発事業	回数：7回

イ 男女共同参画推進条例事業

(ア) 男女共同参画の推進に著しい功績があった企業等を表彰した。

事業名	摘要
福岡県男女共同参画表彰	2団体4個人を表彰

(イ) 年次報告書を作成した。

資料名	作成部数
福岡県男女共同参画白書	650部

(2) 女性研修の翼

先進国の各種制度、施設の視察・調査や人との交流を通して国際的視野を広げ、女性問題に関する意識を高めることにより、地域活動等における女性指導者を育成するため、女性海外研修事業「女性研修の翼」を実施した。

事業主体	期間	参加者	研修国
福岡県女性海外研修事業「女性研修の翼」実行委員会	平成27年11月8日～14日	20人	デンマーク

(3) 福岡県男女共同参画センター運営事業

男女共同参画社会の実現に向けて、県民と行政が協力して総合的な活動を展開する拠点となる福岡県男女共同参画センター「あすばる」の運営を行った。

事業名	委託先
福岡県男女共同参画センター運営事業	公益財団法人福岡県女性財団

(4) ふくおか女性いきいき事業

指導的地位で実践的に活躍する女性の人材育成を進めた。

事業名	回数	塾生	参加延人数
ふくおか女性いきいき塾	10回	29人	563人

(5) 女性の活躍推進事業

女性の活躍推進に向け、企業や団体の取組を支援するとともに、若年者の意識向上を促すため、次のような事業を実施した。

ア 本県の女性活躍の気運を盛り上げ、「女性が活躍する福岡県」を国内のみならず海外にも広くアピールするため、「福岡国際女性シンポジウム」を開催した。
 （「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム（WAW! Tokyo2015）」の地方展開事業として開催）

事業名	概要	参加人数
福岡国際女性シンポジウム 「あなたが輝く“未来”へ～男女500人の トークセッションin福岡」	○開催日 平成27年8月30日 ○開催場所 ホテルオークラ福岡 ○主な内容 ・基調講演 コープカン タイ王国観光・スポーツ大臣（元タイ東芝会長） ・分科会（経済・地域・農業）、ワールドカフェ	594人

イ 企業等が女性社員の活躍推進のために行う研修会へアドバイザーを派遣した。

事業名	回数	参加人数
社内研修へのアドバイザー派遣	9回	325人

ウ 企業等の男性管理職向けに、女性の活躍を経営戦略として位置づけ、具体的な取組を促す研修会を実施した。

事業名	回数	参加人数
男性管理職のための女性活躍推進セミナー	3回	131人

エ 若年層の意識啓発を図るため、大学等と連携し、これから就業する若者を対象としたシンポジウムやワークショップを実施した。また、大学生が「働くこと」「結婚すること」「産み育てること」などライフプラン全体について学ぶとともに、ボランティアとして高校へ出向き、これらのテーマについて高校生と語り合う出張型の授業を実施した。

事業名	回数	参加延人数
大学連携・若年者スタート応援事業	3回	113人
大学生ボランティアによる高校出張授業	4回（4校）	高校生：445人 大学生ボランティア：156人

オ 地域の女性団体等が行う先駆的な取組をモデル事業として支援した。

事業名	団体数
地域における女性活躍推進モデル事業	4団体

カ 法定計画である「第4次福岡県男女共同参画計画」並びに「第3次福岡県配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する基本計画」を策定した。

事業名	計画期間
第4次福岡県男女共同参画計画	平成28年度～平成32年度
第3次福岡県配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する基本計画	平成28年度～平成32年度

(6) 女性活躍経済活性化事業

ア 起業を志す女性または起業してまもない女性を対象にした育成塾や個別相談会を開催した。

事業名	摘要
女性起業家応援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性起業家フォーラム 開催日：平成27年9月18日 参加者数：94名 ○ 女性起業家育成塾 全7回（連続講座） 修了者数：29名 ○ 個別起業相談会 全20回開催 相談者数：延べ35名

イ 内閣府交付金を活用し、県内市町村において女性活躍推進事業を実施した。

事業名	摘要
市町村女性活躍経済活性化事業	○ 実施市町村 4市

(7) 配偶者からの暴力防止対策強化事業

ア 女性に対する暴力防止に関する広報・啓発のため、街頭キャンペーン等を実施した。

事業名	摘要
広報啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 街頭キャンペーン 実施日 平成27年11月12日 開催場所 西鉄福岡駅、JR小倉駅、西鉄久留米駅前、イオンモール直方

イ 女性相談所及び各保健福祉（環境）事務所において相談対応を行った。

事業名	件数
相談事業	延べ11,046件

ウ 婦人相談員等への専門研修を行った。

事業名	回数
専門研修	9回

(8) 婦人保護事業

DV被害者等の一時保護を行った。

事業名	件数
一時保護収容事業	217件

(9) 婦人保護施設整備事業

改築に係る基本設計・実施設計を実施した。

事業名	摘要
婦人保護施設整備事業	○ 基本設計・実施設計の実施 工期：平成27～29年度

(10) 若年層における交際相手からの暴力防止対策事業

若年層における交際相手からの暴力に関する正しい理解を促すため、デートDVに関する啓発リーフレットの作成、配布をした。

事業名	摘要
高校生に対する暴力被害防止啓発	デートDVに関する啓発リーフレットの作成、配布 配布先 167校 配布部数 48,431部

7 安全・安心まちづくりの推進（決算額 82,224千円）

県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
安全・安心まちづくりの推進	18,837 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防犯活動団体への支援 ○ 安全・安心まちづくり条例の普及、啓発等 ○ 暴力団追放地域決起会議の開催
性犯罪対策	45,533	<ul style="list-style-type: none"> ○ 性暴力被害者支援センター・ふくおかの24時間運営 ○ 女性と子どもの安全みまもり企業の性犯罪防止活動の支援 ○ 中学3年生への啓発マンガ冊子の配布 ○ 専修学校等との連携による性犯罪防止ネットワークの構築 ○ 防犯イベントの実施による防犯用品の普及啓発
犯罪被害者への支援	17,854	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営
合計	82,224	

8 交通安全対策（決算額 118,975千円）

交通事故を減少させるため、次の施策を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
交通安全運動推進・啓発活動	24,745 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動 ○ 交通安全県民大会、こどもの交通安全大会 ○ 交通安全団体組織の強化等 ○ 交通安全教育指導者の養成 ○ 交通安全啓発資料作成・配布、交通安全対策会議開催等
飲酒運転撲滅運動の推進	81,958	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の普及、啓発、相談対応等 ○ 飲酒運転撲滅キャンペーンの実施 ○ 企業・飲食店等における飲酒運転撲滅取組の推進
交通事故相談所運営	12,272	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通事故相談事業 平成27年度交通事故相談受理件数 1,003件
合計	118,975	

9 消費者保護対策（決算額 341,039千円）

(1) 消費者保護推進事業

多重債務問題や悪質商法の被害から消費者を守るため、福岡県消費生活センター等において相談事業を実施した。

事業名	摘要
多重債務問題対策	相談件数：219件 多重債務者生活再生事業の実施
悪質商法被害対策	日曜電話相談の実施

(2) 消費者行政活性化事業

県及び市町村の消費者行政の活性化を図るため、地方消費者行政推進交付金及び消費者行政活性化基金を活用して事業を行った。

事業名	摘要
消費者行政活性化事業	○ 県事業 31,257千円 ○ 市町村事業 130,956千円 50市町村

第6 福祉労働部門

主要施策の概要

健康で生きがいのある福祉社会づくりを目指し、生活困窮者、ひとり親家庭及び心身障害者に対する福祉対策を行うとともに、本格的な少子・高齢社会に対応できるよう少子化対策及び高齢化対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」及び「福岡県次世代育成支援行動計画」に基づく高齢者や児童の福祉対策並びに社会福祉施設の整備を行った。

また、人権・同和問題に関する県民啓発を推進するとともに、中国帰国者に対する援護対策事業を実施した。

さらに、経済・産業構造の大きな変化や少子・高齢社会の進行、技術革新・情報化が進展する中で、若年者・女性・中高年齢者・障害者等に対する雇用対策、技術革新・情報化に対応した職業能力開発、労働相談等による労使関係安定のための対策、勤労者福祉の増進等の諸施策を実施した。

- 1 生活困窮者対策
- 2 ひとり親家庭福祉対策
- 3 障害者福祉対策
- 4 高齢者福祉対策
- 5 児童福祉対策
- 6 少子化対策
- 7 高齢化対策
- 8 人権・同和啓発対策
- 9 民間社会福祉施設振興対策
- 10 社会福祉施設整備対策
- 11 中国帰国者援護対策
- 12 雇用対策
- 13 職業訓練対策
- 14 労使関係安定のための対策
- 15 労働福祉対策

施策の成果

1 生活困窮者対策（決算額 34,915,513千円）

(1) 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯等の自立助長を図るため、福岡県社会福祉協議会を通じて資金の貸付けを行った。

決 算 額	摘 要
34,471 千円	貸付決定件数 2,852件 貸付決定金額 1,269,940千円

(2) 生活保護事業

生活困窮者に対して最低生活を保障するために必要な保護を行い、その自立を図った。

区 分	決 算 額	摘 要
生 活 保 護 費	34,362,053 千円	保 護 世 帯 数 延べ 173,985世帯 262,991人 保護開始世帯数 " 1,173世帯 1,921人 保護廃止世帯数 " 1,294世帯 1,925人
生 活 保 護 自 立 促 進 費	145,588	職業カウンセラーの配置 就職に向けた職業訓練、職場紹介、就職後の職場定着支援 長期入院患者社会復帰のためのコーディネイトアドバイザーの派遣
合 計	34,507,641	

(3) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者が生活保護に至る前段階の自立支援を行い、その自立を図った。

決 算 額	摘 要
112,137 千円	自立に向けたアセスメント、プランの作成等の支援 所得等が一定水準以下の離職者に対する住居確保給付金の支給 家計に課題を抱える生活困窮者に対する相談支援及び資金貸付のあっせん等の実施 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援及び生活習慣の改善支援 一般就労が困難な者に対する就労の場を提供する事業の認定

2 ひとり親家庭福祉対策（決算額 954,322千円）

(1) 母子父子家庭及びその児童並びに寡婦の経済的自立、福祉の増進を図るため、次のとおり貸付けを行った。

区 分	種 別	件 数	決 算 額
母 子 福 祉 資 金	就 職 支 度 資 金	1	100 千円
	技 能 習 得 資 金	17	8,008
	生 活 資 金	13	7,894
	転 宅 資 金	6	1,377
	修 学 資 金	190	83,896
	修 業 資 金	7	3,146
	就 学 支 度 資 金	77	27,945
	計	311	132,366
父 子 福 祉 資 金	修 学 資 金	4	1,716
	就 学 支 度 資 金	2	550
	計	6	2,266
寡 婦 福 祉 資 金	就 職 支 度 資 金	1	100
	修 学 資 金	3	1,404
	就 学 支 度 資 金	1	580
	計	5	2,084
合 計		322	136,716

(2) 母子父子家庭及び寡婦の就業自立促進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
母子父子自立支援員及び母子父子福祉協力員設置	千円 3,558	母子父子福祉協力員 7人 母子父子自立支援員 31人
母子父子家庭及び寡婦就業促進	28,968	母子家庭等就業・自立支援センター事業 相談件数 1,066件 特別相談事業 39回 75件 養育費相談 93人 133件 就業支援講習会（パソコン・ホームヘルパー養成等） 36講座 399人
ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業	10,970	支援児童 343人
合 計	43,496	

3 障害者福祉対策（決算額 34,695,050千円）

(1) 身体障害者福祉対策

ア 身体障害者の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
身体障害者更生相談	千円 7,749	巡回 — 相談 439件 判定 812件 来所 — 相談 5,663件 判定 6,767件
県立施設運営	74,066	福岡県障害者リハビリテーションセンター 施設入所支援 72.8人/月 自立訓練（機能訓練）60.7人/月 自立訓練（生活訓練）19.1人/月
腎臓疾患患者福祉給付金	1,894	受給者 82人
合 計	83,709	

イ 身体障害者の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
福岡点字図書館	福岡県盲人協会	27,761 ^{千円}	貸出数 3,221冊 貸出テープ数 17,982巻
聴覚障害者情報提供施設	聴覚障害者協会	25,607	利用者数延べ 6,323人
合 計		53,368	

ウ 重度障害者の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
重度障害者医療	市 町 村	2,784,660 ^{千円}	対象者数 56,209人

エ 在宅重度障害者に対し、特別障害者手当等を支給した。

区 分	決算額	摘 要
福祉手当給付	190,252 ^{千円}	延べ 9,248人 月額 特別障害者手当 26,620円 月額 障害児福祉手当 14,480円 月額 経過的福祉手当 14,480円

オ 障害者福祉に関する情報の収集・提供及び障害者に対する理解と認識を深めるための広報活動等を行った。

区 分	決 算 額	摘 要
障 害 者 福 祉 啓 発 事 業	75 <small>千円</small>	福岡県障害者施策審議会
障 害 者 の 差 別 解 消 推 進 事 業	7,146	障害者差別解消推進員の配置 県民向けシンポジウムの開催 事業者向けリーフレットの作成
合 計	7,221	

カ 障害者の社会参加を促進するため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
手 話 通 訳 者 設 置	2,280 <small>千円</small>	県総合福祉センターに手話通訳者を1名設置
障 害 者 文 化 祭	494	平成27年12月6日 イオンモール福岡
合 計	2,774	

キ 発達障害者の支援のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
発 達 障 害 者 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業	47,220 <small>千円</small>	実相談人員 546人 委託先：社会福祉法人 豊徳会 実相談人員 526人 委託先：社会福祉法人 筑陽会
発 達 障 害 児 者 等 支 援 事 業	12,069	県内2か所の発達障害者支援センターに地域支援マネージャーを1名ずつ配置
合 計	59,289	

(2) 知的障害者福祉対策

知的障害者の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
知的障害者更生相談	1,984 ^{千円}	相談件数 1,934件 判定件数 1,201件

(3) 障害者総合支援対策

障害者総合支援法による自立支援給付等を次のとおり行った。

ア 障害福祉サービスに係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
障害者施設訓練等給付	16,437,325 ^{千円}	60市町村 延べ 556,703人
重度障害者日常生活援護事業	4,572,212	60市町村 延べ 249,391人
合 計	21,009,537	

イ 自立支援医療に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
更生医療	2,890,101 ^{千円}	延べ 118,215件
育成医療	51,828	延べ 628件
精神通院医療	6,302,605	申請 36,882件、承認 36,880件、支払件数 610,092件
合 計	9,244,534	

ウ 補装具に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
補 装 具 給 付	285,986 ^{千円}	補装具購入に対する助成 交付 3,217件、修理 2,132件 軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対する助成 交付68件

エ 地域生活支援事業に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
地 域 生 活 支 援 事 業 (市 町 村 事 業)	772,664 ^{千円}	相談支援機能充実強化事業 34市町村 コミュニケーション支援事業 53市町 日常生活用具給付事業 60市町村 移動支援事業 59市町村 地域活動支援センター事業 53市町村 成年後見制度利用支援事業 20市町村

オ 障害者施設等で働く障害者の収入向上に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
「まごころ製品」の売上拡大	35,559 ^{千円}	JR博多駅前イベントスペースにおける「まごころ製品」美味しいものグランプリ (23施設参加) 障害者就労支援事業所に対して経営コンサルタントを派遣 (20施設) デパート催事場における大規模販売会 (5日間開催、54施設参加) 障害者施設と民間企業等との商談会 (50施設参加、243団体来場)
障害者優先調達推進	4,437	官公需向けの地域商談会 (50施設参加、243団体来場) 音声コード貼付に伴う追加経費支援 障害者施設向け官公需先行事例研修会 (50施設参加) 共同受注窓口の体制整備 (112施設参加) 「まごころ製品」を積極的に調達している企業を「障害者応援まごころ企業」として認定 (79件)
合 計	39,996	

カ 重症心身障害児者の福祉向上に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
在宅重症心身障害児者医療的ケア体制整備事業	367 ^{千円}	医療型短期入所事業所の設置 1施設 重症心身障害児者の相談に対応できる相談支援従事者研修の実施

4 高齢者福祉対策（決算額 53,190千円）

(1) 介護関係の資格を持たない求職者を対象に、施設で働きながら資格を取得してもらうため次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
福祉・介護人材育成就業促進事業	31,491 ^{千円}	雇用人数 31人

(2) 福祉・介護事業所の雇用管理改善の取組を促進し、福祉・介護人材の早期離職防止及び定着を図るため次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
福祉・介護人材定着促進事業	18,699 ^{千円}	雇用管理改善コンサルティング実施 9事業所 事例集の作成・配付 事例発表会の開催

5 児童福祉対策（決算額 51,152,491千円）

(1) 児童の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
児童保護措置（入所処置）	7,350,632 ^{千円}	73施設 里親 75人 延べ月 12,869人
保育所等施設給付	17,317,648	保育所 764施設 認定こども園 51施設 保育士等処遇改善 59市町村
県立施設入所措置	74,704	2施設 延べ月 296人
児童相談所運営	413,419	6か所 相談受付件数 9,450件 一時保護人員 844人
粕屋新光園運営	113,161	延べ月 180人
児童手当	13,181,638	受給者 394,860人
心身障害者扶養共済	397,368	年金給付 694人 掛金納付 859人 掛金補助 32市町
児童扶養手当	4,002,860	受給者 8,847人
合計	42,851,430	

(2) 児童の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
保育対策等促進事業	市町村	1,074,880 ^{千円}	幼稚園長時間預り保育 2市、延長保育 53市町、 保育体制の強化 3市町、病児保育 34市町、 低所得世帯に対する給食費等支援 2市町、 小規模ファミリー・サポート・センター 1町
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	市町村	10,113	市町村の体制強化のための環境改善 32市町
児童虐待防止医療ネットワーク事業	医療法人	9,322	飯塚病院、聖マリア病院
合 計		1,094,315	

(3) 乳幼児の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
乳 幼 児 医 療	市町村	3,987,922 ^{千円}	対象者数 316,477人

(4) ひとり親家庭等の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
ひ と り 親 家 庭 等 医 療	市町村	1,711,400 ^{千円}	対象者数 120,459人

(5) 保育所の整備や認定こども園等の新たな保育需要に対応するため、国の交付金等を活用し基金を積み増した。

基 金 名	積 立 額
子 育 て 応 援 基 金	513,758 ^{千円}

(6) 小学校入学以降の生活や学習の基盤づくりに向け、就学前児童や保護者等に対し、基本的な生活習慣習得のための支援を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
基本的な生活習慣習得事業	17,888 ^{千円}	市町村が実施する基本的な生活習慣習得のための取組への補助 8市町 「アドバイザー会議」による実施市町への助言

(7) 保育従事者の確保及び保育の質の向上のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
保育士就職支援強化事業	3,969 ^{千円}	保育士専門の無料職業紹介の実施 相談件数 154件 再就職決定数 27件
保育士職員等研修	10,557	○ 一般保育研修 ・ 一般保育研修の実施 7回実施 延べ 2,345人 ○ 認定こども園職員研修 ・ 初任者研修の実施 3回実施 延べ 71人 ・ 10年経験者研修の実施 6回実施 延べ 82人 ○ 届出保育施設等従事者研修 ・ 届出保育施設等従事者研修の実施 3回実施 延べ 149人 ○ 子育て支援員研修 ・ 子育て支援員研修の実施 2回実施 受講者 252人 修了者 221人
保育士離職防止対策事業	2,330	新任保育士離職防止セミナーの実施 4回実施 延べ 220人 管理者向け研修の実施 2回実施 延べ 90人 保育職場環境改善コンサルティングの実施 10か所
合 計	16,856	

(8) 特定教育・保育施設及び地域型保育事業等の情報を提供するため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
幼児教育・保育情報発信強化事業	1,000 ^{千円}	○ 福岡県にこここ家族づくりポータルサイトを改修し、保育所等の情報を発信 ・ 保育所 773か所、認定こども園 77か所、小規模保育事業 15か所、 事業所内保育事業 5か所、家庭的保育事業 1か所

6 少子化対策（決算額 98,413千円）

少子化対策推進のための総合的な企画・調整を図り、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
子育て応援社会づくり推進事業	97,888 ^{千円}	ふくおか出会い・子育て応援協議会の開催 出会い・結婚応援事業の実施 「子育て応援の店」の募集・登録、子育て家庭への広報 「子育て応援の店」登録店舗数 20,367店舗（平成28年3月31日現在） 「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施

7 高齢化対策（決算額 1,352千円）

高齢化対策推進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
高齢化対策推進事業	1,352 ^{千円}	福祉のまちづくり推進事業 ふくおか・まごころ駐車場利用証の発行 68,264件、協力施設 2,599施設

8 人権・同和啓発対策（決算額 668,574千円）

(1) 啓発事業

人権・同和問題の認識を深めるため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
市町村啓発活動に関する補助等	82,210 ^{千円}	人権・同和問題啓発事業費補助金（交付先：大牟田市外57市町村） 法務省人権啓発活動委託（再委託先：41市町村）
人権・同和研修の実施	14,196	県職員研修（1,225回 受講者：12,729人） 講師団講師あっせん事業（講師：32名 講演実績：589回） *講演実績内訳～県 196回、国・市町村 39回、企業地域等 315回 人権啓発情報センター 39回
福岡県人権啓発情報センターによる啓発	67,265	常設展示・特別展示（利用者数：9,768人） 啓発資料展示（利用者数：14,281人） 人権啓発情報システムの運営 図書・映像の貸出し（貸出件数：1,059件） 館報の発行（延べ24,000部）、業務概要の発行（500部） 人権啓発ラジオ番組（5分間番組）の放送（民放2局・延べ90回） 同和問題啓発強調月間事業の実施（講演会、テレビ放送等） 人権週間事業の実施（講演会、テレビ放送等） 人権啓発指導者セミナー・県民講座・人権相談従事職員研修の開催 県内市町村人権啓発広報展の開催
合 計	163,671	

(2) 隣保事業

隣保事業を推進するための助成を行った。

区 分	事 業 主 体	市 町 村 数	補 助 金 額
隣 保 事 業 補 助	市 町 村	32	396,347 ^{千円}

9 民間社会福祉施設振興対策（決算額 1,276,378千円）

民間社会福祉施設の振興を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	決 算 額	摘 要
民間社会福祉施設借入金利子補助	1,455 ^{千円}	福岡県社会福祉協議会 43件
民間社会福祉施設職員等退職共済補助	1,245,065	福祉医療機構 31,080人
合 計	1,246,520	

10 社会福祉施設整備対策（決算額 9,975,036千円）

(1) 社会福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事 業 主 体	補 助 金 額	摘 要	
児童福祉施設	保 育 所 等	市町村・法人	8,512,551 ^{千円}	民間保育所 創設 19か所 増築 15か所 増改築 35か所 改築 3か所 大規模修繕 28か所 賃貸物件による保育所整備 16か所 認定こども園整備 7か所 小規模保育 39か所 幼稚園耐震化 6か所 認可化移行支援 1か所
	児童養護施設等	法 人	63,172	拡張 1か所
障 害 者 福 祉 施 設	法 人	534,982	創設 7か所 大規模修繕等 1か所 増築 1か所 改築 1か所 耐震化整備 3か所	
合 計		9,110,705		

(2) 地域福祉の向上を図るため、総合福祉センターの運営委託を行った。

施設名	委託先	委託金額
福岡県総合福祉センター	クローバープラザ管理運営共同事業体	447,528 千円

11 中国帰国者援護対策（決算額 39,062千円）

中国帰国者の定着自立を図るため、次の事業を実施した。

区分	決算額	摘要
中国帰国者援護対策事業	39,062 千円	中国残留邦人等支援給付金の支給及び支援・相談員の設置 地域で実施する日本語交流事業の支援 自立支援通訳等派遣事業 生活相談・ふれ愛電話事業 中国残留邦人等支援給付金の支給に関する事務指導監査の実施

12 雇用対策（決算額 2,024,638千円）

(1) 若者に対する就職支援

ア 若者しごとサポートセンターの運営

概ね29歳までの若者を対象に、就職活動をきめ細かに支援することにより、円滑な就職促進を行った。

事業名	決算額	摘要
若者しごとサポートセンター事業	142,178 千円	新規登録者数 8,747人 就職者数 6,015人

イ 職場定着の支援

若年従業員やその上司を対象に、研修を実施し早期離職の低減を図った。

事業名	決算額	摘要
若年者職場定着支援事業	18,155 ^{千円}	若手社員研修参加者数 806人 指導力研修参加者数 400人 出張相談 166社

ウ 新規学卒者の雇用対策

新規学卒者と地元企業による合同会社面接会を開催し、就職促進を行った。

事業名	摘要
合同会社面接会 (新規大卒者等対象)	福岡市 1回 参加企業 142社 参加学生 391人

エ 30代チャレンジ応援センターの運営

パート・アルバイトでの就業期間が長期化した30代求職者を対象に、正社員としての就職支援を行った。

事業名	決算額	摘要
30代チャレンジ応援センター事業	52,395 ^{千円}	新規登録者数 1,126人 就職者数 913人

オ 九州・山口への就職促進

九州地域戦略会議で策定した「九州創生アクションプラン (JEWELSプラン)」に基づき、東京圏からの若者人材の九州への還流と地域定着の促進を図るため、九州・山口各県、経済界と連携して都内で就職説明会・面接会を実施した。

事業名	決算額	摘要
九州・山口ふるさと若者就職促進事業	15,982 ^{千円}	参加企業 118社 参加者数 331人

カ ニート等の若者の自立支援

学校卒業後、中途退学後又は離職後、一定期間無業の状態にある者（15～39歳）の職業的自立支援を行った。

事業名	決算額	摘要
若者サポートステーション事業	33,932 ^{千円}	新規登録者数 606人 進路決定者数 569人

キ 人材確保対策

(ア) 地場産業の人材確保推進のため、次の事業を行った。

事業名	補助金額	摘要
公益社団法人福岡県雇用対策協会助成	5,083 ^{千円}	就職活動に資する情報冊子の発行 企業を対象とした採用に資するセミナーの開催

(イ) 建設業の人材確保推進のため、次の事業を行った。

事業名	決算額	摘要
建設業若年人材集中確保事業	59,881 ^{千円}	魅力発信事業参加者数 814人 若年者雇用育成事業参加者数 25人 定着支援ステップアップ事業 247人 雇用管理改善相談事業 313社 出張相談 526回

(2) 子育て中の女性に対する就職支援

就職を希望する子育て中の女性に対して、就職相談から就職斡旋まできめ細かな支援を行った。

事業名	決算額	摘要
子育て女性就職支援センター事業	46,535 ^{千円}	登録者数 2,238人 就職者数 624人 就職相談件数 5,367件 就職サポートセミナー、合同会社説明会の開催

(3) 雇用機会の均等、仕事と家庭の両立の推進

ア 仕事と家庭の両立支援

(ア) 育児・介護休業法の普及・啓発及び男女雇用機会均等の推進

仕事と家庭の両立及び雇用の分野における男女平等を推進する研修会を開催した。

事業名	回数	参加人員
男女雇用機会均等・仕事と家庭の両立支援研修会	4回	177人

(イ) 子育て応援宣言企業の拡大

仕事と子育てを両立して働く男女を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

事業名	登録数
子育て応援宣言企業登録	5,455事業所

(登録数は、平成28年3月31日現在)

(ウ) 子育て応援宣言企業合同会社説明会を開催

宣言企業を集めた合同会社説明会を開催し、宣言企業の人材確保と子育て中の女性や学生の就職活動を支援した。

事業名	参加人数
子育て応援宣言企業合同会社説明会	249人
大学との共催による子育て応援宣言企業合同会社説明会	83人

イ 啓発資料の発行

資料名	発行部数
働く女性のハンドブック	県ホームページに掲載

(4) 中高年齢者雇用対策の推進

厳しい雇用環境にある中高年齢者の就業促進を図るため、次の事業を行った。

事業名	決算額	摘要
中高年就職支援センター事業	千円 72,853	新規登録者数 3,102人 就職者数 3,070人

(5) 就職困難な求職者を対象とした職場適応訓練の実施

区分 実施状況	訓練受託数	訓練実施人	訓練実施月	就職者数	訓練中止した者	訓練修了後就職しなかった者	翌年度へ訓練を継続する者
一般失業者	1	1人	6人	0人	0人	1人	0人
雇用保険受給者	—	0	0	0	0	0	0
合計	1	1	6	0	0	1	0

(6) 70歳現役社会づくり

ア 年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、NPO・ボランティア活動等に参加し、活躍し続けることができる選択肢の多い「70歳現役社会」の実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
70歳現役社会推進事業	千円 134,728	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福岡県70歳現役社会推進協議会による官民一体となった取組を推進 ○ 福岡県70歳現役応援センターにおいて、「高齢者の活躍の場の拡大」、「就業・社会参加支援」、「意識改革」の取組を実施 ○ 高齢者の知恵と活力を地域課題の解決に活かす地域の自主的な取組を補助する70歳現役社会づくりモデル地域事業の実施 ○ 県民の利便性の向上を図るため、福岡県70歳現役応援センターを県内4ヶ所（福岡オフィス、北九州オフィス、久留米オフィス、飯塚オフィス）に設置し、相談業務等を実施 ○ 九州・山口各県及び経済団体・労働者団体からなる協議会を設置し、九州・山口における70歳現役社会の実現に向けて協議・検討を実施

イ シルバー人材センター育成・強化事業

シルバー人材センターの設置促進と育成強化を図るため、次の助成を行った。

なお、平成27年度末の設置センター数は42である。

シルバー人材センター名	会 員 数	交 付 先 数	補 助 金 額
公益社団法人久留米市シルバー人材センター 外41センター	25,053 人	8	17,600 千円
公益社団法人福岡県シルバー人材センター連合会	42 センター	1	15,600
合 計	—	9	33,200

(会員数は、平成28年3月31日現在)

ウ 子育て支援に高齢者が活躍できる社会の実現のため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
高 齢 者 子 育 て 支 援 推 進 事 業	12,848 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ ふくおか子育てマイスターの養成、活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ ふくおか子育てマイスター認定者数：214人 ・ 70歳現役応援センター内に「ふくおか子育てマイスター」コーナーを設置し、活動支援 ・ フォローアップ研修の実施 12回実施 延べ 557人 ・ マイスターグループへの初動経費の一部助成：5団体 ○ 活動事例集の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ マイスターの活躍の場の拡大を図るため、好事例集を作成（冊子：2,200部、概要版：1,200部） ・ 県内の保育所等に配布（冊子：2,045か所、概要版：1,074か所）

(7) 障害者雇用対策の推進

障害者の福祉の基本は、個人の尊厳に立脚した社会的自立にあり、その雇用の促進を図ることが重要課題となっており、施策として実施した主なものは、次のとおりである。

ア 求職障害者の就労支援及び在職障害者の職場定着を図ることによる障害者雇用の促進・安定のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
障害者就業・生活支援事業費	75,485 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内13か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就職を希望する障害者や企業の相談に応じ、就業とそれに伴う生活面での指導、助言、就職後の定着支援を実施 ○ 県庁内の職場に特別支援学校生徒を2週間程度受け入れ、実習を実施 ○ 特別支援学校が一堂に会し、生徒が日頃から訓練している職業技能の成果を企業の人事担当者前で発表する技能発表会を実施。発表会終了後に企業の人事担当者と特別支援学校教職員との交流会を開催

イ 一般企業への就職を希望する障害者への就職支援を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
中小企業障害者雇用拡大事業	38,482 千円	民間職業紹介会社を活用し、求人企業の開拓から求職障害者への就職相談、企業と求職者との間の職業紹介、採用後の職場定着まで支援
障害者職場適応推進事業	38,448	特例子会社において、精神障害者、発達障害者を一定期間雇用し実務訓練を行うことにより、常用雇用に移行できる人材として育成し、民間企業への就職を促進
合計	76,930	

(8) 新生活産業の育成・振興

少子高齢化や産業構造の変化等が急速に進む中、個人や家庭の新たな需要に応える多様なサービス産業である「新生活産業」を育成・振興し、雇用機会の創出・拡大を図るため、次の事業を実施した。

ア 新生活産業振興のための民間団体「新生活産業くらぶFUKUOKA」の活動を支援し、企業間連携や産学連携の促進、販路拡大に取り組むとともに、新サービス創出に向けた研究プロジェクト事業に助成した。

事業名	補助金額
新生活産業くらぶFUKUOKA支援事業	8,923 <small>千円</small>

イ フランチャイズ方式による事業拡大を図る事業者に対して、フランチャイズビジネス関連の各種講座や相談会を開催した。

事業名	摘要
新生活産業多店舗展開支援事業	FC加盟希望者講座受講者数 194名 個別相談会参加者数 16名

ウ 大企業のビジネステーマに対して、中小企業から事業提案を募集し、大企業と中小企業とのビジネスマッチングを支援した。

事業名	摘要
新生活関連中小企業による大企業へのビジネス提案支援事業	参加大企業数 6社 中小企業による事業提案件数 55件 マッチング成立件数 13件

(9) 成長産業における雇用創造

特区関連企業や特区関連分野参入を目指す企業の人材育成・人材確保への支援を行った。

事業名	決算額	摘要
グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト	273,353 <small>千円</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の運営 ・事業拡大の中核となる従業員の育成支援 ・「ハイテク中小企業合同説明会・面談会」等によるマッチング支援 ・求職者のOJTによる人材育成支援 等

(10) SOHOの育成・支援

子育て中の女性や高齢者、障害者をはじめ多様な就業ニーズに対応できる新しい働き方であるSOHOを支援するため、福岡SOHOサポートセンターにおいて、情報提供、相談対応など各種支援事業を行った。

事業名	委託先	委託金額
SOHO育成支援事業	福岡県SOHO事業協同組合	864 <small>千円</small>

(11) 緊急雇用対策の実施

ア 過年度実施の事業に係る返還金及び運用益を基金に積み増した。

基金名	積立額
緊急雇用創出事業臨時特例基金	48,509 <small>千円</small>

イ 地域の雇用創出等を図るため、次のとおり補助金を交付した。

事業名	助成団体数	事業数	補助金額	新規雇用者数
市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	25 <small>市町村</small>	84 <small>件</small>	536,952 <small>千円</small>	309 <small>人</small>

(12) 正規雇用化の拡大

県内企業における正規雇用化の拡大を図るため、正規雇用促進企業支援センターの設置及び運営を行った。

事業名	決算額	摘要
正規雇用促進企業支援センター事業	11,013 <small>千円</small>	相談件数750件 正規雇用者数262人（うち正規雇用への転換数48人）

13 職業訓練対策（決算額 3,614,688千円）

(1) 公共職業訓練の推進

職業能力開発促進法に基づき、県が運営管理している公共職業能力開発施設において、次のとおり職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目数	定 員	応募者数	入校者数	修了者数
養成訓練	14 ^科	420 ^人	324 ^人	243 ^人	226 ^人
職業転換訓練	22	665	636	491	436
地域就業対策訓練	4	60	25	20	13
障害者職業訓練	7	170	125	104	83
求職者技能習得訓練	250	5,592	7,623	4,993	3,804
障害者委託訓練	14	181	106	97	91
企業実習一体型職業訓練	4	40	11	9	8
合 計	315	7,128	8,850	5,957	4,661

(注) 定員には2年制訓練科の1年生訓練定員を含む。

(2) 子育て女性向けの職業訓練の実施

子育て女性の職業訓練を促進するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
子育て女性のための職業訓練事業	61,599 ^{千円}	子育て中の女性が参加しやすい託児サービス付の短時間（1日2～3時間）職業訓練を実施 ・実施科目：パソコン講座、医療事務講座、介護初任者研修等 ・受講者数：639人

(3) 認定職業訓練団体の育成指導

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練の運営及び訓練施設の整備並びに認定職業訓練団体等の育成事業推進のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 団 体	訓 練 生 数	補 助 金 額
認定訓練助成事業費補助金 (長期課程)	(株)ヤマサキ外 3事業所団体	61 人	11,456 千円
” (短期課程)	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 10団体	2,219	42,169
” (施設・設備費)	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 3団体	—	9,824
認 定 職 業 訓 練 団 体 補 助 金	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 2団体	—	15,000
合 計		2,280	78,449

(4) 技能検定の実施

ア 福岡県職業能力開発協会に対し、技能検定等に要する経費として、次のような助成を行った。

区 分	補 助 金 額
管 理 費 補 助 金	26,800 千円
事 業 費 補 助 金	25,990
合 計	52,790

イ 技能検定実施実績は、次のとおりである。

区 分	特 級	1 級	2 級	3 級	単一等級	合 計
職 種 (作 業)	16 (—)	72 (118)	72 (118)	17 (18)	6 (6)	183 (260)
受 検 者	61 人	1,988 人	1,566 人	677 人	198 人	4,490 人
合 格 者	10	980	845	476	123	2,434

(注1) () は検定実施職種における検定実施作業数を示す。ただし、特級の検定は作業の区分がない。

(注2) 同一職種(作業)に複数の等級がある場合、それぞれの等級で1件として計上している。

(5) 技能振興の推進

労働者の技能向上意欲を増進し、技能尊重気運の醸成と高揚を図るため、県と職業能力開発協会等の関係団体と共同で福岡県ものづくり技能フェスティバルを開催した。

(6) 県立高等技術専門校の施設整備の実施

県立高等技術専門校の計画的な整備を推進するため、次の事業を行った。

事業名	決算額	事業の概要
高等技術専門校整備事業	79,160 千円	福岡高等技術専門校の建替えにあたり、実施設計及び土壌調査を実施

14 労使関係安定のための対策（決算額 605,167千円）

(1) 労使関係の実情調査と資料の作成整備

労働行政の適正かつ効果的な推進を図るため、諸種の調査を実施し各種の資料を発行したが、その状況は次のとおりである。

ア 労働組合基礎調査

区分	調査組合数	組合員数
労働組合	1,834	311,739 人
上部労働組合	266	—
合計	2,100	311,739

(注) 上部労働組合の組合員数は、労働組合の組合員数と重複するので計上していない。

イ 労使関係実情調査等

区 分	調 査 企 業 数 等	平 均 妥 結 額 等
賃 上 げ 調 査	108社	5,254円
一 時 金 調 査	115社	夏季 536,228円
労 働 争 議 報 告	総争議件数 4件	総参加人員 431人

ウ 賃金等労働条件調査

区 分	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 險 業
企 業 数 (社)	30	117	12	11	50	67	21
従 業 者 数 (人)	1,782	20,765	4,366	560	4,768	2,732	1,380
中 小 企 業 平 均 賃 金 (円)	301,823	264,132	251,780	269,737	278,704	283,259	292,623
大 企 業 平 均 賃 金 (円)	440,545	396,114	480,188	373,190	270,558	287,844	324,099

区 分	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	医 療、 福 祉	教 育、 学 習 支 援 業	サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	学 術 研 究、 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	全 産 業
企 業 数 (社)	18	113	25	60	17	15	556
従 業 者 数 (人)	683	8,486	1,697	2,962	1,003	1,353	52,537
中 小 企 業 平 均 賃 金 (円)	240,330	258,777	337,274	265,640	230,940	342,878	273,569
大 企 業 平 均 賃 金 (円)	253,414	302,453	362,867	296,480	323,597	428,493	359,041

エ 労働関係資料等の発行

区 分	資 料 名	発 行 回 数	発 行 部 数
指 導 資 料 (中小企業)	福岡県の賃金事情	1 ^回	1,150 ^部
地区労働事情 (中小企業)	労働ふくおか	4	11,200

オ 労働相談

区 分	労 働 者 側	使 用 者 側	合 計
相 談 件 数	9,652 ^件	1,015 ^件	10,667 ^件

(2) 各種労働講座

労働講座の開催状況は、次のとおりである。

区 分	開 催 回 数	受 講 者 数
労 働 講 座	18 ^回	611 ^人

15 労働福祉対策 (決算額 322,505千円)

(1) 労働金融対策

労働者の福祉向上対策の一環として、中小企業従業員の生活金融の円滑化を促進するための資金の貸付等を行った。

事 業 名	貸 付 金 額 等	摘 要
労 働 金 庫 貸 付	74,245 ^{千円}	県内労働者の生活金融対策 (生活資金、育児・介護、教育訓練、賃金遅払、求職者支援資金)

(2) 労働福祉施設の運営

労働福祉施設の運営の委託を行った。

施設名	委託先	委託金額
北九州勤労青少年文化センター	J R 九州 メンテナンス・ 岡崎建工・日本施設協会共同企業体	79,623 <small>千円</small>

第7 農林水産部門

主要施策の概要

農業については、「福岡県農業・農村振興基本計画」、林業については「福岡県森林・林業基本計画」、水産業については「福岡県水産振興基本計画」に基づき、経営の安定と県民の力強い支持による農業・農村の持続的発展、持続可能な林業経営の確立と健全な森林づくりの推進、経営の安定と所得の向上による本県水産業の持続的発展を目標に、各種施策を積極的に実施した。

特に、農林水産物のブランド化や6次産業化、輸出の拡大、地産地消や食育による県民の支持拡大、担い手の確保などについては、農業・林業・水産業一体となって施策を実施した。

- 1 ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化
- 2 多様な流通・消費に応じた県産農林水産物の生産と販売対策の推進
- 3 若者や女性が活躍する農林漁業経営の推進
- 4 県民とともにつくる農林水産業
- 5 女性の活躍、地域資源の活用による農林水産業・農山漁村の活性化
- 6 災害に強い安全・安心な農林水産業・農山漁村づくり
- 7 森林の保全と荒廃森林の再生

施策の成果

1 ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化（決算額 9,399,779千円）

(1) 県産農林水産物のブランド化の戦略的展開

首都圏等での外食産業への県産農林水産物の販売促進や、飲食店などと連携した商品開発等への支援など、県産農林水産物の認知度向上、販売拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおか農林水産物販売促進事業	17,117 ^{千円}	福岡県農林水産物ブランド化推進協議会	○ 首都圏等でのPRイベント・試食宣伝の開催、量販店等での福岡コーナーの設置 ○ 外食産業とのタイアップによる福岡県産メニューの提供
ブランド農林水産物育成対策事業	12,951	福岡県農林水産物ブランド化推進協議会	○ 認知度向上のための情報発信や飲食店、コンビニ、ホテル等と連携した商品開発等に対する助成
九州一へ「はかた地どり」倍増事業	4,474	はかた地どり北村営農組合 外1団体	○ 飼養施設の改造及び農場の指導に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農林水産物 マーケティング強化対策事業	千円 9,902	福岡県	○ 首都圏におけるプロモーター配置による外食産業への県産農林水産物の販売促進等
県産農産物 機能性表示支援事業	1,982	福岡県	○ 県独自品種に機能性を表示するための成分分析の実施

(2) 県独自品種開発の加速

時代のニーズに応じた新品種や新技術開発を実施するとともに、県や農家における知的財産権の取得・保護・活用の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
かき新品種「秋王」普及事業	千円 2,138	福岡県	○ 種なしで糖度の高い「秋王」の苗木大量増殖、早期収穫技術の開発
福岡型園芸増収 技術開発事業	1,803	福岡県	○ 施設園芸の増収を図るためのハウス内の気温・温度・CO ₂ の制御技術の開発

(3) 品質維持、安定生産による供給力の向上

安定供給体制確立のための園地基盤や流通施設等の整備を行うとともに、先進技術の導入や実証等により品質・鮮度保持を徹底することで、本県農林水産物の供給力の向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
特用林産産地振興推進事業	千円 323	福岡県	○ 県内における特用林産物の市場取扱量や価格等の調査 ○ 竹林品評会・椎茸品評会の実施
特用林産基盤整備事業	3,580	北九州市 外1市	○ 栽培地の造成や機械導入等の生産環境の整備に対する助成
活力ある高収益型園芸産地 育成事業	1,397,505	糸島農業協同組合 外221営農集団等	○ 園芸農業の生産拡大と持続的発展を図るための施設整備に対する助成 ○ 生産出荷の安定拡大、高品質化のための取組に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
強い園芸農業づくり 対策事業	千円 4,397,065	福岡市 外4農協等	○ 園芸農産物等の安定供給体制を確立するために導入する施設整備に対する助成
「花あふれるふくおか」 総合推進事業	2,481	福岡県 糸島市外2市2団体	○ 県産花きの生産・消費拡大推進の取組に対する助成
果実等生産出荷安定 対策事業	256	(公社)ふくおか園芸 農業振興協会	○ うんしゅうみかんの計画的生産出荷の指導及び出荷集中時の需給調整に必要な経費に対する助成
園芸施設ハイブリッド暖房 システムモデル事業	4,116	福岡県	○ 木質チップボイラーを活用したハイブリッド暖房システムの実証等
水田農業担い手機械 導入支援事業	171,164	福岡県 農事組合法人のさか 外79経営体	○ 農作業集約化及び生産規模拡大に取り組む担い手が行う機械整備に対する助成
経営体育成支援事業	13,173	福岡市 外5市町	○ 地域農業の担い手となる経営体の確保・育成に必要な農業近代化施設等の整備に対する助成
ふくおかの酒米 普及促進事業	6,212	福岡県 福岡県酒米普及促進 戦略会議	○ 酒米の安定生産、利用拡大に対する取組 ○ 「夢一献」や「山田錦」を使用した日本酒の認知度向上等の取組に対する助成
普及活動総合推進事業	14,418	福岡県	○ 現地活動に必要な高度指導用機材の整備 ○ 革新的な生産技術の実証及び普及促進
竹バイオマス 利用技術開発事業	14,670	福岡県	○ 竹チップやタケノコ皮を農業用資材や飼料として活用できる技術の開発

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおかの畜産競争力強化対策事業	千円 100,437	ふくおか県酪農業協同組合 外52認定農業者等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 規模拡大に取り組む担い手が行う施設整備等に対する助成 ○ 自給飼料生産拡大及び乳用種から博多和牛への転換等に必要な機械・施設の整備に対する助成 ○ 新たに県産和牛子牛の哺育に取り組む生産者に対する助成
高能力牛群改良推進事業	16,316	福岡県 ふくおか県酪農業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 乳用牛の改良に必要な能力検定の実施に対する助成 ○ 乳用牛の改良に関する指導 ○ 優良乳用雌牛の導入に対する助成
農業近代化資金融通対策事業	18,628	福岡県信用農業協同組合連合会 外21農協	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度貸付承認額 211,780千円 ○ 平成27年末融資残高 1,523,167千円
農業経営体育成資金融通対策事業	7,327	福岡市 外43市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度貸付承認額 3,195,270千円 ○ 平成27年末融資残高 4,246,806千円
畜産競争力強化対策緊急整備事業	433,400	北部九州採卵鶏生産基盤整備・販売力強化プロジェクト会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ 畜産農家、飼料メーカー、流通事業者等の地域関係者が連携して導入する、収益力向上のための畜産施設等の整備に関する助成

(4) 対象の明確化による消費者の認知度向上対策

消費者に対するPR活動や、流通・小売業者等への販売促進活動を行うなど、県産農林水産物の認知度向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「ラー麦」ブランド化推進事業	千円 4,426	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ラー麦」認知度向上のためのPR活動の実施 ○ 「ラー麦」未使用ラーメン店に対するサンプル麺の提供
博多和牛ブランド強化対策事業	4,281	博多和牛販売促進会議 外1団体	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「博多和牛」認知度向上のためのPR活動や全国和牛能力共進会への出品に向けた取組に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「ふくおかのひと味がう畜産物」推進事業	千円 484	博多和牛販売促進協議会	○「博多和牛」の販売促進活動に対する助成
福岡の八女茶消費拡大促進事業	1,790	福岡県茶業振興推進協議会	○八女茶の消費・販路拡大のためのPR活動に対する助成
ふくおかの天然魚販売促進事業	17,915	福岡県福岡県漁業協同組合連合会宗像漁業協同組合	○県産天然魚の認知度向上のためのイベント開催に対する助成等 ○天然魚販売促進のための加工技術の開発

2 多様な流通・消費に応じた県産農林水産物の生産と販売対策の推進（決算額 3,417,856千円）

(1) 県産農林水産物の市場流通を基本にした直接取引の強化

飲食店への県産食材の導入促進を図るため、生産者と飲食店等をつなぐ産地ツアーや交流会を実施し、地産地消の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産食材取引推進事業	千円 45,794	福岡県	○県内生産者と飲食店等をつなぎ、直接取引を推進する人材の育成

(2) 消費者への直接販売の拡大

県産米を学校給食に導入する小・中学校等に対する支援や、実地研修等による人材の育成を行うなど、消費者への直接販売の拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産果実学校給食導入事業	千円 613	福岡県食育・地産地消ふくおか県民会議	○学校給食への県産果実の提供に対する助成 ○食育・地産地消出前講座の実施
県産米消費拡大事業	11,035	食育・地産地消ふくおか県民会議	○「夢つくし」「元気つくし」を学校給食に導入する小・中学校等に対し、奨励金を交付

事業名	決算額	事業主体	事業内容
直売所販売促進 人材育成事業	千円 51,217	福岡県	○ 直売所での実地研修等による販売・営業人材の育成
県産水産物消費拡大事業	4,110	福岡県 福岡県魚食普及協議会	○ 学校給食への県産水産物の導入に対する支援 ○ 料理教室及びイベントにおける魚食等に関する体験活動の実施に対する支援

(3) 県産農林水産物の輸出拡大

香港などアジア地域を中心とした販売促進活動や、海外における県産農林水産物のPR活動、ハラル認証取得のためのセミナーを実施するなど、県産農林水産物の輸出促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産農林水産物 輸出促進事業	千円 51,015	福岡県 福岡県産品輸出 促進協議会	○ 香港などアジア地域を中心とした販売促進フェアの開催、海外バイヤーとの商談会の実施 ○ 海外の料理教室やミラノ国際博覧会における県産農林水産物のPR活動等の実施 ○ ハラル認証取得等のためのセミナーの実施
緑花木の輸送品質 維持技術開発事業	6,330	福岡県	○ EUへの輸出拡大のための輸送品質維持技術の開発

(4) 木材需要に対応した供給体制の整備

林道の整備、高性能林業機械の導入による木材生産コストの縮減や主伐による原木の供給拡大を図るとともに、品質や性能が確かな製材品の供給力向上のための木材加工処理施設の整備や県産材の輸出実証を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県代行林道開設事業	千円 1,118,179	福岡県	○ 高木線の開設 外8路線

事業名	決算額	事業主体	事業内容
造林事業	千円 912,645	福岡市 外10市町村25団体	○ 造林、間伐等の森林整備に対する助成
森林整備加速化・ 林業再生事業	511,198	福岡県 福岡市 外8市町17団体	○ 間伐、路網整備に対する助成 ○ 木材加工流通施設等の整備に対する助成 ○ 高性能林業機械の導入に対する助成
森林整備活動支援事業	20,725	福岡市 外11市町村	○ 森林所有者等の計画的な森林施業の実施に不可欠な地域活動に対する交付金の交付
県産材輸出促進対策事業	1,073	福岡県 福岡県産材輸出 促進協議会	○ 福岡・佐賀・長崎三県合同による県産材の輸出実証
県産材シェア倍増対策事業	34,137	福岡県 主伐で元気に プロジェクト協議会	○ 森林組合等が行う主伐に対する助成 ○ 木造・木質化建築物の表彰等
木材産業等高度化 推進資金助成事業	285,090	福岡銀行 外3行	○ 平成27年度貸付承認額 493,320千円 ○ 平成27年末融資残高 350,837千円
林業改善資金 貸付金事業	70,510	福岡県	○ 平成27年度貸付承認額 1,900千円 ○ 平成27年末融資残高 23,183千円

(5) 水産物の付加価値向上や低コスト化の促進

水産物の鮮度保持マニュアルの作成、出荷基準の策定等の取組による水産物の付加価値向上に対する助成や、鮮度向上効果の検証、まき網の省コスト型網の実証などを行い、漁業経営の体質強化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
大規模沿岸漁業経営改善支援事業	千円 1,654	福岡県	○ 脱血装置を用いたブリの鮮度向上効果の検証 ○ まき網の省コスト型網の実証
漁業近代化資金利子補給事業	32,732	福岡県信用漁業協同組合連合会	○ 平成27年度貸付承認額 1,277,790千円 ○ 平成27年末融資残額 3,095,400千円
沿岸漁業改善資金貸付金助成事業	110,118	福岡県	○ 平成27年度貸付承認額 34,990千円 ○ 平成27年末融資残額 307,345千円
福岡の魚競争力強化促進事業	3,981	福岡県糸島漁業協同組合外3漁協	○ 鮮度保持マニュアルの作成 ○ 出荷物を均質化させるための出荷基準の策定 ○ マニュアルや出荷基準に則した試験出荷の実施及び市場出荷の効果検証

3 若者や女性が活躍する農林漁業経営の推進（決算額 9,989,300千円）

(1) 農林漁業新規就業者の参入促進

農外からの参入者の定着を支援する相談体制の強化や、異業種から林業への参入を促進するための取組に対する助成など、農林漁業新規就業者の拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
若者の農業参入定着支援事業	千円 789,849	福岡県福岡市外46市町村	○ 農林漁業新規就業セミナー及び就業相談会の開催 ○ 新規就農者の日々の相談相手となる「就農里親」の設置支援 ○ 就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に対する給付金の交付 ○ 高度農業経営者教育機関への農大生の研修派遣の実施
たくましい農業人材育成事業	7,336	福岡県（公助）福岡県農業振興推進機構	○ 新規就農者を対象とした農業の基礎知識・技術に関する講座の実施 ○ 女性就農者を対象とした経営管理能力向上のための講座の実施 ○ 就農希望者に対する就農啓発活動の支援
若い農業者育成対策事業	1,993	福岡県福岡県農業青年クラブ連絡協議会	○ 青年農業士・指導農業士の認定及び研修会の開催 ○ 福岡県農業青年クラブ連絡協議会の研修活動に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業大学校設備整備事業	千円 6,184	福岡県	○ 農業後継者の育成のための農業大学校の実習設備・機械及び施設の整備
農業人材確保支援事業	62,107	福岡県	○ 農業従事者の人材確保を図り、雇用型経営を導入する農業法人等に対する支援
林業担い手育成強化対策事業	1,832	福岡県	○ 新規参入促進等林業労働力の育成確保
林業労働力確保支援事業	69,826	福岡県	○ 林業就業に意欲がある者を対象とした、安全で効率的な作業に必要な知識や技術等を習得するための研修の実施
林業への異業種参入促進事業	6,799	福岡県 福岡県広域 森林組合 外4団体	○ 異業種から林業へ参入するための取組に対する助成
漁業労働力確保支援事業	21,823	福岡県	○ 漁業就業に意欲のある者を対象とした、安全で効率的な作業に必要な知識や技術等を習得するための研修の実施
明日を担う漁業者育成事業	223	福岡県 福岡県水産団体指導協議会	○ 漁業就業希望者への就業支援 ○ 漁村女性研修会の開催

(2) 女性農業者の負担軽減と能力開発の促進

女性農業者の起業を促進するための「起業家育成塾」の開催や、新商品開発及び機器整備に対する助成など、女性農業者の経営参画及び能力を発揮するための支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
女性農業者活動支援事業	千円 53,744	福岡県 ㈱花田農園 外13女性農業者等	○ 起業促進のための「起業家育成塾」等の開催 ○ 県内商工業者との連携による新商品開発の検討 ○ 女性に対する農業の実地研修等による園芸農業への就業促進の実施 ○ 起業活動に意欲的な女性農業者への専門家（中小企業診断士等）の派遣

(3) 園芸農業における雇用労働を導入した経営の促進

県域・地域レベルで雇用型経営推進会議を設置し、雇用労働力の確保に向けた家族経営から雇用型経営への転換を推進するとともに、雇用システムの実証に対する支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
雇用型園芸農業推進事業	千円 4,467	福岡県 糸島農業協同組合 外8農協等	○ 雇用型経営研修会等の開催 ○ 経営相談会等への専門家（中小企業診断士、社会保険労務士等）の派遣 ○ 就業紹介などの雇用労働力を確保するための取組に対する助成

(4) 水田農業における法人化による経営の安定

法人化を目指す集落営農組織等を支援するとともに、農地中間管理機構を活用し、地域農業の中心となる担い手へ農地を集積・集約化することにより、経営基盤の強化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農地中間管理事業 支援基金積立金事業	千円 4,696	福岡県	○ 農地中間管理事業支援基金の運用益から生じる収益の積立金
農地中間管理機構事業	1,047,759	福岡県 (公社)福岡県農業 振興推進機構 宗像市外38市町	○ (公財)福岡県農業振興推進機構が行う農地中間管理事業に対する助成 ○ 機構集積協力金の交付
水田農業経営力強化事業	4,000	株 百 笑 屋 外5経営体	○ 大規模化や多角化等に取り組む法人及び専業農家の経営基盤強化に対する助成
経営所得安定 対策関連事業	220,515	福岡県 筑紫野市外37市町村 福岡県水田農業 推進協議会 外65地域協議会	○ 市町村が行う制度推進に要する経費に対する助成
担い手育成基盤整備事業	245,831	福岡県	○ ほ場整備、換地処分等 住吉地区（久留米市）外8地区

事業名	決算額	事業主体	事業内容
力強い水田農業確立事業	千円 161,084	福岡県 福岡市外25市町 農事組合法人 e-FARM久留米 外31経営体 宗像地域水田農業 推進協議会 外17地域協議会	○ 農地集積交付金の交付 ○ 法人及び大規模農家の低コスト化・複合化等経営発展のための取組に対する助成

(5) 水田農業を支える集落機能の維持

農地・農業用水路や農村環境などの保全のための共同活動を支援するとともに、水路、農道、ため池などの農業用施設や污水处理施設等の環境に配慮した生活基盤の整備・保全を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
多面的機能支払事業	千円 1,566,096	福岡県 福岡市外45市町村 福岡県農地・水・環境 保全協議会	○ 農地や水路、農道などの資源や農村環境の保全及び農業用水路などの施設の長寿命化に取り組む活動組織に対する支援
農業集落排水事業	203,596	古賀市 外6市町	○ 管路施設整備、污水处理施設整備 薦野・米多比I期地区（古賀市）外12地区
県営農村総合整備事業	1,314,800	福岡県	○ 農業用排水施設整備、農道整備、環境整備等 浮羽地区（うきは市）外13地区
県営水環境整備事業	588	福岡県	○ 農業水利施設の整備と一体的に行う親水・景観保全施設等の整備 老司地区（福岡市）

4 県民とともにつくる農林水産業（決算額 253,230千円）

(1) 「応援団」づくりによる県民の広範な支持の拡大

「ふくおかの農業応援団」の登録拡大や食育普及啓発等を通じて、食と、食を支える農林水産業の重要性について県民の理解を深めるとともに、消費拡大を図るためのPRイベントを実施することで県産農林水産物の消費拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「いただきます！福岡の おいしい幸せ」県民 運動強化事業	千円 94,372	福岡県 食育・地産地消 ふくおか県民会議 大牟田市 外3市町7団体	○「ふくおかの農業応援団」の募集・登録・認定 ○農林水産業に対する理解と認識を深めるための啓発活動 ○地域における日本型食生活等の普及促進に対する助成

(2) 農林水産物の安全・安心の確保による県民の信頼の向上

食品表示の適正化や農薬適正使用の推進、家畜伝染病の発生予防等により食の安全・安心の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ふくおか食の安全・安心 対策事業	千円 2,636	福岡県	○食品の適正表示に関する説明会の実施 ○食品表示の適正化の推進 ○GAP（農業生産工程管理）の普及推進
農薬適正使用推進事業	1,305	福岡県	○農薬適正使用の推進
家畜伝染病予防事業	45,555	福岡県	○家畜伝染病発生予防のための検査 ○家畜伝染病発生時のまん延防止業務 ○死亡牛BSE検査
口蹄疫等防疫対策事業	4,011	福岡県	○口蹄疫などの海外悪性伝染病の侵入防止及びまん延防止のための危機管理体制の確立

(3) 環境に配慮した農業生産の拡大

「ふくおかエコ農産物」認証制度の普及や堆肥の生産流通体制の整備など、環境に配慮した農業生産の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
環境に調和した農業の推進事業	千円 3,372	福岡県	○「ふくおかエコ農産物」認証制度の普及推進 ○持続的農業を推進するための減農薬・減化学肥料栽培などの研修会の開催
環境保全型農業直接支援事業	48,275	福岡県 北九州市 外32市町村	○地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対する助成
資源循環型畜産振興総合対策事業	964	福岡県	○畜産環境問題の解決、堆肥の流通及び地域有機質資源の活用促進

5 女性の活躍、地域資源の活用による農林水産業・農山漁村の活性化（決算額 5,677,243千円）

(1) 地域資源を活用した6次産業化の取組支援

農林漁業者による新商品開発等に対する支援や、販路拡大のための商談会の開催等、地域資源を活かした農林水産業の6次産業化を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
6次産業化推進事業	千円 21,201	福岡県 株式会社みらくらんと 外10団体等	○農林漁業者による新商品開発に対する助成 ○販路拡大のための商談会の開催等 ○6次産業化を支援する総合窓口の運営 ○6次産業化の取組による優良商品の表彰等

(2) 「点」から「面」への視点で展開する中山間地域の振興

農山漁村の魅力を発信するための交流会の開催や、直売所を拠点とした地域振興の取組に対して助成するとともに、農業生産基盤等の整備を行い、中山間地域の活性化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
中山間地域等直接支払交付事業	千円 570,810	福岡市 外29市町村	○傾斜度や面積の要件等を満たした農用地で、協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者に対する交付金の交付

事業名	決算額	事業主体	事業内容
中山間ふるさと水と土保全事業	千円 18,206	福岡県	○ 農地や土地改良施設の保全・利活用に係わる地域住民等の活動や棚田、中山間地域の保安全管理に対する支援等
協定で育む「農山村との絆」モデル事業	1,923	福岡県	○ 応援団体と共助活動を実施する地域組織を対象とした研修会の開催 ○ 優良事例集の作成及び事例発表会の開催
県営中山間地域農村活性化総合整備事業	661,482	福岡県	○ 農用地開発、農道整備等 黒木地区（八女市）外1地区
直売所を拠点とした地域の元気づくり事業	35,499	福岡県 福岡地域づくり推進協議会 外6団体	○ 直売所を拠点とした地域振興へ向けた将来ビジョンの作成及び6次産業化商品の開発等の取組に対する助成
農山漁村魅力発信事業	10,626	福岡県	○ 農山漁村の魅力を都市へ発信する交流会の開催、ホームページの開設等

(3) 駆除と隔離による鳥獣被害対策の強化

広域的な有害鳥獣捕獲活動、被害防止のための侵入防止柵の整備等を支援するとともに、新規狩猟者育成・確保のための専門研修会や、日本ジビエサミットに合わせ獣肉活用促進のための全国・地域ジビエ祭りを開催するなど、総合的な鳥獣被害対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農林水産物鳥獣害防止対策事業	千円 512,525	福岡県 福岡・糸島地域 鳥獣被害防止対策 広域連絡協議会 外45協議会等	○ 鳥獣被害防止のための捕獲機材及び侵入防止柵の整備に対する助成 ○ 被害防止技術を向上するための研修会の開催 ○ 緊急捕獲活動に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
獣肉等利活用推進事業	千円 12,365	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本ジビエサミットに合わせた全国・地域ジビエ祭りの開催 ○ 獣肉の一次加工技術の開発 ○ 解体技術講習会の開催 ○ ジビエフェアの開催
有害鳥獣対策強化事業	1,361	福岡県市 宗像市 外12市町	<ul style="list-style-type: none"> ○ 狩猟免許取得経費の助成 ○ 銃猟者育成・確保のための専門研修会の開催
狩猟事業	21,378	福岡県市 筑紫野市 外12市町村36団体	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域的な有害鳥獣捕獲活動に対する助成 ○ 特定鳥獣保護管理計画に基づくイノシシ・シカの捕獲推進

(4) 水産資源の回復と養殖生産の安定化

魚礁、増殖場の整備等による漁場づくりや、資源管理、種苗放流等による資源づくりを行い、漁場の環境改善や生産力の向上を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
資源管理型漁業対策事業	千円 20,057	福岡県市 福岡市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源管理型漁業推進に係る調査の実施及び協議会の開催 ○ 資源回復計画の実施 ○ 離島における漁業者の資源管理の取組に対する助成
全国豊かな海づくり大会準備事業	4,396	福岡県 第37回全国豊かな海づくり大会福岡県実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第37回全国豊かな海づくり大会福岡大会の開催準備
ふくおか型アサリ増殖技術開発事業	9,909	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 豊前海で開発したアサリ稚貝育成装置「かぐや」を筑前海と有明海に適応した装置への改良 ○ 放流したアサリ稚貝の減耗防止技術開発
資源増大技術開発事業	7,479	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ○ トラフグの放流効果を高めるための近隣県との共同体制の整備 ○ クルマエビ共同放流体制の整備及び共同放流

事業名	決算額	事業主体	事業内容
漁業取締船運航事業	千円 24,649	福岡県	○ 漁業取締船「しんぷう」運航に係る保守整備等
内水面水産資源増殖事業	18,984	福岡県	○ 県内の河川及び湖沼への魚類等の種苗放流 アユ等8魚種
沿岸漁場整備開発事業	65,100	福岡県	○ 有明海沿岸域地区 外1地区 漁場環境調査・生物調査
地先型（大規模）増殖場 造成事業	267,678	福岡県 糸島市 外1市	○ 豊前北部地区 外3地区 着定基質の製作・設置等
人工礁漁場造成事業	312,373	福岡県	○ 筑前沖合 外1地区 魚礁の製作・設置
漁港環境整備事業	122,677	福岡市 外3市町	○ 玄界地区 外5地区 集落排水処理施設改築工事
漁場環境改善事業	2,253,104	福岡県	○ 福岡有明海地区 外3地区 覆砂等

6 災害に強い安全・安心な農林水産業・農山漁村づくり（決算額 11,640,866千円）

(1) 計画的な予防措置による農山漁村の防災機能の強化

災害発生を未然に防止するため、老朽ため池等の改修、治山施設の整備、防波堤等の漁港施設整備などの防災対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県営ため池等整備事業	千円 1,581,456	福岡県	○ 堤体工事、取水工事等 神籠石地区（飯塚市）外44地区

事業名	決算額	事業主体	事業内容
災害に強いため池等整備事業	1,246,268 ^{千円}	福岡県	○ 堤体工事、堰体工事、クリーク整備工事等 久留米市Ⅰ期地区（久留米市）外47地区
クリーク防災機能保全対策事業	949,424	福岡県	○ クリーク等の機能回復を図るための整備 柳川南部後期地区（柳川市）外14地区
耕地災害復旧事業	532,195	久留米市 外20市町村2団体	○ 24～27年災の復旧工事 農地 大山口地区（飯塚市）外58地区 農業用施設 高良内地区（久留米市）外72地区
農地災害復旧緊急支援事業	361	八女市	○ 農地の災害復旧に係る農家負担に対する助成 （9箇所）
治山事業	3,486,742	福岡県	○ 復旧治山、防災林整備、水源地域等保安林整備、予防治山等の実施 （97箇所）
県単治山事業	829,238	福岡県 外1村	○ 山地災害の復旧、予防及び治山施設の維持等 （66箇所）
林道災害復旧事業	171,778	八女市 外2市	○ 24～27年災の復旧工事 星野線 外5路線
漁港修築事業	1,005,947	福岡県 外9市町	○ 小呂島漁港 外23港 防波堤工事、護岸工事等
漁港海岸保全事業	8,800	福岡県 外1町	○ 大島漁港 外2港 長寿命化計画の策定、老朽化対策工事

(2) 気候変動に強い農業生産の推進

地球温暖化に対応した品種や生産技術の開発・導入を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
福岡のナシ新品種開発事業	千円 284	福岡県	○ 暑さや病気に強く早期収穫が可能なナシの開発

7 森林の保全と荒廃森林の再生（決算額 2,930,798千円）

(1) 計画的な整備による森林の持つ公益的機能の保全

水源かん養や土砂災害防止など森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、荒廃森林の再生や松くい虫被害対策等を実施した。また、県有施設における緑化木の植栽工事等を実施し、緑化を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
荒廃森林再生事業	千円 1,272,143	福岡市 外41市町村	○ 荒廃森林の再生 2,631ha ○ 作業路の開設 11km
松くい虫被害対策事業	56,587	福岡県 福岡市 外11市町1団体	○ 福岡県森林病虫害等防除連絡協議会の開催 ○ 松くい虫被害予防（地上散布及び空中散布等）に対する助成 ○ 松くい虫被害木の伐倒駆除に対する助成
地域森林計画調査編成事業	14,705	福岡県	○ 地域森林計画の樹立・変更に係る空中写真撮影及び林分調査、データ更新
森林環境税基金積立金事業	1,372,828	福岡県	○ 森林環境税に係る収納額を基金に積立
森林保全事業	1,296	福岡県	○ 保安林、森林レクリエーション地域、山火事危険地域等の巡視
県民参加の森林づくり推進事業	30,864	福岡県 まほろば自然学校 外45団体	○ 情報発信事業の実施（新聞広告、森林観察会の開催、福岡県森林環境税事業評価委員会の開催等） ○ 森林づくり活動公募事業の実施（森林の整備・保全、里山の保全、森林環境教育等）

事業名	決算額	事業主体	事業内容
緑化推進事業	<small>千円</small> 30,805	福岡県	○ 県有施設における緑化木の植栽工事等の実施
県民の森運営事業	30,975	福岡県	○ 「四王寺県民の森」管理運営
緑化センター運営事業	38,094	福岡県	○ 「緑化センター」管理運営
夜須高原記念の森運営事業	66,891	福岡県	○ 「夜須高原記念の森」管理運営

第8 商 工 部 門

主要施策の概要

平成27年度の本県の景気は緩やかに回復しつつあるが、中小企業の景況は依然として厳しく、中国経済をはじめとした海外景気の動向など先行き不透明な状況が続いた。

このような中、地域経済の重要な担い手である中小企業の振興のため、制度融資による金融支援のほか、経営改善、経営革新、新商品開発、販路拡大などの中小企業総合対策に加え、地場産業の振興や商店街の活性化、観光の振興などの施策を展開した。

また、将来の所得と雇用を生み出す先端成長産業の育成・拠点化を図るため、北部九州自動車産業アジア先進拠点の構築をはじめ、水素エネルギー、バイオ、ロボット・システム、Rubyコンテンツビジネス等の産業クラスター政策を推進した。

さらに、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを生かし、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点を目指す「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進した。

- 1 中小企業振興対策
- 2 貿易、物産振興対策
- 3 観光事業振興対策
- 4 技術振興対策
- 5 産業保安対策
- 6 企業立地対策

施策の成果

1 中小企業振興対策（決算額 117,630,994千円）

経済発展の活力の源泉である中小企業の経営安定と発展を図り、環境の変化に適切に対応できる企業体質をつくりあげるため、地域中小企業の振興対策、経営基盤の強化対策、資金調達の手当化対策等を積極的に推進した。

また、創業、事業計画の策定、経営基盤の強化、販路の開拓、新事業分野への進出など、中小企業の成長段階に応じたきめ細かな支援を行うため、中小企業振興事務所を中心として市町村、商工会議所・商工会、金融機関、専門家団体などが連携した「地域中小企業支援協議会」を県内4地域（北九州・福岡・筑後・筑豊）に設立した。

(1) 中小企業団体組織強化対策

事業名	団体名	補助金額
各種組合育成指導事業	福岡県中小企業団体中央会	207,457
小規模指導事業	商工会議所 (19)	1,372,506
	商工会 (52)	361,377
	商工会連合会 (1)	1,819,872
	計	3,553,755
中小企業育成指導事業	(公財) 福岡県中小企業振興センター	29,555
業種別団体育成指導事業	(一社) 福岡県機械金属工業連合会外 8 団体	42,100
運輸事業振興対策事業	(一社) 福岡県バス協会外 2 団体	850,517
合	計	4,683,384

千円

(2) 中小企業金融対策

ア 中小企業振興資金融資

中小企業振興のため、次の融資を行った。

平成27年度においては、原材料価格高騰等の影響で経営の安定に支障が生じている中小企業を新たに「緊急経済対策資金」の融資対象とするなど、融資枠を十分に確保した。

資 金 名	預 託 金	融 資 枠	運 用	実 績
小規模事業者振興資金	1,332,000 千円	7,908,000 千円	2,568 件	6,839,817 千円
長期経営安定資金	45,607,000	302,655,000	18,807	156,826,920
短期運転資金	832,000	5,676,000	696	4,973,448
新規創業資金	636,000	2,664,000	660	1,784,958
経営革新支援資金	837,000	4,471,000	267	1,428,628
新事業展開促進資金	—	—	1	6,982
経営改善借換資金	28,000	154,000	2	22,467
同和地区中小企業対策資金	—	1,000	0	0
自動車産業振興資金	21,000	57,000	8	80,860
アジアビジネス展開支援資金	35,000	120,000	20	296,098
小 計	49,328,000	323,706,000	23,029	172,260,178
緊急経済対策資金	58,287,000	365,432,000	13,340	153,536,617
合 計	107,615,000	689,138,000	36,369	325,796,795

イ 集中豪雨災害に係る市町村への財政支援

平成21年に発生した集中豪雨により被災した中小企業者へ、市が独自の融資制度により金融支援を行った場合の、保証料引き下げ補償や金利引き下げ補償に対し、補助金を交付した。

事業名	事業主体	補助金額
平成21年7月中国・九州北部豪雨災害対策事業	飯塚市	402 <small>千円</small>

ウ 中小企業高度化資金貸付

中小企業の事業の共同化、工場等の集団化、小売商業における経営形態の近代化等により中小企業構造の高度化を図るため、次の貸付を行った。

貸付方式	事業の種類	件数	貸付金額
A方式(福岡県貸付)	共同施設事業	1 <small>件</small>	63,024 <small>千円</small>
B方式((独)中小企業基盤整備機構貸付)	設備リース事業	3	4,346

(3) 地場産業振興事業

ア 地場産業の振興を図るため、産地の組合等が主体的に取り組む販路拡大に対する支援を行った。

事業名	事業主体	補助金額
地場産業振興事業	久留米餅協同組合	1,511 <small>千円</small>
	(公財)久留米地域地場産業振興センター	806
	(一財)大川インテリア振興センター	5,511
	福岡県酒造組合	2,421
合計		10,249

イ 大川インテリア産業の振興を図るため、販路拡大等の事業を実施する企業を対象に、(一財)大川インテリア振興センターが実施する助成事業に対し、補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額
大川インテリア産業新事業促進事業	(一財)大川インテリア振興センター (助成件数：9件)	3,000 千円

(4) 診断指導事業

経営の高度化を図るため、中小企業高度化資金の借入を希望する中小企業等を対象に経営診断を実施した。

診断名	実施件数
近代化促進診断	13 件

(5) 中小企業経営革新支援対策

中小企業新事業活動促進法に基づき、中小企業等が申請した経営革新計画を審査し、承認を行った。

平成27年度承認件数	316 件
------------	-------

(6) 中小小売商業振興対策

ア 意欲ある商店街が計画的に行う特色ある商店街づくりに向けた取組に対し、次の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額
行きたくなる商店街づくり事業	小郡市商店街活性化がんばろう会	339 千円
	うきは市商工会	694
	六ツ門商店街振興組合	226
	㈱ハイマート久留米	1,649
	羽犬塚商店街協同組合	700
	大正町商店会	271
	土橋商店連盟	572
門司港栄町商店街振興組合	621	
合 計		5,072

イ 中心市街地商店街における魅力ある店舗の誘致等集客力向上に向けた取組に対し、次の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額
まちづくりと一体となった商店街活性化支援事業	㈱ハイマート久留米	944 千円
	久留米商工会議所	2,040
	㈱まちづくり飯塚	900
合 計		3,884

ウ 地域内消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援した。

事業名	事業主体	交付金額
地域商品券による地域経済活性化支援事業	商工会議所17団体、商工会52団体、商店街120団体	1,514,887 千円

(7) 農商工連携の強化

農林漁業者と中小企業者が連携して行う新商品・新サービス開発を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
農商工連携強化事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	7,841 千円

(8) 中小企業金融円滑化法終了に伴う中小企業対策

ア 金融機関、商工団体など39機関で構成する「福岡県中小企業経営強化支援協議会」を通じ、円滑化法の終了に伴う対策に取り組んだ。

イ 経営改善計画を実行する中小企業を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
経営改善計画フォローアップ事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	6,243 千円

ウ 中小企業の営業力を強化し、売上拡大・販路開拓を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
経営力強化のための販路開拓支援事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	4,950 千円

(9) 地域の特性を活かした中小企業支援強化

中小企業の商品をPRし、販路開拓を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	摘要
地域中小企業支援協議会合同物産展・商談会	地域中小企業支援協議会(北九州、福岡、筑後、筑豊)	参加企業数 218社

(10) ふるさと創業促進事業

地域資源など地域における創業の魅力を取りまとめた「創業支援プログラム」を情報発信し、ビジネスプランコンテストを活用して革新的なビジネスアイデアを有する創業希望者を呼び込み、地域ぐるみで創業支援を行った。

・創業支援プログラム作成14市町村、ビジネスプランコンテスト応募27件

2 貿易、物産振興対策（決算額 211,617千円）

本県特産品・生産品の販路拡大及び貿易促進を図るため、物産展、引合あつ旋等を行った。

(1) 貿易団体指導育成

助成団体名	補助金額
日本貿易振興機構・福岡貿易情報センター	6,724 千円
日本貿易振興機構・北九州貿易情報センター	1,774
日本貿易振興機構・福岡ビジネスサポートセンター	2,250
合 計	10,748

(2) アジア中小企業経営者交流拡大事業

アジアの中小企業経営者が日本の優れた経営スタイルや実際の事業現場を学ぶ機会を提供するとともに、アジアと本県の中小企業経営者同士の交流を通じて、県内企業のアジア展開を促進する「アジア中小企業経営者交流プログラム」を実施した。

- ・マレーシア（自動車裾野産業分野）の1回実施

(3) 海外ビジネス訪問団派遣事業

県内中小企業経営者等で構成される訪問団を米国及びアジア諸国・地域に派遣し、現地関係機関と連携して、企業訪問や県内企業プレゼンテーション、個別商談会、ビジネス交流会等を実施した。

- ・米国（IT分野）、台湾（デジタルコンテンツ分野）、タイ（食品関連分野）、ベトナム（食品関連分野、機械分野）の4回実施

(4) 福岡アジアビジネスセンター事業

ア 海外展開を目指す県内中小企業をワンストップで支援する「福岡アジアビジネスセンター」により、県内中小企業のアジアビジネスを積極的に促進した。

- ・個別コンサルティング対応
- ・各種セミナーや交流会の開催
- ・登録アドバイザーによる現地情報の提供
- ・利用者数（累計）25,675人、個別コンサルティング件数（累計）756件

イ 国連ハビタット福岡本部が開催する国際環境技術専門家会議と連携し、アジア各都市の市長、政府関係者等に対して県内中小企業の自社技術や製品をPRし、商談会を実施した。

(5) 物産展等の開催及び参加

名 称	主 催	期 間	会 場	成 果
福岡物産展	(公社)福岡県物産振興会	平成27年4月9日～4月14日 (6日間)	東京都渋谷区 東急百貨店東横店	出品者 38社 売上額 45,836千円
		平成28年2月10日～2月16日 (7日間)	千葉県船橋市 東武百貨店船橋店	出品者 66社 売上額 135,605千円
大福岡展	(公社)福岡県物産振興会	平成27年5月21日～5月26日 (6日間)	東京都豊島区 東武百貨店池袋店	出品者 84社 売上額 105,332千円
		平成27年7月23日～7月29日 (7日間)	神奈川県横浜市 京急百貨店	出品者 34社 売上額 25,839千円
福岡県の物産展	(公社)福岡県物産振興会	平成27年9月17日～9月23日 (7日間)	東京都武蔵野市 東急百貨店吉祥寺店	出品者 47社 売上額 43,213千円

(6) 伝統的工芸品等の振興

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、後継者の育成や需要の開拓等に対する支援を行った。

助成団体名	補助金額	摘 要
久留米絣協同組合	93 <small>千円</small>	後継者育成事業
博多織工業組合	2,079	需要開拓事業
NPO法人博多織技能開発養成学校	5,000	人材養成事業
合 計	7,172	

(7) 県内物産関連団体指導育成

助成団体名	補助金額	摘要
(公社)福岡県物産振興会	8,570 千円	物産展開催等補助

(8) 県産品愛用の推進

10月の県産品愛用強調月間を重点に県産品を広く県民に周知し、その愛用を促進した。

- ・県産品の活用促進やPRのためのイベント情報を発信
- ・県庁11階「福岡よかもんひろば」において、県内伝統工芸品の製作体験や県産食品を利用したPRを実施

(9) 物産観光展示運営

県庁11階物産観光展示室を「福岡よかもんひろば」としてリニューアルオープンし、伝統的工芸品等の情報発信を強化した。

- ・リニューアルオープン：平成27年4月17日（金）

(10) 県産食品や工芸品の首都圏販路開拓

食品や工芸品など、県内中小企業が、自社の優れた地場産品を首都圏市場へ売り込んでいくため、集客力のある民間店舗でのテスト販売及びマーケティングやデザインの専門家による指導などを通じ、商品の市場競争力の向上、首都圏での販路開拓を支援した。

3 観光事業振興対策（決算額 2,940,666千円）

本県は、優れた都市機能と豊かな自然、また都市文化と伝統文化など、多様な観光資源を有し、また、国内外からの交通アクセスにも恵まれている。こうした利点を生かしながら、観光ニーズの多様化・個性化に対応して観光振興を図っていくため、次の事業を行った。

(1) 観光振興事業

ア 地域の魅力を磨く観光地づくり

県内における観光地づくりの推進を図るため、地域の幅広い関係者が一体となって魅力ある観光地の創出に取り組むモデル地域の支援を行った。

イ 観光ブランド化の推進

本県の産業集積を新しい観光資源として活用し、地域の観光資源と連携を図ることにより、本県観光の魅力の向上等を図るため産業観光推進事業を実施した。

(ア) 産業革命遺産と県内にある炭鉱関連の観光資源に関するPR資料の作成

(イ) 産業革命遺産・炭鉱遺産の拡張実現ソフトの開発

(ウ) 工房や酒蔵等を巡る有償体験プログラム開発

(エ) 産業観光テーマ別専門ガイド育成

ウ 九州国立博物館をはじめとする観光資源の情報発信

本県の持つ多様な観光資源の魅力を各種マスメディアにより情報発信した。

エ 日韓海峡沿岸広域観光の推進

北部九州三県・山口県と韓国南部地域一市三道と日韓海峡沿岸地域を結ぶ広域観光ルートの開発を目的として、両地域への誘客促進と両地域間の相互交流の促進を図った。

(ア) イギリスWorldTravelMarket2015への共同ブース出展

(イ) 東南アジアのメディア及び旅行会社の招聘

(ウ) 韓国へのメディア及び旅行会社の招聘

オ 海外観光客の誘致促進

(ア) 教育旅行誘致を目的とした現地説明会（台湾）や学校関係者・旅行会社等の招聘事業の実施

(イ) 海外メディアや訪日旅行を取扱う旅行関係者の招聘、海外の観光商談会への出展

カ クールジャパン・フクオカの推進

(ア) 本県への来訪意欲を喚起するため、アジアの若者に人気のファッション、アニメ等コンテンツや今後需要が見込まれる日本酒、食をメインにした「クールジャパン・フクオカ」プロモーションをアジア各国で開催

開催地	会場	期間	摘要
シンガポール	S C A P E Playspace	平成27年9月5日 ～9月6日	来場者数 約7,500人
バンコク	セントラル・ワールド・プラザ	平成27年5月16日 ～5月17日	来場者数 約3,000人
台北	松山文化クリエイティブパーク	平成27年11月15日	来場者数 約800人

(イ) 福岡・九州のとおきの食を一堂に集め、アジアのバイヤーや日本食レストラン関係者等を招聘し、商談会を行うとともにアジアからの観光客を多く呼び込めるような食の祭典を同時に開催

キ 福岡県観光入込客・動態調査

国の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、調査を実施した。

ク 福岡観光魅力発信応援団事業

海外へ進出している県内企業のネットワークや知名度を活かし、本県の認知度を上げ、本県への誘客を推進した。

(ア) 海外で飲食店を展開する県内企業の現地店舗（海外PR協力店）を拠点として観光情報を発信

(イ) 多言語標記メニューなど、外国人観光客にやさしい取り組みを行っている「インバウンド協力店」を紹介するパンフレット等のツールを作成

(ウ) ミラノ国際博覧会における県産酒のプロモーションを実施

ケ 観光プロモーション「近代化特急、福岡県。BLACK EXPRESS」の展開

平成27年7月に世界文化遺産に登録された三池炭鉱宮原坑などをはじめとする近代化産業遺産の歴史、文化食をつなぐキャンペーン「近代化特急、福岡県。

BLACK EXPRESS」を実施した。（WEB展開、旅行会社向け説明会での重点PR等）

コ TGC（東京ガールズコレクション）北九州2015

平成27年10月に北九州市で開催された国内最大級のファッションイベントを支援し、国内外からの誘客、県内周遊を促進した。

サ インバウンド促進のための受入環境の整備

経営者層を対象に、ICT環境整備促進セミナーを開催した。

シ ふるさと名産品・旅行消費拡大事業の実施

県内で利用できる旅行券や名物商品を割引価格で販売し、域外からの誘客と消費拡大を図った。

(2) 九州観光戦略の推進

九州の官民が一体となって観光客の誘致を図るための九州の観光戦略を策定するとともに、同戦略の実行組織として平成17年4月に「九州観光推進機構」を設立し、国内外において積極的な誘致活動を行っている。

平成26年度からは、第一期九州観光戦略の9年間の成果を踏まえ、「観光産業を九州の基幹産業とする10年」とすることを目指し策定した「第二期九州観光戦略」を推進している。

ア 第二期九州観光戦略

(ア) 戦略Ⅰ 「九州ブランドイメージ戦略」

- ・九州の多様性を活かした「九州ブランド」及び「国別イメージ戦略」の策定
- ・海外市場への情報発信

(イ) 戦略Ⅱ 「観光インフラの整備戦略」

- ・観光ガイドの育成と普及
- ・移動しやすい環境づくり
- ・九州内空港の利用促進

(ウ) 戦略Ⅲ 「九州への来訪促進戦略」

- ・東南アジア、中国、欧州、韓国、台湾、香港からの誘客
- ・修学旅行の誘致
- ・東九州自動車道開通に合わせた誘客

(エ) 戦略Ⅳ 「来訪者の滞在・消費促進戦略」

- ・観光地を巡るルートづくり
- ・ナイトメニューの充実、おもてなし強化
- ・新旅行マーケット創出

(3) 観光関係団体育成事業

本県観光事業の振興を図るため、補完的役割を担う観光関係団体の事業活動に対し助成を行った。

助成団体名	補助金額
(一社)福岡県旅行業協会外3団体	15,050 千円
(公社)日本観光振興協会外1団体	2,721
合計	17,771

(4) 観光事業振興助成事業

本県の観光振興を図るための事業に対し助成を行った。

助成団体名	補助金額	事業の概要
(公社)福岡県観光連盟	9,910 千円	海外観光プロモーションの実施、県内観光地の支援

4 技術振興対策（決算額 3,234,577千円）

中小企業の技術振興を図るため、研究、技術指導、技術者研修、技術情報提供等の事業を実施した。

(1) 中小企業技術振興事業

事業名	決算額	事業の概要
研究開発事業	85,283 千円	県内中小企業の技術高度化を図るための研究（20テーマ）等
工業技術センター研究推進事業	37,096	指導事業 10,705件、技術講習会 44件、技術研究会 7件、研究発表 146件
依頼分析試験事業	5,675	中小企業からの依頼による、設備利用、原料・製品の分析・試験・加工等（12,246件）
地域連携型研究・研修事業	27,897	国立研究開発法人科学技術振興機構、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団などからの受託研究・研修（60件）
技術振興対策事業	6,426	工業技術情報ネットワークシステム事業（工業技術センターホームページアクセス件数 39,981件）、研究成果発表会 30件、科学技術月間関連事業 1,363名参加
工業技術センター充実強化対策事業	2,842	外部評価委員会の開催 2回、工業技術センター職員技術研修 19名、新規企業訪問 130社
合計	165,219	

(2) 技術振興助成費

団 体 名	補 助 金 額
(公社)九州機械工業振興会	4,900 千円
(公財)西日本産業貿易コンベンション協会	1,440
(一社)福岡県発明協会	650
(一財)直鞍情報・産業振興協会	2,500
合 計	9,490

(3) (公財)福岡県産業・科学技術振興財団への助成

本県における科学技術の振興と産業の高度化を図り、新たな産業育成を目指す中核的推進機関である(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に対し、助成を行った。

- ・(公財)福岡県産業・科学技術振興財団 設立年月日 平成元年11月1日(平成8年7月1日 組織再編)
- ・県出捐金 894,943千円
- ・補助金額 104,065千円
- ・主な事業概要
 - ① 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業
 - ② 科学技術に関する研究交流事業

(4) ベンチャー企業の育成・支援

地域産業の活性化と雇用の創出を実現するには、新たな産業群の担い手となる創造的な事業活動を行う中小・ベンチャー企業が必要であることから、これらの企業の創出・成長を促進する事業に取り組んだ。

ア フクオカベンチャーマーケット事業

ベンチャー企業の資金調達・販路拡大等を支援するため、中小・ベンチャー企業と投資家等ビジネスパートナーとのマッチングを定期的実施(マンスリーマーケット開催件数11回)

イ ベンチャーサポートセンター事業

- ・ベンチャー企業等に対するセミナーの実施及び支援施策等の情報発信を実施
- ・ベンチャー企業に対する経営、マーケティング等に関する専門家による相談・指導を実施

(5) 九州・山口ベンチャーマーケット

九州・山口各県と経済団体などの連携により、「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催し、九州・山口各県イチオシのベンチャー企業と国内外の投資家等ビジネスパートナーとのマッチングを行った。

・来場者数：約490人、ビジネスプラン発表企業数：9社、展示会出展企業数：57社

(6) 産業デザインの振興

本県が有するポテンシャルを生かして、県内産業のデザインによる振興を図るため、産学官で構成する「福岡県産業デザイン協議会」のもと、福岡デザインアワード、デザイン開発助成などの事業を実施した。

ア デザイン開発研究会

商品開発を行う上で抱える問題点をデザインを切り口に解決していく研究会を実施した。(参加企業数45社)

イ マッチング型デザイン開発相談

デザインを活用した商品開発に取り組む企業がデザイナーを探し、デザイン活用に係る課題解決や戦略の立案を進める相談事業を実施(参加企業数16社)

ウ 福岡デザインアワード

県内企業が開発した、デザイン性、オリジナリティーに優れた商品等を表彰・推奨(応募件数165件、表彰件数42件)

エ 顧客目線の商品開発支援

期間限定店舗や地域情報媒体との連携により、様々な顧客の声を収集分析及びフィードバックし、商品の開発・改良を支援

(7) ものづくり中小企業の振興

県内ものづくり産業の基盤となる技術・技能の強化に資するため、技術開発支援、ものづくりを担う人材の育成支援等の事業を実施した。

ア 福岡ものづくり産業振興会議によるものづくりアドバイザーの派遣(8社20回)、ものづくりシンポジウムの開催(241名参加)

イ 福岡ものづくり人材育成センターによる技術講座の開催支援(西日本工業大学、飯塚研究開発機構)、学生向けものづくり魅力発信セミナーの開催(150名参加)

ウ 工業技術センター機械電子研究所にCAE支援ラボを設置し、新製品開発を支援

エ 経営革新計画の承認を受けた県内中小企業が行う新製品開発の助成(補助件数9件)

(8) バイオ産業拠点化事業

県南久留米地域を拠点として、バイオテクノロジーによる県内の産業振興を図るため、産学官で組織する「福岡県バイオ産業拠点推進会議」において、交流・連携の推進、研究開発の支援、ベンチャー育成・支援等を実施した。

ア 新製品・新技術創出研究開発支援事業

イ 機能性食品開発に関する相談窓口設置

ウ 生物食品研究所内に「ふくおか食品開発支援センター」を設置し、県内食品製造企業の試作・開発を支援

エ 機能性食品のシステマティックレビューに向けた支援

(9) 医療・福祉機器関連産業振興事業

今後成長が見込まれる医療福祉機器分野において、半導体、ロボット、バイオ関連をはじめとした県内企業の参入や機器開発、実用化を促進するための事業を実施した。

- ア ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークの運営（会員数258）
- イ 医療現場のニーズを踏まえた県内企業とのマッチング
- ウ 医薬品医療機器等法認証取得等の助成（補助件数4件）
- エ 企業と病院との共同での医療福祉機器開発の支援
- オ 大規模展示会への出展支援（3回）

(10) 先端半導体・ロボット産業振興事業

産学官で組織する「福岡県ロボット・システム産業振興会議」を推進組織として、これまでに培ってきたロボットや半導体関連の基盤技術を活用し、新しいニーズに対応したロボットやシステムの開発と導入を推進するための取組を実施した。

- ア 県内中小企業、ベンチャーが行う製品の開発や実証実験に対する支援
- イ 国内最大級の展示会への出展支援（2回）
- ウ 部品内蔵基板国際標準化の推進
- エ 「福岡システムLSIカレッジ」を通じた人材育成（システムLSI設計・組込みソフトウェア・半導体実装技術者養成講座 延べ1,203名受講終了）
- オ 「先端半導体設計センター」、「三次元半導体研究センター」、「社会システム実証センター」を活用したベンチャー企業等の研究開発支援

(11) マッチングコーディネート事業

マッチングコーディネータを(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に配置し、技術ニーズ・研究シーズを把握して、産学官共同研究のコーディネートや研究成果の実用化に向けたマッチングを実施した。

(12) 水素エネルギー戦略事業

産学官で組織する「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、水素・燃料電池関連企業の集積促進に向けた取組を実施した。また、産学官が一体となって設立した「ふくおかFCVクラブ」を核として、FCVの普及と水素ステーションの整備を一体的に推進した。

- ア 研究開発・製品化支援
 - ・「水素エネルギー製品研究試験センター」を通じた製品開発支援
 - ・県内ゴム製造中小企業の水素機器用ゴム製品開発の推進
- イ 県内企業の育成・参入促進
 - ・技術アドバイザーの活用、セミナーの開催等を実施することによる県内企業の参入促進
 - ・デベロッパー、工場・自治体関係者等を対象としたフォーラムの開催
- ウ 人材育成
 - ・水素関連企業の人材育成（受講者42名）

エ F C Vの普及

- ・県公用車を活用して、展示や試乗会を行う「ふくおかF C Vキャラバン」の実施

オ 水素ステーションの整備

- ・県庁水素ステーションの整備
- ・水素ステーションを整備する民間事業者に対する助成（4件）

(13) 有機光エレクトロニクス実用化開発センター事業

有機E Lデバイス関連企業の育成、集積を図るため、有機光エレクトロニクス産学連携拠点「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を活用し、有機E Lを使った製品化を目指す企業との共同研究開発、有機E L関連製品の耐久性・特性評価、研究会による地場企業の参入促進等の支援を行った。

また、有機E L分野の研究開発で活躍する人材を育成するため、素養を持つ求職者を雇用し、技能、知識の習得を支援した。

(14) I L C研究拠点化推進事業

「国際リニアコライダー（I L C）計画」の実現に向け、国等への要望活動の実施や、県民への理解促進を図るとともに、平成26年5月に文部科学省が設置した「I L Cに関する有識者会議」等における国や研究者等による検討状況、研究・技術開発状況等について情報収集を行った。

(15) フクオカ・サイエンスマンス事業

本県における新技術・新産業創出に向けた土壌づくりの推進のためには、青少年を中心に県民や企業の科学に対する理解と関心を深めることが重要であるため、平成8年度から毎年11月を「フクオカ・サイエンスマンス」と位置づけており、県主催のメインイベントを開催するとともに、大学、企業、公的団体、N P O、ボランティア団体等の協力を得て県内各地で科学に関する様々なイベントを実施した。

- ・参加イベント数：190件 参加者数：延べ59万人

(16) R u b y・コンテンツ産業振興事業

福岡県R u b y・コンテンツ産業振興センターを中核施設とし、産学官連携組織である「福岡県R u b y・コンテンツビジネス振興会議」において「開発技術力の一層の向上」、「新たなビジネスの創出」、「有望市場への展開」を3本柱として、R u b y・コンテンツ産業の育成・集積に向けた取組みを実施した。

ア 先導的ソフトウェア開発支援事業

イ 軽量R u b y活用セミナーの実施

ウ フクオカR u b y大賞、福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞

エ プロデューサーによる有望製品の市場投入促進事業

オ 「軽量R u b y普及・実用化促進ネットワーク」の設立・運営

(17) 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

企業一社一社のさらなる成長に向けて、新たな事業展開に対して必要となる技術開発・販路開拓・海外展開などに精通したプロフェッショナル人材の確保を支援する拠点を平成28年2月に設置した。

5 産業保安対策（決算額 116,234千円）

(1) ガス保安対策

高圧ガスの事故防止を図るため、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査を行うとともに、消費者への保安啓発活動、安全機器の普及促進等を実施した。

(2) 火薬保安対策

火薬類及び煙火の事故防止を図るため、保安講習会を通して関係者の保安意識の高揚と技術の向上を図る一方、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査、免状交付等を実施した。

(3) 電気保安対策

電気工事の欠陥による災害を防止するため、電気工事業の登録、電気工事士免状の交付及び立入検査等を実施した。

(4) 採石保安対策

岩石の採取に伴う災害防止と採石業の健全な発展を図るため、採石業の登録、採取計画の認可、採石業務管理者試験を行うとともに、岩石採取に伴う災害防止のための立入検査、改善指導等を実施した。

(5) 保安対策助成

（一社）福岡県LPガス協会等、関係産業保安団体に対する助成を実施した。

(6) 高圧ガス免状交付委託事業

高圧ガス製造保安責任者免状等の交付に係る委託を行った。

事業名	決算額	事業の概要
ガス等行政費	1,633 <small>千円</small>	高圧ガス許認可件数 302件 保安検査及び完成検査件数 227件
銃砲火薬等行政費	434	火薬類許認可件数 477件 保安検査及び完成検査件数 42件 火薬類取扱保安責任者免状交付、再交付件数 102件
電気保安対策費	817	電気工事士免状交付、再交付件数 2,755件 電気工事業登録件数 685件
採石等保安対策費	782	採石業登録件数 2件 岩石採取場認可件数 24件 採石業務管理者試験実施 受験申込者 27人、合格者 4人 砂利採取業登録件数 1件 砂利採取業務主任者試験実施 受験申込者 23人、合格者10人
保安対策事業助成費	9,006	(一社) 福岡県LPガス協会 2,500千円 福岡県冷凍設備保安協会 1,000千円 (一社) 福岡県高圧ガス保安協会 1,000千円 福岡県火薬類保安協会 3,500千円 福岡県高圧ガス保安推進会議 1,006千円
高圧ガス免状交付委託事業費	2,412	高圧ガス製造保安責任者免状等交付、再交付、書換件数 1,082件
合計	15,084	

6 企業立地対策（決算額 1,190,767千円）

(1) 企業立地対策事業

ア 企業誘致強化推進事業

個別企業に対する訪問活動や現地案内などを実施しながら各種助成制度を活用し、強力に企業誘致活動を展開した。なお、電気業を除いた工場立地件数は36件（前年31件）で、前年に比べ5件（16.1%）増加した。

平成27年に立地した企業は次のとおりである。

区 分	立 地 件 数			立 地 面 積			設備投資予定額 千円	雇用予定人員 人
	新 設	増 設	計	新 設	増 設	計		
全 県 域	28 ^件	8 ^件	36 ^件	21.7 ^{ha}	8.8 ^{ha}	30.5 ^{ha}	29,808,000	1,146

（注1）平成27年工場立地動向調査による。対象企業は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業であり、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む）したものである。

イ 工場適地調査支援事業

市町村が行う工業団地整備のための企画調査費に対する助成を実施した。（補助件数4件）

ウ 本社機能等立地促進事業

本社機能が集中する首都圏等において、本社機能誘致のためのセミナーを開催した。

エ オフィス整備促進事業

オフィス系企業の立地を県内各地域に広げるため、市町村が行う公的遊休施設の整備費に対する助成を実施した。（補助件数1件）

(2) 北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業

自動車の開発から生産までを担える生産拠点を目指して、「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」を掲げ、地域の力を結集し、自動車産業の振興に取り組んだ。地元企業の取引拡大支援や開発力の強化、電子・電装系企業の集積促進、自動車 I T S 関連の研究会開催、地元企業のアジア展開支援等の取り組みを行った。

(3) 航空機産業振興事業

本県への航空機産業の誘致及び振興を図るため、産学官で組織する「福岡県航空機産業振興会議」を推進組織として、航空機産業参入研究会の開催や航空機産業展示会への出展、航空機産業への参入を目指す地場企業へのアドバイザー派遣等を実施した。

(4) 海外企業誘致促進事業

外資系企業の県内誘致を図るため、福岡県海外企業誘致センター及び香港、上海、バンコク、サンフランシスコの単独事務所等による活動を通じ、海外企業誘致を展開した。

平成27年度海外企業誘致実績：11社（中国4、米国2、韓国1、台湾1、ドイツ1、フィンランド1、シンガポール1）

(5) グリーンアジア国際戦略総合特区構想の推進

環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点の形成を図るため、次の事業を実施した。

ア グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進事業

県内中小企業への特区事業の効果的な波及を図るため、特区事業者と直接取引する県内中小企業の設備投資に対する助成を実施した。

イ グリーンアジア国際戦略総合特区推進費

特区の推進母体となる地域協議会の運営や、特区事業者の一層の拡大に向け、特区制度を活用した設備投資を喚起するためのセミナーを開催した。

ウ 企業立地促進交付金交付事業

特区構想を推進し、さらなる産業集積を図るため、特区区域内での特区事業者の設備投資に対する助成を実施した。

第9 県土整備建築都市部門

主要施策の概要

県土の保全と質の高い県民サービスを提供するため、社会資本整備重点計画（計画期間平成27～32年度）に基づき計画的かつ効果的に社会資本整備を進めた。

有料道路の安全性の確保と利便性向上をはじめ、一般国道・主要地方道などの道路整備に努めるとともに、荻田港等の県営港湾の整備等により効率的で円滑な人流・物流の実現に努めた。

また、平成24年7月梅雨前線豪雨により被災した河川等の災害関連事業をはじめ、土木施設等の災害復旧事業、河川改修等の河川事業、洪水調節や都市用水の確保等を目的とする多目的ダムの建設並びに水資源開発促進対策、土砂災害対策等の砂防事業、高潮対策等の海岸保全事業などを計画的に実施し、安全で安心な県土の実現に努力するとともに、都市公園の整備、土地区画整理事業の促進及び流域下水道事業の推進等の環境整備対策の諸施策を実施した。

また、良質な住宅の建設と良好な居住環境を備えた住宅地の形成を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図るため、県営住宅団地の建替事業の推進、住宅供給公社事業の促進等諸施策を実施した。

(県土整備関係)

- 1 道路整備対策
- 2 ダム建設対策
- 3 港湾整備対策
- 4 治水及び海岸・急傾斜地対策
- 5 災害復旧対策
- 6 水資源開発促進対策

(建築都市関係)

- 7 都市計画道路建設整備対策
- 8 環境整備対策
- 9 住宅建設対策
- 10 県営住宅整備対策
- 11 災害復旧対策

施策の成果

1 道路整備対策（決算額 62,635,305千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 道路建設調査事業		176,535 ^{千円}	
ア 公共事業		4,126	
	道路建設調査	4,126	交通事故対策計画の基礎資料作成
イ 単独事業		172,409	
	道路建設調査	172,409	道路建設調査 国道322号外3か所 県道新北九州空港線外19か所
(2) 道路維持事業		8,148,420	
ア 単独事業		8,148,420	
	道路維持修繕事業	1,044,368	管内一円に亘る舗装道補修及び路側、路肩、排水施設等の維持修繕 その他一般維持補修
	道路特別補修事業	4,641,198	県道北川内草野線外175か所
	交通安全施設維持事業	1,899,119	道路照明の維持修繕等
	道路緑化環境整備事業	563,735	県道久留米小郡線外14か所
(3) 道路新設改良事業		49,885,710	

事業名	事項名	決算額	事業の概要																
ア 公共事業		31,176,311 ^{千円}																	
	道路改良事業	23,004,426	国道322号外22か所 県道久留米筑紫野線外145か所																
	舗装道補修事業	2,323,629	国道322号外11か所 県道田川直方線外68か所																
	道路災害防除事業	1,432,818	国道500号外7か所 県道福岡直方線外34か所																
	道路交通安全 施設整備事業	4,358,980	国道495号外15か所 県道久留米柳川線外154か所																
	道路災害関連事業	56,458	県道上横山星野線																
イ 直轄事業負担金		5,793,733																	
	直轄道路事業費負担金	5,793,733	<table border="0"> <tr> <td>国道3号外</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新設</td> <td>34,515千円</td> <td>沿道環境改善</td> <td>522,196千円</td> </tr> <tr> <td>改築</td> <td>4,073,135千円</td> <td>防災等対策</td> <td>163,659千円</td> </tr> <tr> <td>交通安全</td> <td>1,000,228千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	国道3号外				新設	34,515千円	沿道環境改善	522,196千円	改築	4,073,135千円	防災等対策	163,659千円	交通安全	1,000,228千円		
国道3号外																			
新設	34,515千円	沿道環境改善	522,196千円																
改築	4,073,135千円	防災等対策	163,659千円																
交通安全	1,000,228千円																		
ウ 単独事業		12,915,666																	
	道路改築事業	10,126,877	県道筑紫野古賀線外185か所																
	改良関連道路整備事業	60,550	国道322号外5か所																
	道路公社事業	279,627	福岡県道路公社への負担金等 ①負担金 279,597千円 ②需用費 30千円																

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	都市高速道路事業	11,694	福岡北九州高速道路公社への負担金等 ①負担金 11,664千円 ②需用費 30千円
	交通安全対策事業	2,436,918	一種 歩道、自転車道等 二種 防護柵、道路標識等 県道福岡直方線外116か所
(4) 橋りょう維持事業		2,910,539	
ア 公共事業		2,742,707	
	橋りょう補修事業	2,742,707	国道200号外5か所 県道大牟田川副線外64か所
イ 単独事業		167,832	
	橋りょう震災対策事業	167,832	県道宗像若宮線外14か所
(5) 橋りょう新設改良事業		1,514,101	
ア 単独事業		1,514,101	
	橋りょう架換事業	1,495,994	県道寒田下別府線外57か所
	橋りょう関連整備事業	18,107	国道442号外2か所

2 ダム建設対策（決算額 22,483,799千円）

多目的ダムの建設を目的とする本体関連工事、付替道路工事及び関連付帯工事等を実施した。

全体計画及び進捗状況は次のとおりである。

事業名	全体事業費	26年度まで		27年度分		28年度以降		着工年度	完了年度目標	ダム計画の概要
		決算額	進捗率	決算額	進捗率	残事業費	全に進捗率			
	千円	千円	%	千円	%	千円	%			
(1) 那珂川 開発事業	112,624,348	89,350,101	79.3	12,363,856	11.0	10,910,391	9.7	58	29	目的 治水、不特定用水、上水 堤高 102.5m 堤頂長 556m 堤体積 935,000m ³ 総貯水量 4,020万t 有効貯水量 3,970万t
(2) 祓川 開発事業	82,099,074	53,001,854	64.6	10,119,943	12.3	18,977,277	23.1	49	29	目的 治水、不特定用水、上水 堤高 81.3m 堤頂長 295m 堤体積 419,000m ³ 総貯水量 2,870万t 有効貯水量 2,750万t

(27年度事業内訳)

事業名	事項名	決算額	事業の概要
		千円	
(1) 那珂川 開発事業	那珂川開発事業	12,363,856	用地補償 一式 本体関連工事 一式 付替道路工事 一式 諸調査 一式
(2) 祓川 開発事業	祓川開発事業	10,119,943	用地補償 一式 本体関連工事 一式 付替道路工事 一式 諸調査 一式
計		22,483,799	

3 港湾整備対策（決算額 5,278,982千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 港湾建設事業		千円 5,278,982	
ア 公共事業		1,059,903	
	港湾改修事業	748,322	菟田港 宇島港 芦屋港 緑地整備 緑地整備 緑地整備 三池港 大島港 泊地改良 可動橋改良
	港湾局部改良事業	252,025	菟田港 若津港 岸壁改良 物揚場改良 三池港 防砂堤改良
	港湾既存施設有効活用促進事業	59,556	菟田港 道路整備 宇島港 泊地改良
イ 直轄事業負担金		1,914,200	
	直轄港湾事業費負担金	1,914,200	菟田港及び三池港直轄改修事業負担金
ウ 単独事業		2,304,879	

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	港湾整備事業	千円 13,430	三池港外4港の港湾整備工事
	港湾維持事業	174,610	三池港外6港の維持修繕工事
	苧田港新松山地区埠頭用地造成事業	1,087,059	埠頭用地造成
	苧田港新松山地区都市再開発用地造成事業	1,029,780	工業用地造成

4 治水及び海岸・急傾斜地対策（決算額 36,457,654千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 治水防災調査事業		千円 484,344	
ア 公共事業		28,286	
	海岸調査	28,286	豊前豊後沿岸外2沿岸の海岸調査
イ 単独事業		456,058	
	河川調査	262,842	樋井川外29か所の河川整備計画等の作成
	砂防調査	181,847	志賀島川外54か所の測量調査
	海岸調査	11,369	新松原海岸外2か所の海岸調査
(2) 河川改良事業		26,970,070	
ア 公共事業		17,407,757	
	広域河川改修事業	4,752,129	花宗川外33河川の改良工事
	有明高潮対策事業	284,558	塩塚川外1河川の河川防潮堤工事
	河川災害関連事業	5,218,528	矢部川外2河川の改良工事
	堰堤改良事業	738,457	日向神ダム外5ダムの堰堤改良工事

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	住宅宅地関連 河川改修事業	101,976 ^{千円}	金丸川の改良工事
	河川激甚災害対策 特別緊急事業	1,413,746	沖端川の改良工事
	都市基盤河川改修費 補助金	923,769	北九州市、福岡市が実施する紫川外13河川の改修工事に対する補助
	床上浸水対策 特別緊急事業	2,002,934	那珂川外2河川の改良工事
	河川総合流域 防災事業	1,971,660	碓川外14河川の改良工事
イ 直轄事業負担金		5,445,177	
	直轄河川事業費負担金	5,445,177	筑後川外3河川の直轄河川事業負担金 水資源開発事業交付金
ウ 単独事業		4,117,136	
	河川改修事業	4,117,136	県管理河川の改修、維持補修 河川改修工事 御笠川外89か所 自然災害防止工事 新飼川外39か所 臨時河川改修工事 金屑川外253か所
(3) 砂防事業費		7,691,490	
ア 公共事業		5,637,506	
	通常砂防事業	2,974,423	堰堤工17か所、溪流保全工39か所、法面工3か所、測量設計17か所、 測量調査11か所、用地補償9か所
	地すべり対策事業	611,682	測量設計17か所、法面工6か所、防護柵設置工1か所

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	急傾斜地崩壊対策事業	1,352,485 ^{千円}	擁壁工13か所、法面工3か所、法枠工30か所、防護柵設置工8か所、測量設計27か所、用地補償1か所
	砂防総合流域防災事業	698,916	堰堤工5か所、溪流保全工2か所、擁壁工1か所、法面工1か所、測量設計42か所
イ 単 独 事 業		2,053,984	
	砂防事業	1,865,984	堰堤工2か所、溪流保全工32か所、法面工14か所、法枠工4か所、防護柵設置工2か所、測量設計50か所、用地補償1か所
	県単急傾斜地崩壊対策事業	188,000	擁壁工1か所、法面工1か所、法枠工8か所、測量設計3か所
(4) 海岸保全事業		1,311,750	
ア 公 共 事 業		1,060,649	
	海岸高潮対策事業	773,804	柳川海岸外6海岸の高潮対策工事
	海岸環境整備事業	134,429	江口海岸の環境整備工事
	港湾海岸高潮対策事業	152,416	苅田港外1港の港湾海岸高潮対策工事等
イ 単 独 事 業		251,101	
	海岸災害防除対策事業	220,501	夏井ヶ浜海岸外19海岸の護岸及び堤防の改良工事等 吉田海岸外14海岸の護岸及び堤防の補修工事等
	海岸整備事業	30,600	和白海岸の海岸整備工事

5 災害復旧対策（決算額 836,068千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要			
(1) 土木施設等 災害復旧事業		千円 836,068				
ア 公共事業		799,471				
	平成24年災害土木事業	291,838	河川 6か所 道路 1か所	283,461千円 6,990千円	事務経費	1,387千円
	平成25年災害土木事業	53,114	河川 4か所	52,468千円	事務経費	646千円
	平成26年災害土木事業	116,983	河川 11か所 道路 1か所	101,890千円 13,429千円	事務経費	1,664千円
	平成27年災害土木事業	337,536	河川 39か所 道路 2か所	295,171千円 17,541千円	事務経費	24,824千円
イ 直轄事業負担金		8,097				
	直轄河川災害復旧 負担金	8,097	発生災	8,097千円		
ウ 単独事業		28,500				
	平成27年災害土木事業	28,500	河川 12か所	27,275千円	事務経費	1,225千円

6 水資源開発促進対策（決算額 1,237,857千円）

県民の生活基盤及び県内産業基盤として重要な水資源の確保を図るため、筑後川等の主要河川の開発を促進するとともに、水の合理的利用を図るための諸施策を次のとおり実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後川総合開発促進事業	1,395	<ul style="list-style-type: none"> ○ 筑後川水系の水資源開発に係る協議調整 ○ 「筑後川水系における水資源開発基本計画」（フルプラン）の促進 ○ 筑後大堰、江川・寺内ダム及び福岡導水等の操作運営に関する連絡協議
水資源地域振興事業	260	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水源地域対策に関する地元市町村及び関係機関との協議調整
水資源総合利用計画の促進事業	401	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水資源開発事業等の促進 ○ ダム群連携事業関連連絡調整
全国水需給動態調査、地下水適正利用推進調査事業及び水需給動向調査事業	1,520	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国長期水需給計画の策定資料としての水需給動態に関する実態調査（国土交通省委託） ○ 「筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱」推進のための諸調査（国土交通省委託） ○ 水需給動向の把握及び地下水適正利用のための連絡調整
水源開発流域対策事業	9,227	<ul style="list-style-type: none"> ○ 伊良原ダム建設事業に伴う田川地区水道企業団及び京築地区水道企業団の流域対策経費への助成
水行政に関する各種協議会運営事業	1,718	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「水の週間」における水資源に関する広報・啓発行事の実施及び水資源問題に関する関係機関との協議並びに水行政の推進
ダム建設促進事業	923,062	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小石原川ダム、五ヶ山ダム及び伊良原ダム水源地域整備事業負担金、小石原川・五ヶ山・伊良原ダムの建設促進を図るための関係機関との協議及び調整
北部福岡緊急連絡管事業	69,658	<ul style="list-style-type: none"> ○ 北部福岡緊急連絡管事業に伴う北九州市への助成
水道広域化事業	230,616	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道広域化施設整備事業の推進
合計	1,237,857	

(建築都市関係)

7 都市計画道路建設整備対策 (決算額 9,550,083千円)

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 都市計画道路建設調査事業		96,228 ^{千円}	
ア 単独事業		96,228	
	市街化区域等調査設定	18,228	都市計画区域等見直しのための調査
	街路調査	78,000	新規採択路線の測量調査等 福岡・久留米・南筑後・直方・北九州・那珂県土整備事務所管内
(2) 街路事業		9,453,855	
ア 公共事業		5,080,333	
	街路事業	5,080,333	道路改築 北新地新田線外13か所
イ 単独事業		4,373,522	
	街路関連道路整備事業	4,373,522	下新開線外37か所

8 環境整備対策（決算額 10,743,657千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 公園整備事業		2,207,518 千円	
ア 公共事業		1,264,364	
	都市公園施設事業	1,264,364	筑後市、みやま市 筑後広域公園 便益施設整備、用地取得、プール建設 その他8公園 施設整備（バリアフリー化）
イ 直轄事業負担金		249,349	
	直轄公園事業費負担金	249,349	国営公園海の中道海浜公園整備に要した経費
ウ 単独事業		693,805	
	公園関連事業	693,805	福岡市 西公園 修景施設整備 福岡市 大濠公園 園路広場整備 福岡市 天神中央公園 セントラルパーク基本計画策定 福岡市 東公園 便益施設整備 北九州市 中央公園 園路広場整備 飯塚市 筑豊緑地 園路広場整備 筑後市、みやま市 筑後広域公園 管理施設整備 春日市 春日公園 運動施設整備 園路広場整備
(2) 流域下水道事業		6,834,690	
ア 公共事業		6,782,568	
	流域下水道事業	6,782,568	御笠川那珂川流域下水道事業 水処理施設機械電気工事、建築物耐震化工事 多々良川流域下水道事業 汚泥処理施設設備機械電気工事、幹線管渠耐震化工事 宝満川流域下水道事業 汚泥処理施設設備機械電気工事、幹線管渠耐震化工事 宝満川上流流域下水道事業 場内整備工事 筑後川中流右岸流域下水道事業 汚泥処理棟築造工事 遠賀川下流流域下水道事業 水処理施設築造工事 矢部川流域下水道事業 管理棟設備機械電気工事、瀬高幹線築造工事 遠賀川中流流域下水道事業 直方幹線築造工事、小竹直方幹線築造工事

事業名	事項名	決算額	事業の概要
イ 単 独 事 業		52,122 千円	
	流域下水道関連事業	52,122	御笠川那珂川流域下水道事業 処理場設計業務委託 多々良川流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 宝満川流域下水道事業 処理場場内整備工事 宝満川上流流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 筑後川中流右岸流域下水道事業 処理場場内整備工事 遠賀川下流流域下水道事業 空気弁保守点検業務委託 矢部川流域下水道事業 処理場場内整備工事 遠賀川中流流域下水道事業 処理場場内整備工事
(3) 土地区画整理事業		181,786	
ア 公 共 事 業		167,986	
	土地区画整理促進事業	167,986	組合等施行の土地区画整理事業 糸島市 前原東地区 167,986千円
イ 単 独 事 業		13,800	
	土地区画整理関連事業	13,800	市町村施行の土地区画整理事業 筑紫野市 筑紫駅西口地区 12,600千円 柳川市 柳川駅東部地区 1,200千円
(4) 市街地再開発事業		1,424,808	組合施行の市街地再開発事業 久留米市 六ツ門8番街地区 1,084,700千円 飯塚市 吉原町1番地区 130,108千円 北九州市 小倉駅南口東地区 210,000千円
(5) 持続可能なまちづくり 戦略構築支援費		10,000	中心市街地活性化基本計画策定支援等に要する経費 立地適正化計画策定支援等に要する経費 リノベーションを活用したまちづくりの推進に資する市町村の先進的な取組 に対する助成

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(6) 集約型都市構造形成推進費		2,925 ^{千円}	未利用地等が点在する市街地の再生のための調査等
(7) 建設業適正化推進事業		31,434	不良・不適格業者の是正、排除及び公共事業の適正化の確保のための営業所調査に要した経費
(8) 建築物地震対策事業		50,496	木造戸建て住宅の耐震改修工事費の補助を行う市町村に対する補助、耐震アドバイザーの派遣、パンフレット作成配付、耐震化教室の実施に要した経費 民間大規模建築物の耐震診断費及び耐震改修費に対する補助、耐震改修促進計画の改定、耐震改修セミナーの実施、耐震相談窓口の開設、応急危険度判定の実施に要した経費

9 住宅建設対策（決算額 6,069,540千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要															
(1) 県営住宅の建設等		5,749,232 千円																
	公営住宅建設	4,975,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度からの繰越分</td> <td>95 戸</td> <td>662,307 千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>158</td> <td>4,313,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253</td> <td>4,975,314</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成26年度からの繰越分	95 戸	662,307 千円	平成27年度	158	4,313,007	計	253	4,975,314			
区分	建設戸数	決算額																
平成26年度からの繰越分	95 戸	662,307 千円																
平成27年度	158	4,313,007																
計	253	4,975,314																
	公営住宅ストック総合改善	773,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度からの繰越分</td> <td>— 戸</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>610</td> <td>773,918</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>610</td> <td>773,918</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	決算額	平成26年度からの繰越分	— 戸	— 千円	平成27年度	610	773,918	計	610	773,918			
区分	建設戸数	決算額																
平成26年度からの繰越分	— 戸	— 千円																
平成27年度	610	773,918																
計	610	773,918																
(2) 福岡県住宅供給公社への助成	地域優良賃貸住宅供給促進事業	21,865	<p>公社が施行した、特定優良賃貸住宅の建設に要した経費及び入居者家賃の減額に対する補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費利子補給</td> <td>65 戸</td> <td>5,093 千円</td> </tr> <tr> <td>家賃減額</td> <td>4</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>公社が施行した、地域優良賃貸住宅の建設に要した経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>建設戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設費補助</td> <td>16 戸</td> <td>16,700 千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	建設戸数	補助金額	建設費利子補給	65 戸	5,093 千円	家賃減額	4	72	区分	建設戸数	補助金額	建設費補助	16 戸	16,700 千円
区分	建設戸数	補助金額																
建設費利子補給	65 戸	5,093 千円																
家賃減額	4	72																
区分	建設戸数	補助金額																
建設費補助	16 戸	16,700 千円																

事業名	事項名	決算額	事業の概要							
(3) 県営住宅 建替等の推進	公営住宅建替推進事業	66,264	<p>千円</p> <p>県営住宅建替に伴う移転等に要する経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建替等移転</td> <td>139 戸</td> </tr> <tr> <td>仮住居借上げ</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象戸数	建替等移転	139 戸	仮住居借上げ	76	
			区分	対象戸数						
建替等移転	139 戸									
仮住居借上げ	76									
(4) 公営住宅等の 建設助成		176,546								
	公営住宅等建替助成	3,939	<p>公営住宅等の建設事業を実施した市町村に対し、当該事業に要する経費の一部を補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建設戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>2 戸</td> <td>3,939 千円</td> </tr> </tbody> </table>		建設戸数	補助金額	平成27年度	2 戸	3,939 千円	
		建設戸数	補助金額							
平成27年度	2 戸	3,939 千円								
住宅新築資金償還推進 事業等助成	172,607	<p>国の住宅新築資金等貸付事業を実施する市町村に対し当該事業に係る起債の償還利子の一部（年2%）の補給、貸付金償還金と起債償還金の差額の一部の補助及び貸付金の償還の推進に要する費用の一部を補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象市町村数</th> <th>対象償還利子額</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40</td> <td>9,437 千円</td> <td>172,607 千円</td> </tr> </tbody> </table>	対象市町村数	対象償還利子額	補助金額	40	9,437 千円	172,607 千円		
対象市町村数	対象償還利子額	補助金額								
40	9,437 千円	172,607 千円								
(5) 住宅相談事業		7,322	<p>住宅需要者の保護を図るため(一財)福岡県建築住宅センターが実施する住宅相談及び住宅情報の提供等の事業に要する経費の一部を補助</p> <p>利用者数 1,934名</p>							
(6) 地域優良賃貸住宅 供給促進事業		353	<p>民間が実施する地域優良賃貸住宅の入居者家賃の減額に対する補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>戸数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家賃減額</td> <td>平成27年度</td> <td>23 戸</td> <td>353 千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	戸数	補助金額	家賃減額	平成27年度	23 戸	353 千円
			区分	戸数	補助金額					
家賃減額	平成27年度	23 戸	353 千円							

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(7) 高齢者住宅 対策推進事業		千円 7,744	長寿社会に対応したモデル住宅「生涯あんしん住宅」の展示等
(8) 住宅情報 提供推進事業		6,715	(一財)福岡県建築住宅センターが展示する「住宅情報プラザ福岡」の整備、 管理運営費を補助し、住宅に関する情報提供の拠点として機能させる 住まいの安心リフォームアドバイザー派遣事務局の運営により、消費者が 適正なリフォーム工事を実施するための体制を整備する
(9) 住宅流通促進事業		19,408	既存住宅の流通を促進するため、買い主が安心して購入できるよう、建物 検査制度を普及させるとともに、検査実施後に行う質の向上に資するリノ ベーション工事に要する経費の一部を補助
(10) 空き家活用モデル 普及促進事業		4,388	空き家対策（有効活用）のモデルとなる提案を民間事業者等から募集し、 採択を受けた民間事業者等が市町村と連携して実践するモデル事業に要す る経費を補助
(11) 住生活基本計画 策定事業		9,703	新全国計画が策定されることに伴い、本県の地域特性や課題を踏まえ、次 期県計画を策定する

10 県営住宅整備対策（決算額 2,080,411千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 県営住宅団地整備事業	県営住宅維持保全	2,080,411 ^{千円}	一般修繕 1,548,861千円 計画修繕 531,550千円 外壁吹付改修工事 畳取替工事 流し台作替工事 その他

11 災害復旧対策（決算額 15,339千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 土木施設等災害復旧事業	平成27年単独都市災害復旧費	15,339 ^{千円}	筑豊緑地 15,339千円

第10 警 察 部 門

主要施策の概要

本県警察は、県民の安全・安心の確保に向け、三大重点目標である「暴力団の壊滅」、「飲酒運転の撲滅」、「性犯罪の抑止」をはじめとする具体的目標に基づき、組織一丸となって、力強い警察活動を推進してきたところである。

その結果、刑法犯認知件数や交通事故発生件数が減少したほか、工藤會対策は最高幹部を波状的に逮捕するなど飛躍的な前進が認められるが、交通死亡事故、飲酒運転による交通事故の増加、性犯罪の多発、ニセ電話詐欺やサイバー犯罪などの治安上の課題もあり、県民の体感治安向上には更なる取組が求められる状況にある。

県民が犯罪や事故に遭わないよう、関係機関や地域と協働して、犯罪・事故の起こりにくい社会づくりを推進するとともに、県民に不安を与える犯罪を早期に解決するため、次の諸施策を強力に推進した。

- 1 捜査活動の強化
- 2 生活安全総合対策の推進
- 3 交通対策の推進

施策の成果

1 捜査活動の強化（決算額 736,152千円）

急速な社会・経済の変化に伴い、組織犯罪対策、重要凶悪事件の予防・検挙を重点に捜査活動を強力に展開し、平成27年中は次の成果を出した。

(平成27年中)

区 分	刑 法 犯 総 数 (交通関係業務上過失を除く)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
認 知 件 数	54,663	305	2,886	40,470	1,913	809	8,280
検 挙 件 数	19,372	279	2,171	13,104	614	481	2,723
検 挙 率 (%)	35.4	91.5	75.2	32.4	32.1	59.5	32.9

(1) 凶悪犯等重要犯罪に対する捜査活動の強化

県民の平穏な生活を脅かし極度の不安と脅威感を与える凶悪犯罪に対しては、迅速かつ的確な初動捜査などによる徹底検挙を目標に捜査活動を強力に推進した。

ア 凶悪犯罪の検挙状況

(平成27年中)

区 分	殺 人	強 盗	放 火	強 姦	合 計
認 知 件 数	40	94	87	84	305
検 挙 件 数	42	96	64	77	279
検 挙 率 (%)	105.0	102.1	73.6	91.7	91.5

イ 人質、誘拐事件等特殊犯罪の検挙状況

(平成27年中)

区 分	人質立てこもり・誘拐容疑事件	その他特殊事件	合 計
認 知 件 数	17	10	27
検 挙 件 数	17	8	25
検 挙 率 (%)	100.0	80.0	92.6

ウ 粗暴犯の検挙状況

(平成27年中)

区 分	粗 暴 犯
認 知 件 数	2,886
検 挙 件 数	2,171
検 挙 人 員	2,303

エ 知能犯の検挙状況

(平成27年中)

区 分	詐 欺	横 領	偽 造	賄 賂	背 任	職 権 乱 用	合 計
認 知 件 数	1,750	64	98	0	0	1	1,913
検 挙 件 数	529	36	49	0	0	0	614
検 挙 人 員	285	28	50	0	0	0	363

オ 重要窃盗犯の検挙状況

(平成27年中)

区 分	重 要 盗 犯	侵 入 窃 盗	自 動 車 盗	ひ っ た く り	す り
認 知 件 数	6,894	6,251	266	249	128
検 挙 件 数	4,893	4,528	174	149	42
検 挙 人 員	496	376	54	35	31
検 挙 率 (%)	71.0	72.4	65.4	59.8	32.8

(2) 暴力団総合対策の推進

平成27年中は、「暴力団の壊滅」を県警察の三大重点目標に掲げ、各部門が有機的に連携し、幹部の検挙、資金源の封圧、暴力団排除教育の推進、事業者等に対する徹底した保護対策、銃器取締り等の戦略的な暴力団対策を推進した結果、五代目工藤會最高幹部らを含む暴力団構成員272人を検挙するとともに、県内における暴力団構成員数は過去最少を更新した。

なお、昨年中は、記録の残る平成19年以降、初めて暴力団によると見られる事業者襲撃等事件の発生を見なかった。

ア 暴力団構成員

(平成27年末現在)

区 分	組 織	構 成 員
人 員 等	約150 組織	約1,480 人

イ 地位別検挙状況

(平成27年中)

区 分	首 領	幹 部	構 成 員	合 計
人 員	27	101	144	272

(3) 薬物・銃器の取締りの強化

県下の深刻な薬物、銃器情勢に対処するため、他都道府県警察や税関等との合同捜査による密輸・密売の取締りと末端乱用者の徹底検挙を行った結果、薬物取締りにおいては、タイ人運び屋による覚醒剤密輸事件（タイ人2名検挙、覚醒剤1.2kg押収）及び五代目工藤會傘下組織組員らによる覚醒剤密売事件（組員ら16名検挙、覚醒剤約200g押収、継続捜査中）を検挙したほか、暴力団構成員を含む781名を覚醒剤事犯で検挙した。

ア 覚醒剤事犯検挙状況

(平成27年中)

区 分	輸 入	所 持	譲 渡	譲 受	使 用	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	2	246	28	8	760	0	1,044
検 挙 人 員	4	184	18	3	572	0	781

イ 銃器押収状況

(平成27年中)

区 分	拳 銃
押 収 数	28

(4) 捜査官の育成

巧妙・複雑化する犯罪に的確に対応するため、捜査部門に携わる捜査幹部及び各級昇任者を対象とした捜査実務研修を実施し、捜査知識・技術及び指揮能力の向上に努めるとともに、捜査技能を伝承するため、捜査技能伝承官及び刑事部捜査技能指導員を運用するなど、各種刑事教養を実施し、後継者育成を図った。

教 養 種 別	実 施 回 数	実 施 期 間	受 講 人 員
新 任 刑 事 管 理 官・刑 事 課 長 研 修	1	1 日間	28
長 期 捜 査 実 務 研 修	上級	—	0
	中級	1 年間	5
	初級	1 年間	7
特 別 捜 査 班 長 養 成 実 務 研 修	1	3 か月間	6
刑 事 任 用 科	3	26 日間	75
組 織 犯 罪 捜 査 専 科	2	5 日間	35
広 域 特 殊 事 件 捜 査 専 科	1	5 日間	24
人 質 立 て こ も り 事 件 捜 査 専 科	1	5 日間	25
簿 記 講 習	1	21 日間	12
性 犯 罪 捜 査 専 科	1	12 日間	25
現 任 捜 査 幹 部 検 察 庁 研 修	10	12 日間	63
取 調 べ 技 能・証 人 出 廷 専 科	4	5 日間	74
取 調 べ 研 修	4	2 日間	69

2 生活安全総合対策の推進（決算額 1,617,393千円）

恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案、少年犯罪、環境事犯、悪質商法事犯、悪質風俗事犯、サイバー空間における犯罪への対応など、生活安全警察を取り巻く情勢は厳しい状況にある。

このような情勢に対処して、事件事故から県民を守り、安全で住みよい地域社会を実現するため、次の施策を強力に推進した。

(1) 地域安全活動の推進

二セ電話詐欺等県民の身近で発生する犯罪を抑止し、安全・安心まちづくりの更なる推進に向け、自治体との連携強化や地域住民に対する積極的な情報発信等により、行政や民間の主体的な活動の取組を促進したほか、行方不明者等の発見保護、ストーカー・DV対策及び風俗環境浄化活動を強力に推進した。

ア 地域安全活動の推進

(ア) 地域安全活動

(平成27年中)

区 分	防 犯 教 室 等	防 犯 ボ ラ ン テ ィ ア	青 色 防 犯 パ ト ロ ー ル
実 施 回 数 等	4,109 回	2,343 団体	563 団体
参 加 者	392,563 人	177,811 人	1,756 台

(イ) 防犯組織の状況等

(平成27年末現在)

組 織 単 位	県 防 犯 協 会	地 区 防 犯 協 会
組 織 数	1 団体	39 団体

(ウ) 二セ電話詐欺抑止に向けた取組状況

(平成27年中)

区 分	二セ電話気づかせ隊参加状況	被 害 阻 止 状 況
活 動 結 果	8,292 団体 (28万1,458人)	497 件 (11億3,135万円)

(注) 二セ電話気づかせ隊は平成27年6月15日から活動開始

イ 保護活動の推進

(ア) 精神錯乱者、泥酔者等の保護取扱状況

(平成27年中)

対 象	精 神 錯 乱 者	泥 酔 者	迷 い 子	病 人	負 傷 者	行 方 不 明 者	酩 酊 者	一時保護	同 行 状 の 執 行	そ の 他	合 計
件 数	930	5,066	853	106	69	305	278	282	10	4,593	12,492
率 (%)	7.44	40.55	6.83	0.85	0.55	2.44	2.23	2.26	0.08	36.77	100.0

(イ) 行方不明者手配、解決状況

(平成27年中)

手 配 等 区 分	届 行 方 出 不 明 数 者	電 算 登 録 手 配	解 決 数
人 員	4,121	4,121	3,956
率 (%)	—	100.0	96.0

(ウ) 警察相談受理状況

(平成27年中)

内 容	警 察 事 案	家 事 民 事	そ の 他	合 計
件 数	49,179	8,569	18,695	76,443
率 (%)	64.3	11.2	24.5	100.0

ウ ストーカー・DV対策の推進状況

(ア) ストーカー

(平成27年中)

内 容	法に基づく警告	禁止命令	ストーカー規制法違反検挙	他法令検挙	合 計
件 数	85	8	22	86	201

(イ) DV

(平成27年中)

内 容	裁判所からの保護命令	保護命令違反検挙	他法令検挙	合 計
件 数	66	5	266	337

エ 風俗環境浄化活動の強化

(ア) 風俗営業等の取締状況

(平成27年中)

態 様 別	風 営 適 正 化 法 違 反						賭 遊 博 技 事 機 犯 による	合 計
	風 無 俗 許 営 業 可	提 酒 未 類 成 年 供 等 者	禁 年 止 少 行 為 者	客 引 行 為	そ の 他	計		
検 件 数	15	4	20	7	19	65	1	66
挙 人 員	18	6	16	10	23	73	12	85
行政処分件数	15	0	6	6	315	342	0	342

(イ) 売春事犯の検挙状況

(平成27年中)

態 様 別	売 春 防 止 法						合 計
	勧 誘	周 旋	契 約	提 場 供 業 所	提 資 金 供 等	そ の 他	
検 挙 件 数	2	9	9	2	0	0	22
検 挙 人 員	2	1	1	10	0	0	14

(ウ) わいせつ事犯の検挙状況

(平成27年中)

態 様 別	公然路上 わいせつ 陳列	図画頒布 わいせつ	合 計
検 挙 件 数	126	23	149
検 挙 人 員	89	18	107

(2) 少年非行防止活動の推進

少年非行防止対策として少年補導員、少年指導委員及び学校教師等との共同補導活動を実施して、不良行為少年等を早期発見、補導したほか、非行少年の検挙補導、福祉犯の被害少年の保護活動を強化、さらには少年の社会参加、スポーツ活動等の対策を強力に推進した。

ア 少年警察ボランティアによる補導活動状況

(平成27年中)

区 分	街 頭 補 導 回 数	街頭補導参加人員	補 導 人 員	少年相談処理人員
人 員 等	2,150	30,750	412	100

イ 非行少年等の検挙、補導活動状況

(平成27年中)

区 分	刑 法 犯 少 年			特 別 法 犯 少 年				ぐ 犯 少 年	不 良 行 為 少 年	家 出 少 年 の 保 護	合 計
	犯 罪 少 年	触 法 少 年	小 計	覚 醒 剤 乱 用 少 年	シ ナー 等 乱 用 少 年	そ の 他	小 計				
人 員	2,633	395	3,028	10	1	258	269	56	67,819	899	72,071

ウ 少年の社会参加、柔剣道活動状況
(社会参加活動)

(平成27年中)

実施回数			参加少年				
環境美化活動	その他	合計	小学生	中学生	高校生	その他	合計
36	104	140	839	278	256	159	1,532

(柔剣道活動)

(平成27年中)

区分	実施状況			参加少年				
	週2日以上	その他	合計	小学生	中学生	高校生	その他	合計
少年柔道	0	1	1	0	23	0	0	23
少年剣道	2	2	4	41	16	1	1	59

(注) 実施状況の欄は、実施警察署数を示す。

エ 福祉犯の検挙状況

(平成27年中)

区分	児福法	毒劇法	職安法	労基法	風営 適正化法	覚取法	児童買春 ポルノ法	県条例	その他	合計
検挙件数	31(9)	0(0)	0(0)	2(0)	24(6)	4(3)	123(0)	122(4)	95(0)	401(22)
検挙人員	35(19)	0(0)	0(0)	4(0)	22(5)	4(3)	62(0)	75(2)	102(0)	304(29)
被害少年数	32	0	0	2	46	4	87	115	88	374

(注) ()は暴力団関係者を内数で示す。

(3) 銃砲刀剣類・火薬類等の指導取締りの強化

許可銃砲刀剣類及び猟銃用火薬類による事件事故防止の徹底を図るため、猟銃期間終了後における猟銃等の適正保管及び猟銃用火薬類の措置指導並びに銃砲の一斉検査を実施した。

また、産業用火薬類その他の危険物による事件事故の未然防止のため、火薬類取扱場所に対する一斉立入検査及び危険物運搬車両に対する指導取締りを実施した。

ア 銃砲刀剣類の許可状況

(平成27年末現在)

区 分	ライフル銃	散 弾 銃	空 気 銃	びょう打銃	その他の銃	刀 剣 類	合 計
許 可 数	501	3,444	800	149	77	7	4,978

イ 銃砲刀剣類所持等取締法違反事件による押収状況

(平成27年中)

区 分	銃 砲		刀 剣 類 等			合 計
	猟 銃 等	そ の 他	刀 剣 類	刃 物	模 造 刀	
押 収 数	5	0	3	96	1	105

ウ 火薬類の取締状況

火薬類にかかる事件・事故の未然防止を図るため、火薬類に関連する全ての取扱場所に対し一斉立入検査を実施（平成27年9月1日～9月30日）した。

(平成27年末現在)

区 分	製 造 所	販 売 所	火 薬 庫	庫外貯蔵所	消 費 場 所	合 計
対 象 数	11	72	98	84	61	326

エ 危険物等の取締状況

(平成27年中)

区 分	指 導 対 象 車 両			高圧ガス取締法違反等取締状況		
	タンクローリー	一 般 車 両	合 計	検 挙	警 告	合 計
台（件）数	56台	60台	116台	0件	8件	8件

(4) 生活経済事犯取締りの強化

平成27年中の生活経済事犯は、高齢者等社会的弱者を狙った悪質商法事犯をはじめ、高金利貸付や脅迫的な取立てを伴うヤミ金融事犯、組織的・広域的に敢行される産業廃棄物不法投棄事犯、食の安全及び健康を脅かす事犯など、悪質・巧妙化、さらには広域化・組織化しており、警察に対する取締り要望も一段と高まっている。

このような現状を踏まえ、「県民生活を脅かす生活経済事犯対策の推進及び良好な生活環境を守るための諸対策の推進」を重点推進項目に掲げるとともに、暴力団が関与する悪質事犯や社会的反響の大きな事犯に重点を指向した取締りを推進した。

ア 悪質商法事犯等の検挙状況

(平成27年中)

事 犯 別	悪 質 商 法						知的財産権侵害				合 計
	詐 欺	特 定 商 取 引 法	講 無 防 限 止 連 法 鎖	押 売 防 止 条 例	有 印 私 文 書 偽 造	小 計	著 作 権 法	商 標 法	そ の 他	小 計	
検挙件数	2	22	0	0	0	24	134	13	0	147	171
検挙人員	3	25	0	0	0	28	12	7	0	19	47

イ 経済関係事犯の検挙状況

(平成27年中)

事 犯 別	金 融 事 犯				不 動 産 事 犯					職 業 安 定 法	労 働 基 準 法	労 働 者 派 遣 業 法	合 計
	出 資 法	貸 金 業 法	罪 組 処 罰 的 法 犯	小 計	都 市 計 画 法	建 築 基 準 法	建 設 業 法	引 宅 地 業 建 物 法 取	小 計				
検挙件数	6	11	17	34	0	0	1	2	3	1	2	0	40
検挙人員	6	15	8	29	0	0	2	3	5	2	4	0	40

ウ 環境・保健衛生事犯の検挙状況

(平成27年中)

事 犯 別	廃 棄 物 処 理 法	河 川 法	動 物 愛 護 法 等 違 反	鳥 獣 保 護 法	医 師 法	薬 事 法	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	33	0	8	11	2	149	5	208
検 挙 人 員	39	0	8	6	2	92	7	154

(5) サイバー犯罪の取締りの強化

サイバー空間が県民生活や経済活動に不可欠な社会基盤として定着し、実空間とますます融合する中で、あらゆる犯罪に悪用され得るようになっており、今やサイバー空間の安全なくして治安は成り立たない状況となっている。

このような状況を踏まえ、「総合的なサイバー犯罪対策の推進」を重点推進事項に掲げ、インターネット上の違法・有害情報の取締り等を強化するとともに、不正アクセス事犯等に対する戦略的な捜査を推進した。

(平成27年中)

事 犯 別	不正 ア ク セ ス 禁 止 法 違 反	コンピュータ・電磁的記録 対象犯罪等				ネットワーク利用犯罪								合 計
		電 子 計 算 機 使 用 詐 欺	電 磁 的 記 録 不 正 作 出 ・ 毀 棄 等	電 子 計 算 機 損 壊 等 業 務 妨 害	不 正 指 令 電 磁 的 記 録 に 関 す る 罪	刑 法 犯			特 別 法 犯					
						詐 欺	わ い せ つ 物 頒 布 等	そ の 他	著 作 権 法	商 標 法	児 童 買 春 ・ 児 童 ポ ル ノ 法	青 少 年 健 全 育 成 条 例	そ の 他	
検 挙 件 数	5	0	0	0	1	48	21	40	126	7	79	34	32	393
検 挙 人 員	5	0	0	0	1	4	19	30	15	5	52	19	21	171

3 交通対策の推進（決算額 10,496,847千円）

県民の身近で発生する交通事故そのものを減少させることにより、交通死亡事故死者数の一層の減少を目指し、平成27年度は、交通安全施設の整備、交通指導取締り及び交通安全教育に係る施策を強力に推進した。

(平成27年中)

区 分	件 (人) 数	前 年 比	
発 生 件 数	39,734	- 1,434	- 3.5 %
死 者	152	+ 5	+ 3.4 %
傷 者	52,758	- 1,749	- 3.2 %

(1) 交通安全施設の整備推進

社会資本整備重点計画法による交通安全施設整備計画に基づき、交通死亡事故の抑止及び交通実態に即した道路交通環境の確立を図るため、交通管制センターの高度化、交通信号機の新設、改良及び道路標識・標示の整備拡充を図った。

ア 交通管制センターの整備状況

(平成27年度中)

区 分	中 央 装 置	集 中 制 御 機	そ の 他	合 計
事 業 量	一式	80基	一式	—
事 業 費 (千円)	238,441	159,739	196,455	594,635

イ 交通信号機の整備状況

(平成27年度中)

区 分	新 設	改 良	そ の 他	合 計
事 業 量	80基	251基	一式	—
事 業 費 (千円)	325,455	434,785	2,298,344	3,058,584

ウ 道路標識の整備状況

(平成27年度中)

区 分	可 変 式		固 定 式		照明灯付横 断歩道標識	路 側 式	そ の 他	合 計
	灯 火 式	路 側 式	灯 火 式	反 射 式				
事 業 量	0本	0本	4本	14本	7本	7,118本	一式	—
事 業 費 (千円)	0	0	3,828	5,870	7,728	355,897	11,216	384,539

エ 道路標示の整備状況

(平成27年度中)

区 分	横 断 歩 道	自 転 車 横 断 帯	実 線 標 示	図 示 標 示	そ の 他	合 計
事 業 量	5,777本	0本	28km	2,866個	一式	—
事 業 費 (千円)	312,977	0	9,427	13,353	3,844	339,601

(2) 効果的な運転者対策の推進

県内の運転免許保有者数は、平成28年3月31日現在約328万人で、保有率は県民1.6人に1人の割合に達し、名実ともに県民皆免許の時代を迎えている。
これら県民ドライバーを対象とする運転免許業務については、運転者管理業務システムの改善、開発を行い、運転免許業務運営の改善・合理化を図っている。
また、行政処分制度の適正かつ迅速な運用を行うことにより、悪質危険な運転者の早期排除を図っている。

ア 運転者管理業務処理状況

(平成27年中)

区 分	免 許 証 成 作	登 録									
		新規併記	更 新	再 交 付	記載変更	事前登録	違 反	事 故	処 分	そ の 他	合 計
件 数	891,837	90,481	768,498	28,553	257,419	68,779	372,146	54,342	12,960	3,883	2,548,898

イ 自動車運転免許試験場処理状況

(平成27年度中)

区 分	受 験 者	合 格 者	条 件 解 除 審 査	交 付						
				新 規	併 記	再 交 付	国 外 免 許	仮 免 許	更 新	合 計
人 員	192,280	134,906	2,535	83,907	2,468	27,175	7,236	46,322	751,284	918,392

ウ 行政処分処理状況

(平成27年中)

区 分	停 止				取 消	合 計
	短 期	中 期	長 期	計		
処 分 件 数	7,684	1,578	1,845	11,107	1,853	12,960

エ 運転者等講習処理状況

(平成27年度中)

区 分	処 分 者 講 習				違 反 者 講 習	更 新 時 講 習	高 齢 者 講 習	原 講 付 習	指 定 校 員 講 習	安 全 運 転 管 理 者 講 習	取 得 時 講 習	取 消 者 講 習	そ の 他	合 計
	短 期	中 期	長 期	計										
受 講 人 員	6,933	1,220	1,137	9,290	5,804	664,247	101,420	6,986	1,439	16,438	1,423	1,248	17	808,312

オ 臨時適性検査実施状況

(平成27年度中)

区 分	臨 時 適 性 検 査		合 計
	認 知 機 能 検 査 によるもの	そ の 他	
実 施 件 数	68	3	71

(3) 交通指導取締り活動等の強化

交通事故に直結する悪質危険違反に重点を指向した適正かつ効果的な交通指導取締り活動を推進した。

また、交通事故事件捜査、ひき逃げ事件捜査等を強化した。

ア 交通法令違反の検挙状況

(平成27年中)

区 分	最 重 点	重 点 罪 種						
	飲 酒 運 転	無 免 許	速 度 違 反	駐 (停) 車	歩 行 者 妨 害	信 号 無 視	一 時 不 停 止	整 備 不 良 等
検 挙 件 数	1,338	1,337	96,210	73,553	2,095	28,284	66,750	1,744

推 進 罪 種					合 計
携 帯 電 話	シ ー ト ベ ル ト	チ ャ イ ル ド シ ー ト	乗 車 用 ヘ ル メ ッ ト	そ の 他	
48,429	61,911	7,649	980	104,244	494,524

イ 飲酒運転周辺者三罪等の検挙状況

(平成27年中)

教 唆 ・ 幫 助			飲 酒 運 転 周 辺 者 三 罪				合 計
教 唆	幫 助	小 計	車 両 等 提 供 罪	酒 類 提 供 罪	同 乗 罪	小 計	
1	0	1	4	0	36	40	41

ウ 違法駐車移動措置状況

(平成27年中)

区 分	移 動 件 数	保 管 台 数
件 数 等	6	0

エ 交通事故事件捜査処理状況

(平成27年中)

区 分	人 身 事 故			物 件 事 故 発 生 件 数
	発 生 件 数	処 理 済 件 数	継 続 処 理 件 数	
件 数	39,734	37,398	2,336	127,424

オ ひき逃げ事件捜査状況

(平成27年中)

区 分	死 亡	重 傷	軽 傷	合 計
発 生 件 数	5	25	282	312
検 挙 件 数	5	19	136	160

カ 交通特殊事件検挙状況

(平成27年中)

区 分	自 動 車 使 用 者 等 義 務 違 反 事 件	教 唆 ・ 幫 助 事 件	両 罰 事 件	道 路 運 送 法 違 反 事 件	道 路 運 送 法 違 反 事 件	免 許 証 不 正 取 得 事 件	保 険 金 詐 欺 等 事 件	そ の 他 交 通 特 殊 事 件	合 計
件 数	1	296	6	1	13	5	7	242	571

(4) 暴走族総合対策の推進

暴走族対策については、暴走族の組織及び行動実態等を的確に把握し、関係機関、団体との緊密な連携を図り、地域、住民、行政、警察が一体となった暴走族追放活動を強力に推進するとともに、暴走族根絶のための取締りを積極的に実施した。

ア 暴走族取締状況

(平成27年中)

区 分	取 締 出 動 回 数	取 締 延 人 数	道 路 交 通 法 違 反 検 挙 件 数	検 挙 人 員 (うち逮捕人員)	押 収 車 両
回 数 等	50	9,775	1,910	2,034 (187)	382

(5) 交通安全思想の普及強化

県民の交通安全思想の高揚を図り交通事故を防止するため、四季の交通安全県民運動を実施したほか、交通安全まごころ・ふれあいキャンペーンの展開など交通安全思想の普及強化を図った。

ア 地域、職域の交通安全組織の育成強化と連携強化

(交通安全キャンペーンの積極的展開)

活 動 名	実 施 期 間
福 岡 県 ト ラ ッ ク 協 会 無 事 故 運 動	平成27年1月1日 ～ 平成27年12月31日 (1年間)
春 の 交 通 安 全 県 民 運 動	” 5月11日 ～ ” 5月20日 (10日間)
夏 の 交 通 安 全 県 民 運 動	” 7月10日 ～ ” 7月19日 (10日間)
秋 の 交 通 安 全 県 民 運 動	” 9月19日 ～ ” 9月30日 (12日間)
飲 酒 運 転 撲 滅 週 間	” 8月25日 ～ ” 8月31日 (7日間)
交 通 安 全 ま ご こ ろ ・ ふ れ あ い キ ャ ン ペ ー ン	” 9月1日 ～ ” 11月30日 (91日間)
バ ス 年 末 年 始 無 事 故 運 動	” 12月1日 ～ 平成28年1月31日 (62日間)
ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー 年 末 年 始 交 通 事 故 防 止 活 動	”
福 岡 県 安 全 運 転 管 理 協 議 会 交 通 事 故 防 止 コ ン ク ー ル	”
年 末 の 交 通 安 全 県 民 運 動	平成27年12月11日 ～ 平成27年12月31日 (21日間)

イ 交通安全教育活動の推進

(交通安全教育活動状況)

(平成27年中)

区 分	歩 行 者 講 習	四 輪 講 習	二 輪 車 教 室	自 転 車 教 室	そ の 他	合 計
実施回数等	2,603	1,656	33	1,420	134	5,846
受講人員	204,474	98,063	3,712	209,597	22,534	538,380

第11 教 育 部 門

主要施策の概要

県教育委員会では、学校教育、社会教育、スポーツ、文化財保護等の分野における施策の基本的なねらい、重点的に取り組む事業、目標とする指標等を示した平成27年度福岡県教育施策実施計画を定め、この計画に基づき、学力・体力の向上、特別支援教育の充実、学校・家庭・地域の連携強化、いじめ・不登校対策その他の教育施策の推進に努めた。

県設立の公立大学法人については、福岡女子大学の新キャンパス施設整備事業（第二期）の講義棟建設工事が完了した。

私学教育の振興対策として、県内の私立小・中・高等学校及び幼稚園等の教育条件の充実と学校経営の健全化に努めるとともに、保護者負担の軽減を図った。

青少年対策として、豊かな心、幅広い視野、志を持つたくましい青少年の育成、青少年を取り巻く環境の浄化を図った。

- 1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる
- 2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる
- 3 信頼される学校をつくる
- 4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする
- 5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる
- 6 県設立公立大学法人の整備充実
- 7 私学教育の振興
- 8 青少年対策

施策の成果

1 個性や能力に富み、学力・体力を備えた子どもを育てる（決算額 1,551,489千円）

(1) 学習指導要領の趣旨を踏まえ、各学校ごとの創意を生かした特色ある教育活動の展開を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
特色ある教育活動の展開	45,765 千円	高等学校活性化推進事業（未来を切り拓く人材育成事業）

(2) 個性や能力を引き出す教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
個性や能力を伸ばす教育の充実	18,359 千円	○ 高校生知の創造力育成セミナー事業 ○ 「鍛えよう、ほめよう」プロジェクト推進事業 ○ 次世代の科学技術を担う人材育成

(3) 高等学校職業教育の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
職 業 教 育 の 充 実	93,562 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業教育振興 ○ 職業教育振興 ○ 情報処理生徒実習 ○ 専門高校生実践力向上事業 ○ 県立工業高校産業人材育成事業 ○ 高校生キャリア教育推進事業

(4) 定時制・通信制教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
定 通 教 育 振 興	136 千円	定通教育振興事業
定時制課程及び通信制課程修学奨励	13,272	貸与月額1～4年 14,000円 貸与人員 84人
合 計	13,408	

(5) 特別支援教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
障 害 児 就 学 指 導 委 員 会	494 千円	
特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励	1,086,680	支給人員 5,317人
特 別 支 援 教 育 進 路 指 導	25	進路指導主事を対象とした研修会
発 達 障 害 児 等 教 育 継 続 支 援	27,378	巡回相談、特別支援教育の体制整備
高 等 学 校 等 特 別 支 援 教 育 推 進 事 業	8,149	高等学校、中等教育学校における特別支援教育の充実
合 計	1,122,726	

(6) へき地教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
へき地教育の振興	3,198 <small>千円</small>	○ へき地・小規模校研究大会 ○ 離島高校生修学支援

(7) 教育内容の改善と学習指導の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育内容の改善と 学習指導の充実	234,116 <small>千円</small>	○ 教育課程充実 ○ 学事管理 ○ 教育センター調査研究 ○ 教育研究指定・委嘱校への助成 ○ 学力向上事業

(8) 子どもの体力の向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
体力向上のための取組の推進	20,355 <small>千円</small>	○ 福岡県体力向上総合推進事業 ○ 運動部活動推進事業

2 豊かな人間性や志を持ち、たくましく生きる子ども・若者を育てる（決算額 1,653,491千円）

(1) 幼稚園教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教育センター教育相談事業	2,060 <small>千円</small>	
幼稚園教育研修会開催	1,271	幼稚園新任教員研修会
合 計	3,331	

(2) 保健・安全教育及び食育を推進するとともに、児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図った。

ア 保健・安全教育及び食育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 保 健 給 食 安 全 教 育 指 導	5,666 千円	○ 新任保健主事研修会 ○ 学校給食指導者研修会 ○ 救急法実技研修会 ○ 交通安全教育推進事業 ○ 養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員研修会 ○ 学校安全体制の整備 ○ 防災教育推進事業 ○ 通学路安全推進事業
学 校 保 健 教 育 の 振 興	2,480	○ 福岡県学校保健会への助成 ○ 福岡県学校健康教育研究大会に対する助成
合 計	8,146	

イ 児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要																												
健 康 診 断	160,028 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児 童 生 徒</th> <th>教 職 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結 核 検 査</td> <td>24,871 人</td> <td>7,012 人</td> </tr> <tr> <td>胃 検 査</td> <td>—</td> <td>3,483</td> </tr> <tr> <td>尿 検 査</td> <td>77,502</td> <td>7,039</td> </tr> <tr> <td>寄 生 虫 卵 検 査</td> <td>743</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>心 電 図 検 査</td> <td>25,318</td> <td>4,822</td> </tr> <tr> <td>血 液 検 査</td> <td>—</td> <td>7,032</td> </tr> <tr> <td>船員法による検診</td> <td>47</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>総 合 検 診</td> <td>—</td> <td>842</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	児 童 生 徒	教 職 員	結 核 検 査	24,871 人	7,012 人	胃 検 査	—	3,483	尿 検 査	77,502	7,039	寄 生 虫 卵 検 査	743	—	心 電 図 検 査	25,318	4,822	血 液 検 査	—	7,032	船員法による検診	47	12	総 合 検 診	—	842
		区 分	児 童 生 徒	教 職 員																										
		結 核 検 査	24,871 人	7,012 人																										
		胃 検 査	—	3,483																										
		尿 検 査	77,502	7,039																										
		寄 生 虫 卵 検 査	743	—																										
		心 電 図 検 査	25,318	4,822																										
		血 液 検 査	—	7,032																										
		船員法による検診	47	12																										
		総 合 検 診	—	842																										

事 項 名	決 算 額	摘 要
健康教育推進事業 (性と心の相談事業)	4,439 千円	○ 性の相談事業実施校 89校 ○ 心の相談事業実施校 79校 ○ 学校保健課題解決支援事業 ○ がん教育推進事業
教職員身体検査審議会	1,012	審議件数 404件
合 計	165,479	

ウ 県立学校の安全管理を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県立学校安全管理	17,013 千円	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金設置者負担金

(3) 米飯給食の普及と定着化を図るとともに、学校給食の一層の充実に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学校給食の充実	285,625 千円	○ 県立学校給食の充実（定時制高等学校21校、特別支援学校20校） ○ 学校給食関係職員研修会等の実施

(4) 生徒指導及び進路指導の充実に図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
生徒指導の充実	420,757 千円	○ 生徒指導充実促進（県立学校集団宿泊体験事業） ○ いじめ・不登校総合対策事業 ○ 高等学校不応・いじめ防止対策事業 ○ 保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業
進路指導の充実	2,441	○ 体験入学の実施 ○ 中学校進路相談事業
合 計	423,198	

(5) 青少年の健全育成のための啓発活動を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青少年健全育成啓発事業	499 千円	青少年健全育成活動促進事業

(6) 青少年のボランティア活動などの社会参加活動や自主的・主体的な体験活動等の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青少年育成事業	271,007 千円	○ 地域活動指導員設置事業 ○ 放課後学習活動支援事業（通学合宿）
小・中学生の体験活動推進	6,430	○ 困難克服を伴う宿泊体験学習 ○ 動物飼育のための学校・教員支援
合 計	277,437	

(7) 東日本大震災により被災した幼児児童生徒を支援するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
被災幼児児童生徒の就園就学支援	2,409 千円	被災児童生徒就学支援事業

(8) 家庭教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
家庭教育振興	2,183 千円	家庭教育充実事業

(9) 学校・家庭・地域の教育力の向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学校・家庭・地域の連携強化の推進	5,288 千円	放課後学習活動支援事業（学び道場）

(10) 家庭・地域・学校における読書活動の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
読 書 活 動 の 推 進	2,038 千円	子どもの読書活動充実事業

(11) 国際化に対応した教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
国際化に対応した教育の充実	460,845 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 英語教育充実事業 ○ 世界に挑む人材育成事業 ○ 児童生徒の英語コミュニケーション能力育成事業 ○ 先進的英語教育開発・実践事業 ○ ふくおかグローバルハイスクール事業 ○ 児童生徒の英語力向上推進事業

3 信頼される学校をつくる（決算額 17,562,327千円）

(1) 高等学校教育の各般の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 等 学 校 振 興	9,612 千円	入試改善の推進、入試制度の広報・啓発

(2) 教職員研修を体系的に整備し、その資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
現 職 教 育 の 充 実	8,628 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育センター長期研修及び専門研修講座 ○ 教職経験者研修、授業等研修 ○ 国内留学、中央研修等 ○ 学校事務職員等研修 ○ 英語教員指導力向上事業

(3) 初任者研修の積極的な推進に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
初 任 者 研 修 事 業	238,927 千円	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において実施

(4) 教職員及び教育研究団体等の研究活動を奨励するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 及 び 教 育 研 究 団 体 等 の 研 究 奨 励	1,570 千円	○ 各種教育研究大会補助金 ○ 教育研究団体への助成 ○ 教育論文刊行

(5) 中長期的な人事計画を策定し、教職員人事の適正化を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 人 事 の 適 正 化	18,512 千円	○ 人事管理事務 ○ 校長・教頭・教員等採用選考

(6) 教職員の給与等勤務条件の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 の 給 与 等 勤 務 条 件 の 改 善	6,175 千円	教職員給与事務

(7) 教職員の福利厚生の実施を図るため、次の事業を実施した。

ア 教職員のライフプラン意識高揚の推進

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 ラ イ フ プ ラ ン の 推 進	187 千円	

イ 教職員住宅の充実整備を図るため、次の事業を実施した。

公立学校共済組合住宅資金に基づく住宅建設戸数及び償還額等

平成27年度までの建設戸数	平成27年度償還金支払対象戸数	平成27年度償還金決算額
1,212戸	48戸	77,441千円

ウ 一般財団法人福岡県教職員互助会の運営に係る経費の負担

事 項 名	決 算 額	摘 要
一般財団法人福岡県教職員互助会運営経費負担金	151,577 千円	

(8) 活力ある学校運営と指導行政の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
活力ある学校運営と指導行政の充実	2,694 千円	○ 学校管理研修会 ○ 学校指導 ○ 新任教務主任研修

(9) ICT（情報通信技術）を活用した教育の研究を行うため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
ICT活用教育研究事業	19,624 千円	電子黒板及びタブレット端末を活用した授業の研究

(10) 学ぶ意欲のある生徒が経済的理由で修学を断念することがないように、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
公立高等学校等就学支援金交付金	5,240,608 千円	支給対象人員 公立高校生等 46,723人
公立高校生等奨学給付金	629,497	支給対象人員 国公立高校生等 9,265人
公益財団法人福岡県教育文化奨学財団助成	1,593,217	貸与人員 高校生等 延べ18,782人
合 計	7,463,322	

(11) 小・中学校の教育環境の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
小・中学校統合支援事業	16,000 千円	市町村に対する財政支援（2件）

(12) 県立学校の施設設備の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

ア 高等学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
老 朽 校 舎 改 築	6,575,890 千円	大牟田北高校外12校
施 設 充 実	1,386,045	福岡高校外24校
校 地 整 備	341,436	大牟田北高校外23校

環 境 整 備	278,009	千円	浮羽工業高校外69校
太 陽 光 発 電 設 備 整 備	20,322		京都高校
合 計	8,601,702		

イ 特別支援学校の施設整備

事 項 名	決 算 額		摘 要
施 設 充 実	29,608	千円	久留米聴覚特別支援学校外 2 校
校 地 整 備	75,159		太宰府特別支援学校外 1 校
環 境 整 備	392,634		筑後特別支援学校外15校
特 別 支 援 学 校 整 備	117,614		直方特別支援学校外 1 校
太 陽 光 発 電 設 備 整 備	24,459		直方特別支援学校
合 計	639,474		

ウ 中学校の設備整備

事 項 名	決 算 額		摘 要
理 科 教 育 設 備	938	千円	育徳館中学校外 4 校

エ 高等学校の設備整備

事 項 名	決 算 額		摘 要
産 業 教 育 設 備	72,588	千円	職業高校の実験実習設備17校
理 科 教 育 設 備	14,858		全日制高等学校の理科教育設備73校
定 時 制 教 育 設 備	1,149		定時制高等学校の各教科教育設備 2 校
合 計	88,595		

オ 特別支援学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	1,185 千円	小倉聴覚特別支援学校外12校
特 別 支 援 教 育 設 備	3,204	障害の種類及び程度に応じた教育設備13校
合 計	4,389	

(13) 県立学校の情報通信基盤の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
情 報 教 育 総 合 推 進 事 業	13,281 千円	県立学校における生徒実習用パソコンの整備
県 立 学 校 情 報 化 推 進 事 業	78,357	県立学校における校務用パソコン及び校内LANの整備
合 計	91,638	

(14) 新たな中高一貫教育校の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
中 高 一 貫 教 育 校 整 備	113,968 千円	新たな中高一貫教育校2校（宗像中学校、嘉穂高等学校附属中学校）の施設整備

(15) 学校・家庭・地域の連携・協働体制の整備を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
地 域 参 画 型 小 中 学 校 支 援 体 制 構 築 事 業	7,354 千円	○ コミュニティ・スクール導入促進事業 ○ 学校支援地域本部導入促進事業 ○ 福岡県「地域とともにある学校づくり」推進のための研修会等

4 文化・スポーツ・社会教育の活動を盛んにする（決算額 2,393,218千円）

(1) 文化行政の推進と関係職員の資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財保護条例の制定及び文化行政組織の整備	764 ^{千円}	県内文化財の文化財保護条例に基づく県指定の促進及び文化行政組織の整備
担当職員研修会	16	文化関係者及び市町村文化行政担当者研修会
文化財の保護・活用推進	104	文化財の保護・活用等の推進及び整理指導
合 計	884	

(2) 文化財の保存・活用・史跡の環境整備等文化財の保護と保護思想の普及のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文化財国庫補助事業助成	172,245 ^{千円}	大宰府史跡地買上げ等
大宰府史跡整備事業	51,060	国特別史跡大宰府関連史跡の整備等
指定文化財保存修理等助成	106,388	指定文化財の保存修理等助成
旧福岡県公会堂貴賓館管理運営事業	9,645	国指定重要文化財旧福岡県公会堂貴賓館の運営
文化財普及活動事業	14,968	文化財めぐり等
天拝山歴史公園維持管理事業	1,291	天拝山歴史公園の維持管理
合 計	355,597	

(3) 埋蔵文化財の保護と調査体制の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
受託事業による発掘調査	47,406 ^{千円}	九州地方整備局及び西日本高速道路株式会社からの委託による調査等

(4) 県立美術館の内容充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
美 術 展 覧 会 等 開 催	34,479 ^{千円}	○ 県美術展覧会 ○ 企画展 ○ 実行委員会展
美 術 普 及 活 動 事 業	622	美術講座、美術講演及び館ニュース発行
美 術 館 運 営	70,963	
合 計	106,064	

(5) 九州歴史資料館等の内容充実及び地域における文化施設の整備拡充を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
九州歴史資料館・分館管理運営等事業	160,268 ^{千円}	九州歴史資料館及び分館（甘木歴史資料館、柳川古文書館、求菩提資料館）の運営
歴 史 資 料 等 整 備	2,574	歴史資料の収集等
合 計	162,842	

(6) 文化団体が行う事業を助成するとともに、芸術文化の振興のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
芸 術 文 化 団 体 助 成	11,700 ^{千円}	福岡県高等学校芸術・文化連盟外芸術文化団体への助成

(7) 学校体育の充実強化を図り、県民の体力向上とスポーツの振興に努めた。

ア 学校体育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
指 導 の 充 実 強 化	6,536 千円	研修、調査研究事業の実施
学 校 体 育 団 体 の 育 成	29,493	高体連、中体連、定通体連、視体連、聴体連、知体連への助成
合 計	36,029	

イ 県民の体力向上とスポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 民 体 力 向 上 と ス ポ ー ツ の 生 活 化 推 進	367 千円	広域スポーツセンター整備事業
ス ポ ー ツ 水 準 の 向 上 及 び 選 手 の 育 成	222,684	○ 国民体育大会、国体九州ブロック大会への派遣 ○ 各種スポーツ大会及び選手強化推進実行委員会への助成 ○ 女性アスリート育成事業
合 計	223,051	

ウ 県営体育施設、研究施設の管理運営及び設備充実を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 体 育 ・ ス ポ ー ツ 施 設 の 管 理 運 営 と 設 備 充 実	736,113 千円	○ 県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場及び久留米 スポーツセンターの運営 ○ 久留米スポーツセンター体育館等改築に係る実施設計、解体工事
体 育 研 究 所 の 管 理 運 営 と 設 備 充 実	4,176	研修、調査研究事業の実施
合 計	740,289	

(8) 総合的な学習情報提供システムの構築を図り、学習相談体制の整備充実を進めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 習 情 報 提 供 シ ス テ ム の 整 備	3,681 千円	学習情報提供システムの整備事業

(9) 社会教育関係職員の資質の向上と関係団体等の指導者の養成を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社 会 教 育 指 導 者 養 成	1,306 <small>千円</small>	○ 社会教育団体指導者研修 ○ 青少年団体指導者研修 ○ P T A指導者研修

(10) 生涯学習振興の観点に立った社会教育推進体制の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社 会 教 育 推 進 事 業	1,993 <small>千円</small>	○ 社会教育委員の会議 ○ 教育事務所における社会教育推進

(11) 県立社会教育施設の整備充実及び各施設の連携による効果的な運営と利用の促進を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社 会 教 育 施 設 の 整 備 充 実	663,344 <small>千円</small>	○ 英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」 ○ 社会教育総合センター、県立図書館 ○ ふれあいの家、青少年科学館

(12) 社会教育関係団体の育成とその活動を充実促進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社 会 教 育 関 係 団 体 助 成	39,032 <small>千円</small>	福岡県地域婦人会連絡協議会等 11団体

5 人権が尊重される心豊かな社会をつくる（決算額 215,281千円）

(1) 人権・同和教育の研修と啓発事業の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 人 権 教 育 研 修 事 業	2,077 <small>千円</small>	○ 就学前・学校人権教育研修会 ○ 人権教育資料作成
社 会 人 権 教 育 研 修 事 業	835	○ 人権教育推進運営 ○ 社会人権教育研修会

人権・同和教育啓発事業	4,696	千円	○ 人権・同和教育関係DVD整備 ○ 人権教育資料作成
人権教育実践交流会等開催	4,630		○ 人権教育実践交流会 ○ 人権教育指導者養成講座
新人権教育学習教材開発	3,276		新たな人権課題を取り入れた学習教材の開発
人権教育開発事業	4,939		○ 人権教育研究開発指定事業 ○ 人権教育総合推進地域事業
合 計	20,453		

(2) 人権・同和教育推進の条件整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額		摘 要
高校・大学進学奨励金等	180,388	千円	進学奨励金の返還
社会参加促進支援事業	640		社会参加支援事業補助
合 計	181,028		

(3) 人権・同和教育研究団体の育成に努めた。

事 項 名	決 算 額		摘 要
人権・同和教育研究団体等事業助成	13,800	千円	○ 福岡県人権・同和教育研究協議会 ○ 福岡県社会人権・同和教育担当者協議会

6 県設立公立大学法人の整備充実（決算額 1,315,174千円）

県設立の公立大学法人の教育・研究施設の整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額		摘 要
福岡女子大学施設整備費	1,315,174	千円	施設整備（講義棟）に係る建設工事

7 私学教育の振興（決算額 45,364,884千円）

(1) 教育条件の充実

ア 教育用設備の充実を図るため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立専修学校・各種学校 設備費助成	43,539 ^{千円}	専修学校・各種学校を設置する18学校法人	教育用設備整備充実費の一部補助

イ 教職員の福利厚生を増進を図るため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立学校教職員 共済組合助成	368,964 ^{千円}	日本私立学校振興・共済事業団	加入組合員の負担軽減を目的とした、共済掛金本人負担分の一部補助
私学教育振興会助成	525,418	一般社団法人福岡県私学教育振興会	私立学校教職員の退職金基金造成に対する一部補助
私立幼稚園退職金 基金社団助成	367,699	一般社団法人福岡県私立幼稚園退職金基金社団	私立幼稚園教職員の退職金基金造成に対する一部補助
合 計	1,262,081		

ウ 教職員の資質の向上を図るため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私学協会助成	33,126 ^{千円}	福岡県私学協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
私立幼稚園振興協会助成	9,950	一般社団法人福岡県私立幼稚園振興協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
専修学校各種学校協会助成	1,925	一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
合 計	45,001		

エ 私立学校における外国語教育の改善充実のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
私立学校外国青年派遣事業	3,144 ^{千円}	招致外国青年(外国語指導助手)の派遣実施経費 派遣実施校 8校
高等学校英語力向上支援費	6,168	高校生イングリッシュキャンプを開催
合 計	9,312	

オ 県民と私立外国人学校との国際交流の推進のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私立外国人学校教育振興費助成	810 ^{千円}	私立外国人学校を設置する学校法人	県民との国際交流事業の経費に対する一部補助

カ 不登校、中途退学対策のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
学習支援センター助成	8,114 ^{千円}	一般社団法人福岡県私学教育振興会	振興会が設置する「学習支援センター」の支援事業に対する一部補助
フリースクール助成	11,490	フリースクールを設置する6法人	NPO法人等が設置するフリースクールの活動経費に対する一部補助
合 計	19,604		

キ ものづくり人材育成のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
ものづくり人材育成事業費助成	913 ^{千円}	福岡県私学協会	私学協会が設置する「ものづくり人材育成委員会」の人材育成事業等の経費の一部補助

ク 私立学校の耐震化のため、次の事業を実施した。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立学校耐震化促進費	598,482 ^{千円}	幼稚園、小中学校、高等学校を設置する13学校法人	耐震化のための改修工事及び改築工事の一部補助

ケ 地元への就職を支援するため、次の事業を実施した。

区 分	決算額	摘 要
私立高校就職支援費	163 ^{千円}	私立高校と地元企業との連携会議

(2) 経営の安定及び保護者負担の軽減

学校経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、次の助成を行った。

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立高等学校運営費助成	19,844,127 ^{千円}	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校を設置する57学校法人 ○ 心身障害生徒の在学する4学校法人 ○ 生活保護世帯等生徒に対して授業料を軽減した56学校法人 ○ 過疎地域に設置する6学校法人 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 私立高等学校運営費の一部補助 ○ 心身障害生徒に係る経常経費の一部補助 ○ 生活保護世帯等生徒に対する授業料軽減補助 ○ 過疎地域の高等学校に対する経常経費の一部補助
私立小中学校運営費助成	3,062,663	○ 小中学校を設置する31学校法人	○ 私立小中学校運営費の一部補助
私立幼稚園運営費助成	11,630,728	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼稚園（学校法人立）を設置する261学校法人 ○ 非学校法人立幼稚園を設置する27設置者 ○ 心身障害児教育を実施する109学校法人 ○ 教育改革関連事業を実施する214学校法人 ○ 被災園児に対して保育料を軽減した1設置者 ○ 幼児教育の質の向上を図るため、教育器材等を整備した118学校法人 ○ 子ども・子育て支援新制度に移行した60設置者 ○ 施設型給付等を支弁した23市町 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 私立幼稚園運営費の一部補助 ○ 心身障害児に係る経常経費の一部補助 ○ 園児指導の充実を図るための経常経費の一部補助 ○ 被災園児に対する保育料軽減補助 ○ 教育器材等の整備に要する経費の一部補助 ○ 運営費の一部補助 ○ 施設型給付費等の一部負担、一部補助

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
私立専修学校運営費助成	13,500 ^{千円}	○ 大学入学資格を付与された専修学校高等課程を設置する1学校法人	○ 私立専修学校運営費の一部補助
合 計	34,551,018		

(3) 私立高等学校等就学支援金交付金

区 分	決算額	対 象	摘 要
私立高等学校等就学支援金交付金	7,923,496 ^{千円}	私立高等学校等の生徒	私立高等学校等の生徒に対する授業料負担の軽減

(4) 私立高校生等奨学給付金

区 分	決算額	対 象	摘 要
私立高校生等奨学給付金	513,921 ^{千円}	私立高等学校等の生徒	低所得世帯の私立高等学校等の生徒に対する奨学給付金の支給

(5) 離島高校生修学支援費

区 分	補助金額	補助対象	摘 要
離島高校生修学支援費	704 ^{千円}	私立高等学校の生徒	離島に生活の本拠を有する私立高等学校生徒の就学にかかる費用の一部補助

(6) 高校生修学支援基金

区 分	決算額	摘 要
高校生修学支援基金積立金	394,774 ^{千円}	高校生修学支援基金事業終了による国への償還金

(7) 私立専門学校修学支援費

区 分	決算額	摘 要
私立専門学校修学支援費	1,066 ^{千円}	○ 私立専門学校生に対する授業料減免 ○ 修学支援アドバイザーの派遣

8 青少年対策（決算額 2,393,921千円）

(1) グローバル青少年の育成

内向き志向を打破し、国際的な視野を持ち地域で活躍する「人財」を育成するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
アジア青少年交流事業	19,027 <small>千円</small>	○ 福岡県青年の翼事業 ○ 世界に打って出る若者育成事業
青少年アンビシャスの翼事業	10,614	中高生をアメリカのサマーキャンプに派遣
日本の次世代リーダー養成塾事業	5,220	日本の次世代を担う高校生を対象に、世界に伍して活躍できる人材の育成を目指す合宿型サマースクールを実施
アンビシャス外国留学支援事業	20,307	外国の大学に進学する県内の学生に奨学金を給付
合 計	55,168	

(2) 青少年育成団体等との連携

青少年育成団体等と連携を図りながら、青少年の健全育成を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
福岡県青少年囲碁交流事業	1,000 <small>千円</small>	福岡県青少年囲碁大会（県内大会、中国江蘇省との交流大会）の実施
アジア太平洋こども会議・イン福岡事業	16,500	アジア太平洋地域から子どもたちの招聘等を実施
青少年アンビシャス運動推進事業	49,961	○ アンビシャス幼児読書推進事業 ○ サマーキャンプ事業 ○ 青少年アンビシャス運動啓発事業 ○ アンビシャス広場づくり事業 ○ 家庭のしつけ推進事業
合 計	67,461	

(3) 放課後における児童の居場所づくりの推進

児童が放課後等を安全・安心に過ごせる居場所づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
児 童 健 全 育 成 事 業	2,000,952 千円	放課後児童クラブ運営に対する助成
児 童 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	247,189	放課後児童クラブ施設整備に対する助成
合 計	2,248,141	

(4) 青少年の個別の状況に応じた支援

関係機関や団体と連携しながら、非行や再犯の防止、インターネットによるいじめや被害等の防止を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
非行防止・絆プロジェクト推進事業	13,788 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非行少年等のための支援拠点事業 ○ 社会奉仕・体験活動応援事業 ○ 非行少年等の就労支援事業 ○ 非行少年等の就労身元保証
青少年ネット適正利用促進事業	8,108	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年インターネット適正利用推進協議会 ○ 小学生安心ネット・ワークショップ ○ 中学・高校教員向け生徒参加型情報モラル授業に関する研修会 ○ ネットパトロール講習会及び相談窓口 ○ 青少年のインターネット利用を考えるフォーラム
合 計	21,896	

(5) 青少年を取り巻く有害な社会環境の浄化

「福岡県青少年健全育成条例」に基づき、青少年を取り巻く有害な環境の浄化を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青少年健全育成条例施行事業 (自動販売機分)	1,255 千円	図書類等自動販売機等追跡調査及び立入調査